

令和7年度

実績並びに主要施策報告書

- ◎ 一 般 会 計
- ◎ 国民健康保険事業特別会計
- ◎ 後期高齢者医療特別会計
- ◎ 介護保険事業特別会計

武 豊 町

令和7年度決算に係る主要政策の成果について

令和7年度武豊町一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により各部門における主要政策の成果及び予算執行の実績について報告する。

令和8年8月28日

武豊町長 鳥羽悠史

目 次

会 計 別 決 算 総 括 表	-----	1
●〔一 般 会 計〕		
一般会計決算について	-----	4
科目別決算の執行状況	-----	6
歳 入 決 算		
1 款 町 税	-----	10
2 款 地 方 譲 与 税	-----	17
3 款 利 子 割 交 付 金	-----	18
4 款 配 当 割 交 付 金	-----	18
5 款 株式等譲渡所得割交付金	-----	19
6 款 法 人 事 業 税 交 付 金	-----	19
7 款 地 方 消 費 税 交 付 金	-----	19
8 款 ゴルフ場利用税交付金	-----	20
9 款 環 境 性 能 割 交 付 金	-----	20
1 0 款 地 方 特 例 交 付 金	-----	20
1 1 款 地 方 交 付 税	-----	21
1 2 款 交通安全対策特別交付金	-----	21
1 3 款 分 担 金 及 び 負 担 金	-----	21
1 4 款 使 用 料 及 び 手 数 料	-----	22
1 5 款 国 庫 支 出 金	-----	23
1 6 款 県 支 出 金	-----	23
1 7 款 財 産 収 入	-----	24
1 8 款 寄 附 金	-----	24
1 9 款 繰 入 金	-----	25
2 0 款 繰 越 金	-----	25
2 1 款 諸 収 入	-----	26
2 2 款 町 債	-----	26
歳 出 決 算		
1 款 議 会 費	-----	30
2 款 総 務 費	-----	31
3 款 民 生 費	-----	52
4 款 衛 生 費	-----	71
5 款 労 働 費	-----	85
6 款 農林水産業費	-----	86

7款 商 工 費	-----	89
8款 土 木 費	-----	92
9款 消 防 費	-----	100
10款 教 育 費	-----	102
11款 災 害 復 旧 費	-----	131
12款 公 債 費	-----	131
13款 諸 支 出 金	-----	132
14款 予 備 費	-----	132

●〔特 別 会 計〕

国民健康保険事業特別会計	-----	136
後期高齢者医療特別会計	-----	141
介護保険事業特別会計	-----	143

●〔基金の運用状況〕

土 地 開 発 基 金	-----	154
各 種 基 金 の 状 況	-----	157
物品調達基金の運用状況	-----	158

●〔財 政 状 況〕

財 政 状 況	-----	160
---------	-------	-----

令和7年度武豊町会計別決算総括表

(単位 : 円 、 %)

会計別	区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 決算額の比較増減 B-A	予算額に対する 決算額の比率 B/A
一般会計	歳 入	19,332,840,420	18,994,964,951	△ 337,875,469	98.3
	歳 出	19,332,840,420	18,115,823,751	△ 1,217,016,669	93.7
	歳 入 歳 出			財政調整基金積立金	592,140,000
	差 引 額	0	879,141,200	翌年度へ繰越し	287,001,200
国民健康 保険事業 特別会計	歳 入	3,738,428,000	3,569,570,120	△ 168,857,880	95.5
	歳 出	3,738,428,000	3,551,629,596	△ 186,798,404	95.0
	歳 入 歳 出			翌年度へ繰越し	
	差 引 額	0	17,940,524		
後期高齢 者医療特 別 会 計	歳 入	845,819,000	802,574,688	△ 43,244,312	94.9
	歳 出	845,819,000	800,201,288	△ 45,617,712	94.6
	歳 入 歳 出			翌年度へ繰越し	
	差 引 額	0	2,373,400		
介護保険 事業特別 会 計	歳 入	3,238,750,000	3,283,180,959	44,430,959	101.4
	歳 出	3,238,750,000	3,154,222,129	△ 84,527,871	97.4
	歳 入 歳 出			翌年度へ繰越し	
	差 引 額	0	128,958,830		
合計	歳 入	27,155,837,420	26,650,290,718	△ 505,546,702	98.1
	歳 出	27,155,837,420	25,621,876,764	△ 1,533,960,656	94.4
	歳 入 歳 出				
	差 引 額	0	1,028,413,954		

一 般 会 計

一般会計決算について

令和7年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

	(対前年度増減額	増減率)
歳入	189億9,496万5千円 (△2億8,333万8千円	△1.5%)
歳出	181億1,582万4千円 (△5億564万円	△2.7%)

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、8億7,914万1千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源2億8,700万1千円を差し引いた実質収支は、5億9,214万円となった。

財政構造については、財政の弾力性を判断する指標である経常収支比率（※注1）は普通会計ベースで82.5%（前年度73.2%）となり、目安といわれている70～80%の範囲を超えているため、臨時の財政需要への対応や投資的事業の推進には特段の注意が必要である。

〔注1…減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含んだ数値。含まない場合も、82.5%である。〕

また、もう一方の財政硬直化を判断する指標としての公債費負担比率は、7.2%（前年度6.3%）と注意ライン15%を大幅に下回っているが、今後とも後年度負担となる公債費については、適債事業の精査等、起債の管理に努める必要がある。

※形式収支の金額について、各数値ごとに四捨五入しているため、数値が一致しない場合がある。

○歳入

歳入の主なものは次のとおりである。

	(構成比 , 対前年度比)
町税	109億4,925万4千円 (57.6% , △1.0%)
国庫支出金	28億5,432万7千円 (15.0% , 16.0%)
地方消費税交付金	11億4,957万1千円 (6.1% , 8.0%)
県支出金	11億2,135万3千円 (5.9% , 7.7%)
諸収入	6億3,097万6千円 (3.3% , △12.9%)

町税について、昨年度と比べ、個人町民税は2億8,697万6千円の増となったが、固定資産税は4億885万3千円の減、町たばこ税は709万1千円の減となり、全体として減少した。

国庫支出金の増については、児童手当負担金や、デジタル基盤改革支援補助金、障害者総合福祉事業費負担金の増等が影響している。

○歳出

目的別経費の主なものは、次のとおりである。

	(構成比 , 増減率)
民生費	76億9,305万4千円 (42.5% , △9.9%)
教育費	30億7,855万1千円 (17.0% , 18.8%)
総務費	24億777万8千円 (13.3% , 11.2%)
土木費	14億5,319万円 (8.0% , △20.0%)
衛生費	13億2,097万7千円 (7.3% , △12.8%)

性質別経費の主なものは、次のとおりである。

		(構成比 , 増減率)
義務的経費	80億6,448万2千円	(44.5% , 7.4%)
（人件費＋扶助費＋公債費）		
投資的経費	22億2,459万9千円	(12.3% , △37.5%)
（普通建設事業費＋災害復旧事業費）		
その他の経費	78億2,674万3千円	(43.2% , 3.6%)
（物件費＋維持補修費＋補助費等＋その他）		

第 1 表 科目別決算の執行状況

(単位：千円、%)

歳 入

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)	(C) の 前 年 度 比 較 増 減			(C) の 構 成 比
								収 入 額	増 減 額	増 減 率	
1 町 税	10,894,301	11,093,017	10,949,254	9,437	134,326	100.5	98.7	11,059,086	△109,833	△ 1.0	57.6
2 地 方 譲 与 税	148,816	150,513	150,513			101.1	100.0	152,753	△2,241	△ 1.5	0.8
3 利 子 割 交 付 金	11,493	12,325	12,325			107.2	100.0	3,631	8,694	239.4	0.1
4 配 当 割 交 付 金	55,670	77,741	77,741			139.6	100.0	74,364	3,377	4.5	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	41,000	113,742	113,742			277.4	100.0	98,592	15,150	15.4	0.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	106,102	115,874	115,874			109.2	100.0	136,761	△20,887	△ 15.3	0.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,037,965	1,149,571	1,149,571			110.8	100.0	1,064,500	85,071	8.0	6.1
8 ゴルフ場利用税交付金	21,891	19,350	19,350			88.4	100.0	21,180	△1,830	△ 8.6	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,967	34,559	34,559			80.4	100.0	35,197	△638	△ 1.8	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	72,021	72,045	72,045			100.0	100.0	288,326	△216,281	△ 75.0	0.4
11 地 方 交 付 税	94,468	86,823	86,823			91.9	100.0	8,211	78,612	957.4	0.5
12 交通安全対策特別交付金	5,106	4,624	4,624			90.6	100.0	4,684	△60	△ 1.3	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	74,224	76,159	74,205	11	1,943	100.0	97.4	75,252	△1,047	△ 1.4	0.4
14 使用料及び手数料	179,994	181,269	179,594	304	1,370	99.8	99.1	173,299	6,295	3.6	0.9
15 国 庫 支 出 金	2,799,435	2,854,327	2,854,327			102.0	100.0	2,461,647	392,680	16.0	15.0
16 県 支 出 金	1,165,060	1,121,353	1,121,353			96.2	100.0	1,041,428	79,925	7.7	5.9
17 財 産 収 入	38,319	39,868	39,868			104.0	100.0	21,458	18,410	85.8	0.2
18 寄 附 金	48,735	52,824	52,824			108.4	100.0	49,205	3,619	7.4	0.3
19 繰 入 金	455,055	182,948	182,948			40.2	100.0	19,058	163,890	859.9	1.0
20 繰 越 金	236,850	236,849	236,849			100.0	100.0	691,468	△454,619	△ 65.7	1.2
21 諸 収 入	660,968	638,306	630,976		7,330	95.5	98.9	724,603	△93,627	△ 12.9	3.3
22 町 債	1,142,400	835,600	835,600			73.1	100.0	1,073,600	△238,000	△ 22.2	4.4
歳 入 合 計	19,332,840	19,149,686	18,994,965	9,752	144,969	98.3	99.2	19,278,303	△283,338	△ 1.5	100.0

区 分	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (D)	予 算 執行率 (B)/(A)	対 予 算 不 用 率 (D)/(A)	(B) の 前 年 度 比 較 増 減			(B) の 構 成 比
							支 出 額	増 減 額	増 減 率	
1 議 会 費	139,139	135,018	0	4,121	97.0	3.0	131,488	3,530	2.7	0.7
2 総 務 費	2,494,966	2,407,778	9,229	77,959	96.5	3.1	2,164,603	243,175	11.2	13.3
3 民 生 費	7,925,987	7,693,054	36,729	196,205	97.1	2.5	8,541,293	△848,239	△ 9.9	42.5
4 衛 生 費	1,370,737	1,320,977	1,142	48,618	96.4	3.5	1,514,899	△193,921	△ 12.8	7.3
5 労 働 費	17,844	16,764	0	1,080	93.9	6.1	17,911	△1,147	△ 6.4	0.1
6 農 林 水 産 業 費	147,453	135,992	195	11,266	92.2	7.6	131,502	4,490	3.4	0.8
7 商 工 費	191,692	163,798	0	27,894	85.4	14.6	102,271	61,527	60.2	0.9
8 土 木 費	1,593,080	1,453,190	20,085	119,805	91.2	7.5	1,815,979	△362,790	△ 20.0	8.0
9 消 防 費	738,030	730,909	0	7,121	99.0	1.0	709,897	21,012	3.0	4.0
10 教 育 費	3,718,995	3,078,551	580,781	59,663	82.8	1.6	2,590,941	487,610	18.8	17.0
11 災 害 復 旧 費	3	0	0	3	0.0	100.0	0	0		0.0
12 公 債 費	978,477	978,475	0	2	100.0	0.0	899,606	78,868	8.8	5.4
13 諸 支 出 金	2,000	1,318	0	682	65.9	34.1	1,073	245	22.8	0.0
14 予 備 費	14,437	0	0	14,437	0.0	100.0	0	0		0.0
歳 出 合 計	19,332,840	18,115,824	648,161	568,856	93.7	2.9	18,621,464	△505,640	△ 2.7	100.0

歲 入 決 算

1 款 町税

町税の決算額は、109億4,925万4千円で前年度（110億5,908万6千円）と比較して、1億983万2千円（1.0%）の減となった。

歳入決算額に占める割合は57.6%であり、健全な財政運営に大きな役割を果たしている。

第 2 表 町税税目別決算額の推移 (単位：千円)

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
町 民 税	3,010,680	2,987,136	3,099,575	2,949,897	3,246,065
対前年度増減額	△ 104,634	△ 23,544	112,439	△ 149,678	296,168
対前年度増減率	△ 3.4	△ 0.8	3.8	△ 4.8	10.0
固 定 資 産 税	4,023,316	4,131,820	7,604,104	7,023,090	6,614,237
対前年度増減額	△ 3,182	108,504	3,472,284	△ 581,014	△ 408,853
対前年度増減率	△ 0.1	2.7	84.0	△ 7.6	△ 5.8
軽 自 動 車 税	131,530	139,941	143,465	151,443	155,435
対前年度増減額	4,428	8,411	3,524	7,978	3,992
対前年度増減率	3.5	6.4	2.5	5.6	2.6
町 た ば こ 税	315,005	315,767	318,665	314,313	307,222
対前年度増減額	7,981	762	2,898	△ 4,352	△ 7,091
対前年度増減率	2.6	0.2	0.9	△ 1.4	△ 2.3
都 市 計 画 税	564,624	604,126	625,492	620,343	626,295
対前年度増減額	△ 17,255	39,502	21,366	△ 5,149	5,952
対前年度増減率	△ 3.0	7.0	3.5	△ 0.8	1.0
合 計	8,045,155	8,178,790	11,791,301	11,059,086	10,949,254
対前年度増減額	△ 112,662	133,635	3,612,511	△ 732,215	△ 109,832
対前年度増減率	△ 1.4	1.7	44.2	△ 6.2	△ 1.0

第3表 町税の収納実績

(単位：千円、%)

	調 定 額		収 入 額			収入済額 に対する 対前年度 増減率	収 納 率		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計
普 通 税	10,337,137	124,572	10,461,709	10,283,753	39,206	10,322,959	99.5	31.5	98.7
町 民 税	3,250,460	78,155	3,328,615	3,222,483	23,582	3,246,065	99.1	30.2	97.5
個人町民税	2,641,321	76,084	2,717,405	2,615,114	23,258	2,638,372	99.0	30.6	97.1
法人町民税	609,139	2,071	611,210	607,369	324	607,693	99.7	15.6	99.4
固定資産税	6,624,320	42,786	6,667,106	6,600,023	14,214	6,614,237	99.6	33.2	99.2
純固定資産税	6,614,997	42,786	6,657,783	6,590,700	14,214	6,604,914	99.6	33.2	99.2
交 付 金	9,323		9,323	9,323		9,323	100.0		100.0
軽自動車税	155,135	3,631	158,766	154,025	1,410	155,435	99.3	38.8	97.9
町たばこ税	307,222	0	307,222	307,222	0	307,222	100.0	0.0	100.0
目 的 税	627,251	4,057	631,308	624,947	1,348	626,295	99.6	33.2	99.2
都市計画税	627,251	4,057	631,308	624,947	1,348	626,295	99.6	33.2	99.2
合 計	10,964,388	128,629	11,093,017	10,908,700	40,554	10,949,254	99.5	31.5	98.7

第4表 町税の収納実績の推移

(単位：千円、%)

			3年度			4年度			5年度			6年度			7年度		
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
町民税	個人	現年課税分	2,443,971	2,420,806	99.1	2,455,981	2,426,151	98.8	2,496,184	2,463,109	98.7	2,346,919	2,323,166	99.0	2,641,321	2,615,114	99.0
		滞納繰越分	74,846	23,323	31.2	72,500	17,858	24.6	81,729	20,977	25.7	87,519	28,230	32.3	76,084	23,258	30.6
	法人	現年課税分	566,328	565,579	99.9	542,729	542,375	99.9	615,539	615,133	99.9	598,725	598,247	99.9	609,139	607,369	99.7
		滞納繰越分	2,261	972	43.0	1,793	752	41.9	2,182	356	16.3	2,038	254	12.5	2,071	324	15.6
固定資産税	純固定資産税	計	3,087,406	3,010,680	97.5	3,073,003	2,987,136	97.2	3,195,634	3,099,575	97.0	3,035,201	2,949,897	97.2	3,328,615	3,246,065	97.5
		現年課税分	4,011,281	3,997,995	99.7	4,120,230	4,105,023	99.6	7,601,572	7,580,721	99.7	7,014,650	6,995,131	99.7	6,614,997	6,590,700	99.6
	交付金	滞納繰越分	48,039	15,980	33.3	41,436	17,602	42.5	39,277	14,207	36.2	44,107	18,575	42.1	42,786	14,214	33.2
		現年課税分	9,341	9,341	100.0	9,195	9,195	100.0	9,176	9,176	100.0	9,384	9,384	100.0	9,323	9,323	100.0
軽自動車税	計	現年課税分	4,068,661	4,023,316	98.9	4,170,861	4,131,820	99.1	7,650,025	7,604,104	99.4	7,068,141	7,023,090	99.4	6,667,106	6,614,237	99.2
		滞納繰越分	126,619	125,001	98.7	131,382	130,384	99.2	136,404	134,884	98.9	139,750	138,397	99.0	144,606	143,496	99.2
	環境性能割	滞納繰越分	3,393	896	26.4	3,799	1,168	30.7	3,400	854	25.1	3,802	1,164	30.6	3,631	1,410	38.8
		計	5,633	5,633	100.0	8,389	8,389	100.0	7,727	7,727	100.0	11,882	11,882	100.0	10,529	10,529	100.0
町たばこ税	現年課税分	315,005	315,530	97.0	143,570	139,941	97.5	147,531	143,465	97.2	155,434	151,443	97.4	158,766	155,435	97.9	
都市計画税	現年課税分	564,245	562,376	99.7	603,775	601,547	99.6	626,039	624,322	99.7	620,426	618,700	99.7	627,251	624,947	99.6	
	滞納繰越分	6,757	2,248	33.3	6,072	2,579	42.5	3,235	1,170	36.2	3,901	1,643	42.1	4,057	1,348	33.2	
	計	571,002	564,624	98.9	609,847	604,126	99.1	629,274	625,492	99.4	624,327	620,343	99.4	631,308	626,295	99.2	
合計	現年課税分	8,042,423	8,001,736	99.5	8,187,448	8,138,831	99.4	11,811,306	11,753,737	99.5	11,056,049	11,009,220	99.6	10,964,388	10,908,700	99.5	
	滞納繰越分	135,296	43,419	32.1	125,600	39,959	31.8	129,823	37,564	28.9	141,367	49,866	35.3	128,629	40,554	31.5	
	計	8,177,719	8,045,155	98.4	8,313,048	8,178,790	98.4	11,941,129	11,791,301	98.7	11,197,416	11,059,086	98.8	11,093,017	10,949,254	98.7	

1. 町民税

(1) 個人町民税

決算額は、26億3,837万2千円で前年度（23億5,139万6千円）と比較して2億8,697万6千円（12.2%）の増となった。

(2) 法人町民税

決算額は、6億769万3千円で前年度（5億9,850万1千円）と比較して919万2千円（1.5%）の増となった。

第 5 表 町民税の決算額の推移 (単位：千円)

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
個 人	2,444,129	2,444,009	2,484,086	2,351,396	2,638,372
法 人	566,551	543,127	615,489	598,501	607,693
合 計	3,010,680	2,987,136	3,099,575	2,949,897	3,246,065

第 6 表 個人町民税の所得区分別賦課状況

(単位：人、千円(平均税額のみ円)、%)

	6 年度				7 年度			
	納税者	課税額	平均税額	構成比	納税者	課税額	平均税額	構成比
給 与 所 得 者	18,977	2,038,260	107,407	87.1	19,299	2,303,969	119,383	87.4
対前年度比	101.8	94.5	92.8	—	101.7	113.0	111.2	—
営 業 所 得 者	706	96,450	136,615	4.1	700	93,731	133,901	3.6
対前年度比	99.3	102.4	103.1	—	99.2	97.2	98.0	—
農 業 所 得 者	12	1,364	113,667	0.1	11	1,400	127,273	0.1
対前年度比	92.3	114.1	123.7	—	91.7	102.6	112.0	—
そ の 他 所 得 者	3,987	202,971	50,908	8.7	4,084	235,843	57,748	8.9
対前年度比	100.9	98.7	97.8	—	102.4	116.2	113.4	—
合 計	23,682	2,339,045	98,769	100.0	24,094	2,634,943	109,361	100.0
対前年度比	101.6	95.1	93.7	—	101.7	112.7	110.7	—

(数値は課税状況調べによる)

※ 所得区分……………納税者について計算した所得金額の多寡により区分

給与所得者……………俸給、給与、賃金及び賞与並びにこれらの性質を有する給与による所得

営業所得者……………卸売業及び小売業、製造業、建設業、金融業及び保険業、不動産業、運輸
通信業、鉱業、サービス業、その他の公益事業等の営業から生ずる所得

農業所得者……………米、麦、野菜、花、果樹などの栽培及び生産若しくは農家が兼業する家畜
家きん等の育成、肥育、採卵または酪農品の生産等の事業から生ずる所得

その他の所得者…年金による所得及び上記以外から生ずる所得

2. 固定資産税

決算額は、66億1,423万7千円で前年度（70億2,309万円）と比較して4億885万3千円（5.8%）の減となった。

第7表 資産別決算額の推移

（単位：千円）

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
純固定資産税	4,013,975	4,122,625	7,594,928	7,013,706	6,604,914
土地	1,377,338	1,380,690	1,377,275	1,375,188	1,379,056
家屋	1,269,110	1,453,172	1,559,758	1,536,942	1,574,214
償却資産	1,367,527	1,288,763	4,657,895	4,101,576	3,651,644
国有資産等所在市町村交付金	9,341	9,195	9,176	9,384	9,323
合 計	4,023,316	4,131,820	7,604,104	7,023,090	6,614,237

第8表 固定資産税・都市計画税現年度分個人・法人収入割合

（単位：千円、％）

	収入済額	構成比
個 人	1,876,068	26.0
法 人	5,339,579	74.0
合 計	7,215,647	100.0

※合計内訳：純固定資産税65億9,070万円、都市計画税6億2,494万7千円

(1) 土地

決算額は、13億7,905万6千円で前年度（13億7,518万8千円）と比較して386万8千円（0.3%）の増となった。

第9表 土地の内訳（非課税地を除く）

（単位：件、㎡、千円）

地 目	筆 数	地 積	評 価 額	課税標準額
宅 地	37,962	9,780,324	210,638,992	81,183,284
農 地	7,350	5,098,591	11,405,802	3,620,102
池沼・山林・原野	1,600	1,126,921	150,865	111,537
雑 種 地	6,700	3,395,192	23,501,729	15,212,169
合 計	53,612	19,401,028	245,697,388	100,127,092

（注）免税点未満含む

(2) 家屋

決算額は、15億7,421万4千円で前年度（15億3,694万2千円）と比較して3,727万2千円（2.4%）の増となった。

第 10 表 家屋の内訳

(単位：棟、㎡、千円)

区 分		棟 数	床 面 積	課税標準額
木 造	専 用 住 宅	163	18,157	1,546,341
	共 同 住 宅	7	2,111	179,189
	併 用 住 宅			
	事 務 所 ・ 店 舗	1	76	6,472
	工 場 ・ 倉 庫			
	そ の 他			
	小 計	171	20,344	1,732,002
非 木 造	鉄骨鉄筋コンクリート造			
	鉄筋コンクリート造	3	442	53,034
	鉄 骨 造	10	5,933	660,670
	軽 量 鉄 骨 造	27	3,005	277,555
	れんが及びコンクリートブロック造	1	6	844
	小 計	41	9,386	992,103
合 計		212	29,730	2,724,105

(注) 免税点未満含む

(3) 償却資産

決算額は、36億5,164万4千円で前年度（41億157万6千円）と比較して4億4,993万円2千円（11.0%）の減となった。

第 11 表 償却資産の内訳 (単位：人、千円)

区 分	納 税 義 務 者	課税標準額
法定免税点以上のもの	635	261,270,342
法定免税点未満のもの	533	245,194
合 計	1,168	261,515,536

3. 軽自動車税

決算額は、1億5,543万5千円で前年度（1億5,144万3千円）と比較して399万2千円（2.6%）の増となった。

第 12 表 軽自動車税決算額の推移

(単位：千円)

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
軽自動車税 (環境性能割を除く)	125,897	131,552	135,738	139,561	144,906
軽自動車税 (環境性能割)	5,633	8,389	7,727	11,882	10,529
合計	131,530	139,941	143,465	151,443	155,435

第 13 表

軽自動車登録台数の推移

(単位：台)

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
原 付 自 転 車	1 種	1,861	1,793	1,767	1,744	1,711
	2 種 乙	119	123	133	138	149
	2 種 甲	314	359	378	383	418
	計	2,294	2,275	2,278	2,265	2,278
軽 二 輪 自 動 車		505	547	578	590	595
軽 三 輪 自 動 車		0	0	0	0	0
小 型 二 輪 自 動 車		647	678	738	750	774
ミ ニ カ ー		31	35	39	41	47
軽 四 輪 自 動 車	貨 物 車	2,739	2,717	2,808	2,828	2,890
	乗 用	10,832	10,865	11,025	11,113	11,293
	計	13,571	13,582	13,833	13,941	14,183
小型特殊	耕 作 用	211	206	206	202	204
	そ の 他	115	120	125	127	135
	計	326	326	331	329	339
総 数		17,374	17,443	17,797	17,916	18,216

毎年度4月1日現在

(注) 非課税登録分除く

4. 町たばこ税

製造者、卸売業者が町内の小売販売業者に売り渡す場合に課税されるもので、令和3年10月1日より、1,000本につき6,552円の税率となっている。

決算額は、3億722万2千円で前年度（3億1,431万3千円）と比較して709万1千円（2.3%）の減となった。

第 14 表

町たばこ税の推移

(単位：千円)

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
決 算 額	315,005	315,767	318,665	314,313	307,222

5. 都市計画税

決算額は、6億2,629万5千円で前年度（6億2,034万3千円）と比較して595万2千円（1.0%）の増となった。

第 15 表 都市計画税決算額の推移

(単位：千円)

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
土 地	293,857	328,048	327,586	327,362	327,807
家 屋	270,767	276,078	297,906	292,981	298,488
合 計	564,624	604,126	625,492	620,343	626,295

○ 町税収入未済

町税の収入未済は、延べ2,100件、1 億3,432万 6 千円となった。

第 16 表 令和 7 年度町税収入未済状況

(単位：延べ件、千円)

	現年課税分		滞納繰越分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
町 民 税	605	27,977	674	47,157	1,279	75,134
固定・都計税	413	26,602	150	29,659	563	56,261
軽自動車税	129	1,111	129	1,820	258	2,931
合 計	1,147	55,690	953	78,636	2,100	134,326

2 款 地方譲与税

1. 地方揮発油譲与税

地方揮発油税法の規定による、地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が市町村に譲与され、その2分の1をその区域内の市町村道の延長で、他の2分の1を市町村道の面積で按分して交付される。譲与時期 6、11、3月

2. 自動車重量譲与税

自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額が、市町村に譲与され、譲与基準は2分の1をその区域内の市町村道の延長で、他の2分の1を市町村道の面積で按分して交付される。

譲与時期 6、11、3月

3. 森林環境譲与税

森林環境税の10分の9に相当する額を、私有林人工林面積（5.5/10）、林業就業者数（2.0/10）、人口（2.5/10）で按分して交付される。譲与時期 9月、3月

4. 特別とん譲与税

開港市町村への入港に係る特別とん税収入額に相当する額が譲与されるもので、譲与時期は9月及び3月である。本町に対する按分率は、衣浦特別とん譲与税・船舶配分協議会の配分基準に基づいて決定される。

第 17 表 地方譲与税の推移

(単位：千円、％)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方揮発油 譲与税	決 算 額	31,152	29,743	29,826	29,373	27,823
	対前年度増減額	955	△ 1,409	83	△ 453	△ 1,550
	対前年度増減率	3.2	△ 4.5	0.3	△ 1.5	△ 5.3
自動車重量 譲与税	決 算 額	89,072	89,028	89,920	89,891	92,445
	対前年度増減額	1,212	△ 44	892	△ 29	2,554
	対前年度増減率	1.4	△ 0.0	1.0	△ 0.0	2.8
森林環境 譲与税	決 算 額	3,462	4,552	4,552	4,880	5,144
	対前年度増減額	△ 76	1,090	0	328	264
	対前年度増減率	△ 2.1	31.5	0.0	7.2	5.4
特別とん 譲与税	決 算 額	20,257	26,135	26,039	28,609	25,101
	対前年度増減額	5,096	5,878	△ 96	2,570	△ 3,508
	対前年度増減率	33.6	29.0	△ 0.4	9.9	△ 12.3
合 計	決 算 額	143,943	149,458	150,337	152,753	150,513
	対前年度増減額	7,187	5,515	879	2,416	△ 2,240
	対前年度増減率	5.3	3.8	0.6	1.6	△ 1.5

3 款 利子割交付金

都道府県に納入された利子割額について、各種控除後の額の5分の3に相当する額を、市町村に係る個人の県民税の額で按分して交付される。交付時期 8、12、3月

第 18 表 利子割交付金の推移

(単位：千円、％)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利 子 割 交 付 金	決 算 額	4,030	2,754	2,689	3,631	12,325
	対前年度増減額	△ 2,126	△ 1,276	△ 65	942	8,694
	対前年度増減率	△ 34.5	△ 31.7	△ 2.4	35.0	239.4

4 款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、当該市町村に係る個人の県民税の額で按分して交付される。交付時期 8、12、3月

第 19 表 配当割交付金の推移

(単位：千円、％)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
配 当 割 交 付 金	決 算 額	49,587	48,402	55,841	74,364	77,741
	対前年度増減額	13,509	△ 1,185	7,439	18,523	3,377
	対前年度増減率	37.4	△ 2.4	15.4	33.2	4.5

5 款 株式等譲渡所得割交付金

一定の特定口座における上場株式等の譲渡による所得等の金額に対して課税される株式等譲渡所得割（県税）について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分した額が交付される。交付時期 3月

第 20 表 株式等譲渡所得割交付金の推移 (単位：千円、%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	決 算 額	56,803	33,363	57,494	98,592	113,742
	対前年度増減額	22,654	△ 23,440	24,131	41,098	15,150
	対前年度増減率	66.3	△ 41.3	72.3	71.5	15.4

6 款 法人事業税交付金

地方法人課税における偏在是正措置の一環として創設されたもので、県が収入した法人事業税額に相当する額に、所要の調整を加えて得た額を、市町村の従業者数で按分して交付される。

交付時期 8、12、3月

第 21 表 法人事業税交付金の推移 (単位：千円、%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
法 人 事 業 税 交 付 金	決 算 額	109,472	128,031	103,090	136,761	115,874
	対前年度増減額	42,356	18,559	△ 24,941	33,671	△ 20,887
	対前年度増減率	63.1	17.0	△ 19.5	32.7	△ 15.3

7 款 地方消費税交付金

増税後の地方消費税の税率は消費税の78分の22とされており、消費税率に換算すると2.2%相当となる。一般的に「10%の消費税」といわれるものは、消費税(国税)の7.8%分と、地方消費税（都道府県税）の2.2%を合計したものを指している。都道府県が清算をした地方消費税額の2分の1に相当する額を、次のとおり按分して交付される。交付時期 6、9、12、3月

（従来分）2分の1の額を国勢調査の人口で、残りを経済センサスによる市町村の従業者数で按分
（引き上げ分）全額を国勢調査による人口で按分

第 22 表 地方消費税交付金の推移 (単位：千円、%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地 方 消 費 税 交 付 金	決 算 額	977,082	1,035,797	1,017,258	1,064,500	1,149,571
	対前年度増減額	88,006	58,715	△ 18,539	47,242	85,071
	対前年度増減率	9.9	6.0	△ 1.8	4.6	8.0

8款 ゴルフ場利用税交付金

都道府県に納付されたゴルフ場利用税の10分の7が、当該ゴルフ場所在市町村に交付される。

交付時期 8、12、3月

第 23 表 ゴルフ場利用税交付金の推移 (単位：千円、%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ゴルフ場 利用税 交付金	決 算 額	22,991	21,945	21,688	21,180	19,350
	対前年度増減額	2,862	△ 1,046	△ 257	△ 508	△ 1,830
	対前年度増減率	14.2	△ 4.5	△ 1.2	△ 2.3	△ 8.6

9款 環境性能割交付金

都道府県が、自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の43に相当する額を、市町村に対し2分の1の額をその区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積で按分して交付される。交付時期 8、12、3月

第 24 表 環境性能割交付金の推移 (単位：千円、%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
環境性能割 交付金	決 算 額	23,146	28,074	30,360	35,197	34,559
	対前年度増減額	△ 878	4,928	2,286	4,837	△ 638
	対前年度増減率	△ 3.7	21.3	8.1	15.9	△ 1.8

10款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市町村の減収等を補填するために交付される。交付時期 4、9月（令和6年度は、定額減税減収補てん特例交付金等が交付されている。交付額：2億1,950万5千円）

第 25 表 地方特例交付金の推移 (単位：千円、%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方特例 交付金	決 算 額	163,292	88,112	84,094	288,326	72,045
	対前年度増減額	86,124	△ 75,180	△ 4,018	204,232	△ 216,281
	対前年度増減率	111.6	△ 46.0	△ 4.6	242.9	△ 75.0

11款 地方交付税

地方交付税の総額は所得税・法人税の33.1%（平成27年度から）、酒税の50%（平成27年度から）、消費税の19.5%（令和2年度から）、地方法人税の全額（平成26年度から）とされ、その94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付される。

第26表 地方交付税の推移 (単位：千円、%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税	基準財政需用額	7,141,702	7,494,879	7,711,321	8,016,820	8,337,115
	基準財政収入額	6,773,555	7,087,726	9,742,560	9,494,780	9,227,616
	交付基準額	368,147	407,153	△ 2,031,239	△ 1,477,960	△ 890,501
	単年度財政力指数	0.95	0.95	1.26	1.18	1.11
	決算額	368,147	349,361	0	0	0
	対前年度増減額	249,083	△ 18,786	△ 349,361	0	0
	対前年度増減率	209.2	△ 5.1	皆減	—	—
特別交付税	決算額	11,144	10,025	8,020	8,211	86,823
	対前年度増減額	110	△ 1,119	△ 2,005	191	78,612
	対前年度増減率	1.0	△ 10.0	△ 20.0	2.4	957.4
合計	決算額	379,291	359,386	8,020	8,211	86,823
	対前年度増減額	249,193	△ 19,905	△ 351,366	191	78,612
	対前年度増減率	191.5	△ 5.2	△ 97.8	2.4	957.4

※震災復興特別交付税の該当はありません

12款 交通安全対策特別交付金

交通事故の増加に対処するため、交通違反の反則金に係る国庫の収入相当額を地方公共団体で実施する交通安全対策施設整備事業財源として交付されるものである。

第27表 交通安全対策特別交付金の推移 (単位：千円、%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交通安全対策特別交付金	決算額	5,837	5,405	4,721	4,684	4,624
	対前年度増減額	△ 321	△ 432	△ 684	△ 37	△ 60
	対前年度増減率	△ 5.2	△ 7.4	△ 12.7	△ 0.8	△ 1.3

13款 分担金及び負担金

分担金はなく、負担金の主なものは、保育所運営費保護者負担金7,171万6千円（前年度7,265万3千円）である。

第 28 表 分担金及び負担金の推移

(単位：千円、％)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
分 担 金	決 算 額	—	—	—	—	—
	対前年度増減額	—	—	—	—	—
	対前年度増減率	—	—	—	—	—
負 担 金	決 算 額	62,735	63,773	73,080	75,252	74,205
	対前年度増減額	3,516	1,038	9,307	2,172	△ 1,047
	対前年度増減率	5.9	1.7	14.6	3.0	△ 1.4
合 計	決 算 額	62,735	63,773	73,080	75,252	74,205
	対前年度増減額	3,516	1,038	9,307	2,172	△ 1,047
	対前年度増減率	5.9	1.7	14.6	3.0	△ 1.4

14款 使用料及び手数料

使用料の主なものは、道路水路占用料3,000万8千円（前年度2,899万9千円）、町営住宅使用料1,929万8千円（前年度1,943万7千円）、保育所長時間保育使用料1,284万円（前年度1,256万2千円）、総合体育館使用料1,092万円（前年度742万5千円）町民会館使用料979万8千円（前年度884万3千円）である。

手数料の主なものは、ごみ処理手数料6,049万5千円（前年度6,092万5千円）、し尿汲取手数料619万1千円（前年度672万8千円）、住民票の写し証明手数料341万4千円（前年度349万円）、除籍謄抄本証明手数料302万円（前年度292万8千円）、戸籍謄抄本証明手数料248万5千円（前年度279万2千円）、印鑑登録証明手数料203万5千円（前年度216万円）である。

第 29 表 使用料及び手数料の推移

(単位：千円、％)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使 用 料	決 算 額	88,465	93,537	89,572	89,816	96,933
	対前年度増減額	3,310	5,072	△ 3,965	244	7,117
	対前年度増減率	3.9	5.7	△ 4.2	0.3	7.9
手 数 料	決 算 額	101,234	87,007	83,583	83,483	82,661
	対前年度増減額	72,409	△ 14,227	△ 3,424	△ 100	△ 822
	対前年度増減率	251.2	△ 14.1	△ 3.9	△ 0.1	△ 1.0
合 計	決 算 額	189,699	180,544	173,155	173,299	179,594
	対前年度増減額	75,719	△ 9,155	△ 7,389	144	6,295
	対前年度増減率	66.4	△ 4.8	△ 4.1	0.1	3.6
	対調定収入率	98.5	99.3	99.3	99.3	99.1

15款 国庫支出金

負担金の主なものは、児童手当負担金 8 億 4,436 万 8 千円（前年度 6 億 813 万円）、障害者総合福祉事業費負担金 4 億 7,896 万 3 千円（前年度 3 億 9,309 万円）、子どものための教育・保育給付費国庫交付金 1 億 6,241 万 6 千円（前年度 1 億 1,655 万 4 千円）である。

補助金の主なものは、デジタル基盤改革支援補助金 3 億 7,314 万 6 千円（前年度 541 万 2 千円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2 億 7,984 万 1 千円（前年度 5 億 8,947 万 9 千円）である。

委託金の主なものは、国民年金基礎年金等事務費委託金 732 万 2 千円（前年度 741 万 6 千円）である。

第 30 表 国庫支出金の推移 (単位：千円、%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国庫負担金	決 算 額	1,280,998	1,182,086	1,201,563	1,313,636	1,736,584
	対前年度増減額	232,671	△ 98,912	19,477	112,073	422,948
	対前年度増減率	22.2	△ 7.7	1.6	9.3	32.2
国庫補助金	決 算 額	1,712,811	847,335	976,941	1,138,672	1,108,393
	対前年度増減額	△ 3,591,648	△ 865,476	129,606	161,731	△ 30,279
	対前年度増減率	△ 67.7	△ 50.5	15.3	16.6	△ 2.7
委 託 金	決 算 額	10,377	10,243	9,140	9,339	9,350
	対前年度増減額	△ 23	△ 134	△ 1,103	199	11
	対前年度増減率	△ 0.2	△ 1.3	△ 10.8	2.2	0.1
合 計	決 算 額	3,004,186	2,039,664	2,187,644	2,461,647	2,854,327
	対前年度増減額	△ 3,359,000	△ 964,522	147,980	274,003	392,680
	対前年度増減率	△ 52.8	△ 32.1	7.3	12.5	16.0

16款 県支出金

県負担金の主なものは、障害者総合福祉事業費負担金 2 億 3,948 万 1 千円（前年度 1 億 9,654 万 5 千円）、国民健康保険事業保険基盤安定金 1 億 830 万 9 千円（前年度 1 億 835 万 8 千円）、児童手当負担金 9,133 万円（前年度 1 億 711 万 7 千円）である。

県補助金の主なものは、子ども医療費補助金 4,240 万 7 千円（前年度 4,274 万 7 千円）、重層的支援体制整備事業交付金 3,472 万円（前年度 3,243 万 3 千円）、障害者医療費補助金 3,406 万円（前年度 3,188 万 4 千円）である。

県委託金の主なものは、県税徴収事務委託金 7,664 万 2 千円（前年度 7,565 万円）である。

県交付金は、市町村委譲事務交付金 171 万 8 千円（前年度 148 万 5 千円）である。

第 31 表 県支出金の推移

(単位：千円、%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
県 負 担 金	決 算 額	543,830	681,908	585,647	626,779	685,985
	対前年度増減額	△ 14,525	138,078	△ 96,261	41,132	59,206
	対前年度増減率	△ 2.6	25.4	△ 14.1	7.0	9.4
県 補 助 金	決 算 額	235,300	342,376	271,280	310,994	290,065
	対前年度増減額	△ 31,793	107,076	△ 71,096	39,714	△ 20,929
	対前年度増減率	△ 11.9	45.5	△ 20.8	14.6	△ 6.7
委 託 金	決 算 額	93,711	107,473	82,555	101,400	143,585
	対前年度増減額	1,656	13,762	△ 24,918	18,845	42,185
	対前年度増減率	1.8	14.7	△ 23.2	22.8	41.6
県 交 付 金	決 算 額	1,345	920	1,070	2,255	1,718
	対前年度増減額	△ 692	△ 425	150	1,185	△ 537
	対前年度増減率	△ 34.0	△ 31.6	16.3	110.7	△ 23.8
合 計	決 算 額	874,186	1,132,677	940,552	1,041,428	1,121,353
	対前年度増減額	△ 45,354	258,491	△ 192,125	100,876	79,925
	対前年度増減率	△ 4.9	29.6	△ 17.0	10.7	7.7

17款 財産収入

主なものは、財政調整基金利子2,579万2千円（前年度822万9千円）、庁舎建設基金利子385万円（前年度223万円）、商工会事務室貸付料323万9千円（前年度258万5千円）である。

第 32 表 財産収入の推移

(単位：千円、%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財 産 収 入	決 算 額	11,517	7,020	10,208	21,458	39,868
	対前年度増減額	△ 1,440	△ 4,497	3,188	11,250	18,410
	対前年度増減率	△ 11.1	△ 39.0	45.4	110.2	85.8

18款 寄附金

主なものは、ふるさと納税制度による返礼品付きの寄附3,557万9千円（前年度3,383万2千円）、地域整備事業寄附金949万円（前年度961万円）、企業版ふるさと納税制度による寄附440万円（前年度360万円）である。

第 33 表 寄附金の推移

(単位：千円、％)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
寄 附 金	決 算 額	43,672	39,450	37,249	49,205	52,824
	対前年度増減額	4,933	△ 4,222	△ 2,201	11,956	3,619
	対前年度増減率	12.7	△ 9.7	△ 5.6	32.1	7.4
	(内) 決 算 額	27,725	27,529	26,232	33,832	35,579
	(内) 対前年度増減額	2,903	△ 196	△ 1,297	7,600	1,747
	(内) 対前年度増減率	11.7	△ 0.7	△ 4.7	29.0	5.2
	(内) 決 算 額	0	700	0	3,600	4,400
	(内) 対前年度増減額	0	700	△ 700	3,600	800
	(内) 対前年度増減率	—	皆増	皆減	皆増	22.2

19款 繰入金

繰入金は、給食センター整備事業に充てるための教育施設等整備事業基金繰入金 1 億5,000万円（前年度なし）等である。

第 34 表 繰入金の推移

(単位：千円、％)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財 政 調 整 基 金	決 算 額	100,000	100,000	0	0	0
	対前年度増減額	△ 580,000	0	△ 100,000	0	0
	対前年度増減率	△ 85.3	0.0	△ 100.0	0.0	0.0
そ の 他 の 繰 入 金	決 算 額	698,143	165	18,917	19,058	182,948
	対前年度増減額	587,267	△ 697,978	18,752	141	163,890
	対前年度増減率	529.7	△ 100.0	11,364.8	0.7	860.0
合 計	決 算 額	798,143	100,165	18,917	19,058	182,948
	対前年度増減額	7,267	△ 697,978	△ 81,248	141	163,890
	対前年度増減率	0.9	△ 87.5	△ 81.1	0.7	860.0

20款 繰越金

決算額は、2 億3,684万 9 千円で、前年度（6 億9,146万 8 千円）と比較して 4 億5,461万 9 千円（△65.7％）の減となった。繰越金は、令和 6 年度から令和 7 年度へ繰り越しした事業の財源を見込んだものである。

21款 諸収入

主なものは、学校給食費徴収金 1 億8,464万 8 千円（前年度 1 億8,806万 9 千円）、廃棄物処理施設地元対策協力金8,500万円（前年度8,500万円）、あおぞら園入所受託収入5,090万円（前年度3,323万 6 千円）、園児給食費3,981万 1 千円（前年度3,860万円）、児童クラブ使用料3,159万 8 千円（前年度3,093万 2 千円）、後期高齢者医療健診委託料2,682万 9 千円（前年度4,052万 8 千円）、相談支援事業費負担金2,155万 4 千円（前年度2,168万 3 千円）、資源物売払代金1,547万 5 千円（前年度1,604万 2 千円）である。

第 35 表 諸収入の推移 (単位：千円、%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延 滞 金	決 算 額	10,297	13,243	14,277	10,865	10,194
	対前年度増減額	367	2,946	1,034	△ 3,412	△ 671
	対前年度増減率	3.7	28.6	7.8	△ 23.9	△ 6.2
町 預 金 利 子	決 算 額	467	551	558	1,183	4,962
	対前年度増減額	117	84	7	625	3,779
	対前年度増減率	33.4	18.0	1.3	112.0	319.4
貸 付 金 元 利 収 入	決 算 額	41,355	39,678	31,462	30,818	30,936
	対前年度増減額	△ 8,736	△ 1,677	△ 8,216	△ 644	118
	対前年度増減率	△ 17.4	△ 4.1	△ 20.7	△ 2.0	0.4
学 校 給 食 費	決 算 額	193,659	139,671	185,857	188,069	184,648
	対前年度増減額	38,076	△ 53,988	46,186	2,212	△ 3,421
	対前年度増減率	24.5	△ 27.9	33.1	1.2	△ 1.8
そ の 他 (雑 入)	決 算 額	317,109	393,075	614,382	493,668	400,236
	対前年度増減額	△ 146,622	75,966	221,307	△ 120,714	△ 93,432
	対前年度増減率	△ 31.6	24.0	56.3	△ 19.6	△ 18.9
合 計	決 算 額	562,887	586,218	846,536	724,603	630,976
	対前年度増減額	△ 116,798	23,331	260,318	△ 121,933	△ 93,627
	対前年度増減率	△ 17.2	4.1	44.4	△ 14.4	△ 12.9

22款 町債

決算額は、8 億3,560万円で前年度（10億7,360万円）と比較して 2 億3,800万円（△22.2%）の減となった。なお、起債を事業ごとに区分すると次のとおりである。

第 36 表 起債の借入状況

(単位：千円、年、%)

事業名	起債額	左 の 資 金 区 分					借入及び償還条件
		財政融資資金	地方公共団体金融機構	市町村振興協会	市中銀行等	その他	
知多武豊駅東地区整備事業	34,100	34,100					年利2.1 償還10(1)
町道整備事業 (※)	25,900				25,900		年利2.02 償還10(1)
総合体育館施設整備事業 (※)	129,800	129,800					年利1.5 償還10(1)
	28,800	28,800					年利2.1 償還10(1)
	25,600				25,600		年利2.02 償還10(1)
学校給食センター整備事業	591,400				471,400		年利2.3 償還20(1)
				120,000			年利1.8 償還10(2)
計	835,600	192,700	0	120,000	522,900	0	

(注1) 借入及び償還条件欄の()内は、据置期間を示す。

(注2) ※には、令和6年度からの繰越明許費及び継続費通次繰越分の起債を含む。

算 決 出 歳

1 款 議会費

1 項 議会費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 議 会 費	135,018,405			21,240	134,997,165

令和7年度における議会の活動状況は、次のとおりである。

議員定数 定数条例 16人 議員数 16人

第 37 表 議会の開催状況

区 分	開催回数	会期日数			本 会 議 開催日数	傍聴者数	一般質問 延 人 数
		延日数	委員会 延日数	休会 延日数			
定例会	4	98	10	68	20	258	58
臨時会	4	4	0	0	4	30	
計	8	102	10	68	24	288	58

第 38 表 議案等の提出状況

区 分	町 長 提 出						議 員 提 出					請 願	合 計
	条 例	予 算	決 算	そ の 他	承 報 認 告	計	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他	計		
定例会	22	21	6	17	8	74	2	1	0	2	5	0	79
臨時会	7	7	0	2	10	26	0	0	0	0	0	0	26
計	29	28	6	19	18	100	2	1	0	2	5	0	105

第 39 表 議案等の議決状況

区 分	町 長 提 出					議 員 提 出					請 願			合 計
	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	そ の 他	計	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	そ の 他	計	採 択	不 採 択	計	
定例会	56	0	0	18	74	5	0	0	0	5	0	0	0	79
臨時会	13	0	1	12	26	0	0	0	0	0	0	0	0	26
計	69	0	1	30	100	5	0	0	0	5	0	0	0	105

第 40 表 委員会開催状況

区 分		開 催 日 数			付 託 案 件 数				
		開会中	閉会中	計	R7第2回	R7第3回	R7第4回	R8第1回	計
常任	総 務 企 画	4	3	7	4	3	4	6	17
	文 教 厚 生	4	3	7	3	6	5	16	30
	建 設 経 済	4	2	6	2	7	7	8	24
特別	議 会 だ よ り	15							

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 一般管理費	475,058,607	10,000		2,194,334	472,854,273

総務課庶務担当

1. 弁護士と顧問弁護士契約を結び、住民法律相談（無料）を行った。

開催回数 12回 相談申込件数 88件 相談件数 62件

2. 広島・長崎の原爆被害の実相を伝えるとともに、核兵器廃絶と世界の平和を訴えるため、日本非核宣言自治体協議会保有のパネル・ポスターや広島県の基町高等学校の生徒と被爆体験証言者との共同制作による「原爆の絵」を展示する非核平和パネル展を開催した。

また、小・中学生を対象に非核平和を呼びかける書道作品を募集し優秀作品を表彰するとともに、書道展でその作品を展示した。

- (1) 非核平和パネル展 8月6日～8月17日 町民会館1階ロビー
(2) 書道展 11月8日～11月23日 中央公民館展示ホール

総務課検査・財政担当

3. 設計金額が200万円を超える工事について39件の検査を実施した。

第 41 表 課別検査件数の状況 (単位：件)

課 名	件 数	課 名	件 数
防 災 交 通 課	2	都 市 計 画 課	5
福 祉 課	2	上 下 水 道 課	8
子 育 て 支 援 課	2	学 校 教 育 課	5
環 境 課	3	生涯学習スポーツ課	3
土 木 課	9		

第 42 表 契約金額別にみた検査件数 (単位：件)

金 額	件 数
200万円を超え500万円未満	5
500万円以上4,500万円未満	26
4,500万円以上1億円未満	6
1億円以上	2

※金額は当初設計金額による

4. 行政改革推進委員会

公募委員4名を含む武豊町行政改革推進委員会を3回開催し、令和8年度から12年度までの武豊町第8次行革プランを策定した。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 人事管理費	79,013,146			2,436,876	76,576,270

1. 職員の配置状況

令和7年度の新たな職員配置は、行政職12名、保育士5名、任期付職員7名とし、行政需要に必要な要員と欠員補充を行った。

第 43 表 職員の配置数(令和7年度)

(単位：人)

部	課	等	R6.4.1 現在 (A)	R7.4.1 現在 (B)	増減 (B - A)
総務部	総務課		12	12	0
	防災交通課		9	8	△ 1
	税務課		15	14	△ 1
	収納課		8	8	0
	計		44	42	△ 2
企画部	企画政策課		13	12	△ 1
	秘書広報課		6	7	1
	秘書広報課付		24	28	4
	計		43	47	4
健康福祉部	保険医療課		12	13	1
	福祉課		19	19	0
	子育て支援課		13	15	2
	保育所		104	99	△ 5
	児童館・児童クラブ		4	4	0
	健康課		11	11	0
	計		163	161	△ 2
生活経済部	住民窓口課		8	9	1
	環境課		10	10	0
	産業課		10	11	1
	計		28	30	2
建設部	土木課		10	10	0
	都市計画課		9	9	0
	まちづくり推進室		4	4	0
	上下水道課		11	11	0
	計		34	34	0
出納室			4	4	0
議会事務局 監査委員事務局			3	3	0
教育部	学校教育課		9	10	1
	小学校・中学校		1	0	△ 1
	給食センター		3	3	0
	生涯学習スポーツ課		8	9	1
	中央公民館		2	1	△ 1
	歴史民俗資料館		3	3	0
	町民会館		4	4	0
	計		30	30	0
派遣	知多南部広域環境組合		1	1	0
	愛知県市町村課		1	1	0
	愛知県都市計画課		1	1	0
合 計			352	354	2

※常勤の再任用職員を含み、特別職、県派遣職員を除く

2. 職員研修

住民の求める行政を適正に推進するため、職員の資質・能力の向上と幅広い教養・知識の修得に次の研修を実施した。

第 44 表 職員研修

研修名	研修会場	研修の始期	研修の終期	日数(日)	人数(人)
人事考課研修	武豊町	4月23日	4月23日	1	58
財務研修	武豊町	9月26日	9月26日	1	24
ハラスメント防止研修	武豊町	10月8日	10月8日	1	42
味噌蔵研修	武豊町	11月12日	12月25日	3	42
企業研修	武豊町	1月20日	2月13日	4	62
管理職向け研修	武豊町	2月6日	2月6日	1	54
ビジネスマナー研修	武豊町	2月20日	2月20日	1	24
交通安全研修	武豊町	2月24日	2月24日	1	23
デザイン研修	武豊町	3月5日	3月5日	1	26
メンタルヘルス研修	武豊町	3月18日	3月18日	1	47
新規採用職員前期研修	東浦町	5月20日	5月23日	2	21
新規採用職員後期研修	美浜町	10月16日	10月17日	2	16
一般職員前期研修	南知多町	7月2日	7月4日	3	12
一般職員後期研修	武豊町	8月4日	8月6日	3	6
新任係長研修	阿久比町	7月30日	8月1日	3	6
自治大学校 第2部(第210期)	自治大学校	12月4日	3月4日	76	1
課長補佐研修	愛知県自治研修所	10月1日	10月2日	2	1
課長研修	愛知県自治研修所	10月8日	11月14日	1	5
部長研修	愛知県自治研修所	10月15日	10月15日	1	2
法制執務研修	愛知県自治研修所	7月2日	2月18日	2	6
情報公開・個人情報保護研修	愛知県自治研修所	10月30日	10月31日	2	1
税外債権徴収事務研修	愛知県自治研修所	11月20日	11月21日	2	1
業務フロー作成研修	愛知県自治研修所	9月17日	9月17日	1	3
折衝力・交渉力向上研修	愛知県自治研修所	9月9日	9月10日	2	1
DX研修	愛知県自治研修所	1月23日	1月23日	1	1
地方税研修(市町村民税)	愛知県自治研修所	9月12日	9月12日	1	1
財務会計初任者実務研修	愛知県自治研修所	5月19日	5月20日	2	2
財務諸表の読み方研修	オンライン(研修センター)	5月9日	5月9日	1	1
広報戦略研修(広報誌・SNS)	愛知県自治研修所	5月27日	5月28日	2	1
管理職セミナー	愛知県自治研修所	11月11日	11月11日	1	10
キャリアアップ研修	愛知県自治研修所	6月12日	6月13日	2	1
女性キャリアアップ研修	愛知県自治研修所	1月19日	1月20日	2	1
プレゼンテーション研修(管理職)	愛知県自治研修所	4月24日	4月25日	1	2
職場でのコミュニケーション研修	愛知県自治研修所	11月6日	11月6日	1	1
対話による自治体経営～これからの事業のビルド&スクラップ～	全国市町村国際文化研修所	2月12日	2月13日	2	2
ふるさと納税担当者の基本実務と業務改善	オンライン(日本経営協会)	5月21日	5月21日	1	1

公営住宅の滞納家賃・修繕費用等の回収実務	オンライン（日本経営協会）	1月20日	1月20日	1	1
戸籍事務の基本と窓口対応事例検討講座	オンライン（日本経営協会）	7月24日	7月25日	2	1
地方公営企業における料金算定・改定の基礎	オンライン（日本経営協会）	8月5日	8月5日	1	1
相続をめぐる固定資産税の実務	オンライン（日本経営協会）	8月8日	8月8日	1	1
※各課等における専門研修は除く				延べ人数	512

3. 労働安全衛生

職場における自主的な労働災害防止活動の推進と安全活動の定着を図るため、労働安全衛生に努めた。

- (1) 安全衛生委員会において、産業医による健康相談の実施について周知した。
- (2) ストレスチェックを実施し、結果を安全衛生委員会に報告した。

4. 職員の福利厚生

保健等に対する負担・補助として、次の事業を実施した。

- (1) 共済組合保健経理負担金として、人間ドック、がん検診、歯科検診、インフルエンザ予防接種の助成及び保養所利用助成等を行った。
- (2) 職員互助会補助金として、職員の親睦等の福利厚生事業への補助を行った。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 文書広報費	29,069,674			16,325	29,053,349

総務課庶務担当

1. 例規集のデータ更新、追録の発行。
2. 条例等の制定改廃状況は、次のとおりである。

第 45 表 条例等の制定改廃状況

区 分	制 定	全 部 改 正	一 部 改 正	廃 止
条 例	6	1	41	0
規 則	4	1	44	0
告 示	0	0	4	0
訓 令	0	0	10	0
規 約	0	0	0	0

秘書広報課広報広聴

積極的かつ効果的な情報発信に努めた。また、住民の意見を幅広く取り入れるため、各種広聴事業を行った。

3. 広報、ホームページ

「広報たけとよ」を月1回発行。1回の発行部数は13,200部で、令和5年度から全ページカラーで印刷。町内各自治区への配布のほか、町内公共施設、駅、コンビニ等に設置をした。

町ホームページにより、各種行政情報を発信した。町ホームページには、各種イベントのスケジュールを掲載したカレンダー機能や、必要な手続き、持ち物について事前に確認することができる「手続きコンシェルジュ」など利便性の高い機能を搭載した。

4. SNS (LINE・Instagram・X)

LINEでは、災害時等の緊急情報から町主催のイベント情報等、町に関するさまざまな情報を随時投稿し、発信した。

町公式Instagramアカウント「たけとよ日和」により、町民レポーターを中心とした住民目線での町の魅力発信につながる投稿を行った。

5. 町長への提案

町政に対する意見・要望を手紙形式、町ホームページの専用フォームで募集した。意見等は、各担当と調整の上、回答した。

・町長への提案（手紙・オンライン形式） 250通 320件

6. やくば情報出前講座

町内で行われる集会等に町職員等を講師として派遣し、行政情報を提供した。

安全なまちづくり（防災関連）はじめ、9件

7. CATV広報番組

知多半島ケーブルネットワーク(株)を通じて、映像と文字放送による広報を実施した。

- ・やくばだより（映像） 54本
- ・役場文字放送（文字） 60件
- ・役場データ放送（文字） 228件

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 財政管理費	8,562,125			6,114	8,556,011

1. 地方公会計

統一的な基準に基づき、4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を連結ベースで作成した。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 会計管理費	12,213,643			19,800	12,193,843

事務の効率化を図るとともに、適正なる出納業務の推進に努めた。

1. 会計事務費

令和6年度決算書 55冊 211,750円

指定金融機関派出手数料 2,692,380円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 財産管理費	349,009,724	422,155		32,793,438	315,794,131

1. 庁舎照明器具取替工事

庁舎内の照明器具をLED照明に取替えを行った。

工事場所 議場

工事費 1,200,100円

2. 電気自動車の導入

公用車として電気自動車を購入した。

備品購入費 トヨタ プリウスPHEV 2,861,859円

三菱 ミニキャブEV 2,519,000円

三菱 ミニキャブEV 2,530,000円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 企画費	36,398,674	1,120,000		337,900	34,940,774

1. 知多市町会

知多地域における広域的な行政の連絡調整を図り、地域の振興と調和のある発展に資するため、会議・意見交換会等を開催した。

2. 中部国際空港を核とした知多地域振興協議会

知多地域と中部国際空港との持続的かつ一体的な発展及び振興等を図ることを目的とし平成27年4月1日に発足した。中部国際空港を核とした地域のまちづくり及び活性化に関して情報を共有し意見交換をするための総会を開催した。

小学生の親子を対象とした「セントレア親子スクール」、中高校生を対象とした「職場見学会」等を中部国際空港にて開催し、未来を担う子どもたちへの啓発等を行った。

3. 提案型協働事業

「武豊町提案型協働事業交付金」制度により、まちの課題解決などに繋がる4つの協働事業を採択・実施した。

4. 多文化共生事業

外国籍住民の日本における生活や社会参加を支援するため、日本語教室を対面・オンラインで開催した。また、提案型協働事業の団体と協働し、国際交流サロンを2回実施した。

5. 結婚新生活支援事業

新婚世帯の経済的不安の軽減及び地域における少子化対策の推進のため、新婚世帯の住居費と引越費用について、23件3,376,000円の補助を交付した。

6. まち・ひと・しごと創生事業

「第2期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年度～7年度）のKPI進捗管理や施策の評価等を踏まえ、第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。（たけとよみらい会議1回、推進本部会3回、プロジェクトチーム委員会を4回、パブリックコメントを実施）

第46表 企業版ふるさと寄附充当事業別集計表

（単位：千円）

年度	「若者や子育て世代に選ばれるまちになる」事業		「人を引き寄せ、地域経済を活性化させる」事業		「次世代を育て、持続可能なまちをつくる」事業		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和7年度（物納除く）	4	1,700	3	700	2	2,000	9	4,400
令和7年度（物納）	1	121	0	0	0	0	1	121

7. 愛知万博20周年記念事業

愛知万博20周年記念事業として開催された「集まれ！あいちの魅力博。」において町の特産品のPRや物販を行った。

8. 知多半島で縁結びプロジェクト

未婚者の出会いの機会創出や知多半島の地域資源・魅力発信を目的とし、知多半島5市5町で構成される実行委員会により、婚活イベントを5回開催（参加者合計192人）した。

令和7年度開催地：美浜町、半田市、東浦町、南知多町、大府市（令和8年度：左記を除く5市町）

9. 総合計画推進事業

総合計画審議会を3回開催、パブリックコメントを実施し、第6次総合計画後期基本計画（計画期間：令和8年度～12年度）を策定した。

また、第6次武豊町総合計画の各分野別計画に掲げる施策方針に基づき、実施計画（令和8年度～10年度）を策定し、計画の具体化および適正な進行管理に努めた。

10. 男女共同参画推進事業

令和2年度に策定した第3次武豊町男女共同参画プラン（計画期間：令和3年度～12年度）に基づき、武豊町男女共同参画懇話会の開催及び施策等の進捗管理を実施した。また、令和7年度は、懇話会を4回開催、パブリックコメントを実施し、第3次武豊町男女共同参画プラン中間見直しを実施した。

日本福祉大学セクマイサークルにじぶく、懇話会と協働し、性の多様性に関わる啓発動画を制作・放映した。その他、同プランにおける重点施策の一つとして、下記講演会を実施した。

第 47 表 男女共同参画講演会

講演会名	会場	開催日	講師	参加人数
自分とパートナー、こども、周りの人を大切にする方法	中央公民館	12月14日(日)	日本福祉大学 末盛 慶	15
介護と仕事の両立	思いやりセンター	2月28日(土)	社会福祉協議会職員	14

11. ふるさと寄附

ふるさと寄附を取扱う返礼品提供事業者を追加し、返礼品の拡充を行った。また、寄附金控除に関するワンストップ特例申請のオンライン受付方法を拡充し、寄附者の利便性向上を図った。結果、174万7千円の寄附額増加につながった。

第 48 表 ふるさと寄附使途別集計表 (単位：千円)

年度	福祉関連事業		子育て支援事業		環境関連事業		教育環境整備事業		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和7年度	194	3,070.5	305	5,777	149	3,327.5	64	905	1,116	22,499	1,828	35,579

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
8 電算管理費	605,924,446	371,021,928		1,996,155	232,906,363

1. 基幹・情報システム関連

- (1) 基幹業務システムを自治体情報システム標準化対応版に更新し、ガバメントクラウドへ移行した。
- (2) 業務用端末をWindows11に更新し、Microsoft OfficeをMicrosoft 365に移行した。
- (3) 情報システム（グループウェア、メールシステム、ファイルサーバー、LGWAN等）の安定稼働を図った。

2. 電子自治体・外部システム関連

- (1) 生成AIサービス、AI-OCRサービス及びRPAソフトを利用し、業務の効率化を進めた。
- (2) 町公式LINEの安定稼働を図った。
- (3) 「あいち電子自治体推進協議会」に参加し、電子申請、施設予約及び電子調達（CALS/EC物品等）システムの運用を図った。

3. セキュリティ施策

- (1) あいち電子自治体推進協議会による共同セキュリティ監査に参加し、セキュリティ対策の実効性に係る評価を受け、問題点及びその改善策を検討した。
- (2) 番号法及びセキュリティに関するeラーニング研修を実施し、職員の知識習得及びセキュリティ水準の維持向上を図った。

第 49 表 職員向けeラーニング研修

研修名	期間	参加人数(人)	内容	主催
eラーニングによる情報連携に向けた研修	7月29日～3月6日	140	マイナンバーの基礎及び、情報連携の業務フローの解説	総務省
リモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修	9月29日～2月27日	390	基本的な情報セキュリティ対策及び、個人情報保護の基礎	J-LIS

(3) 県が構築したセキュリティ対策システムを利用し、インターネット環境のセキュリティ維持を図った。

第 50 表 電算処理業務

システム名	処理業務
住民記録	異動、照会、発行、戸籍システム連携、住基ネット連携
印鑑登録	異動、照会、発行
団体内統合宛名	自治体中間サーバー連携
国民健康保険	異動、照会、発行、賦課、資格管理、給付
国民年金	異動、照会
法人住民税	異動、照会、発行、賦課、未申告管理、法人台帳
個人住民税	異動、照会、発行、賦課、未申告管理、申告支援
固定資産税	異動、照会、発行、賦課、償却資産、縦覧帳簿
軽自動車税	異動、照会、発行、賦課、車両管理
収納管理	照会、口座振替、還付充当、滞納システム連携
介護保険	異動、照会、発行、賦課、資格管理、給付
障がい者福祉	異動、照会、発行、手帳管理
後期高齢者医療	照会、保険料、広域システム連携
子育て支援	異動、照会、保育園管理、保育料、支給認定管理
児童手当	異動、照会、給付、現況届
学童保育	異動、照会、児童クラブ管理、利用料
遺児手当	異動、照会、給付
福祉医療	異動、照会、発行
選挙・国民投票	発行、選挙人・投票人名簿管理、期日前・不在者投票管理
健康管理	異動、照会、検診管理
教育	異動、照会、学齢簿
下水道受益者負担金	異動、照会、発行、賦課
農地台帳	異動、照会、発行、賦課、議案作成支援
宛名	異動、照会、個人・法人管理

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9 防犯対策費	10,747,417	154,300			10,593,117

犯罪のない明るく住みよい地域社会の実現を図るため、各区長を始め町内全体で196人に防犯連絡責任者の委嘱をした。

平成18年度より町防犯協会の支部を18の区ごとに設置し、各区長を支部長として町内全域での防犯活動ができる体制を整えた。

主な活動内容として、広報紙、CATVやくばだより放送の広報、庁舎内電光掲示板による広報啓発活動、青パト講習会、特殊詐欺防止啓発活動、防犯キャンペーンなどを実施したほか、毎週水曜日には青色回転灯を装備した地域安全パトロール車にて警戒及び啓発活動を行った。加えて、各自主防犯パトロール隊による青色回転灯パトロール車などでの巡回が行われた。

令和3年度までに町内の主要交差点24ヶ所に設置した防犯カメラの維持管理のほか、駅前の犯罪抑止を目的に設置している町内駅駐輪場の計11基の防犯カメラの内、令和3年度に5基、令和4年度に6基更新した。さらに令和7年度には10基増設した。令和3年11月から実施している特殊詐欺防止装置購入費補助制度は、令和5年度までに88件、令和6年度には40件、令和7年度には29件の申請を受けた。

第 51 表 防犯灯設置及び維持管理費補助、特殊詐欺防止装置購入費補助の内訳

区 分	灯 数・件 数	補助額
防犯灯設置費補助金（1灯につき 17,000円まで）	12 灯	254,500 円
防犯灯設置費補助金（独立柱1灯 54,000円まで）	1 灯	
防犯灯維持管理費補助金（1灯につき年額2,000円）	2,899 灯	5,798,000 円
特殊詐欺防止装置購入費補助金（1件につき6,000円まで）	29 件	170,600 円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10 交通安全対策費	93,089,631	1,153,970		7,559,115	84,376,546

交通事故の防止を図るため、交通環境の整備、交通安全教育の徹底、交通安全意識高揚のための広報活動など、各種の交通安全施策を推進した。特に道路区画線の舗装など、通学路の安全確保を重点的に行った。また、県と協調し、令和3年4月から、7～18歳及び65歳以上を対象に自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助制度を実施している。（令和4年8月には全年齢に対象拡大）令和5年4月には、自転車乗車時にヘルメットの着用が努力義務化したこともあり、令和5年度には547個、令和6年度には351個、令和7年度には319個の申請を受けた。

令和7年中（1月～12月）の町内における交通事故は、人身事故84件、死者0件、負傷者98人であり、死者は1人減少、事故件数は11件、負傷者は9人減少した。

また、地域公共交通計画に基づき、コミュニティバスと接続タクシーの運行を継続実施した。

1. 交通環境の整備

(1) 交通安全施設の整備

交通事故防止を図るため、各種交通安全施設の整備に努めた。

令和7年度中は、道路反射鏡を5基設置し、道路区画線の引きなおしを行った。

2. 交通安全教育の徹底

(1) 園児の交通安全教育

園児の交通事故を防止するため、9園で年間計画を立て、親子の歩行訓練を実施し、交通安全のための知識と基本動作が身につくよう指導した。

〈指導の内容〉 ・親子の手のつなぎ方 ・信号交差点の渡り方 ・雨での傘さし訓練
 ・横断歩道の渡り方 ・踏切の渡り方 ・自転車の乗り方

(2) 小学校における交通安全指導

町内4小学校にて、自転車教室を実施し、ヘルメットの被り方や自転車の安全な乗り方を指導した。

3. 広報啓発活動の充実

(1) 交通安全運動の推進

「ストップ・ザ 交通事故 ～高めようモラル 守ろうルール～」、「実践しよう 交通安全スリーS運動」をスローガンに、県下一斉の交通安全県民運動を展開した。

ア. 年間の重点

- ・子どもと高齢者の交通事故防止 ・歩行者・自転車の交通事故防止
- ・交通ルールと運転モラルの遵守 ・悪質・危険な運転の根絶
- ・後部座席を含むシートベルト全席着用の徹底

イ. 運動期間

- | | |
|--------------|----------------------|
| ・春の全国交通安全運動 | 4月6日 ～ 4月15日 |
| ・夏の交通安全県民運動 | 7月11日 ～ 7月20日 |
| ・秋の全国交通安全運動 | 9月21日 ～ 9月30日 |
| ・年末の交通安全県民運動 | 12月1日 ～ 12月10日 |

(2) 年間を通じた広報啓発活動の推進

広報紙、広報車、CATV、庁舎内電光掲示板等を活用して、交通安全意識の高揚を図った。

また、交通事故死ゼロの日の街頭啓発、交通安全キャンペーンなど各種街頭啓発活動の実施や、夜間反射材の普及促進運動等により、交通事故の防止に努めた。

(3) 交通少年団による啓発活動の実施

各小学校の児童の代表として、交通少年団の団員を任命し、4月と9月の交通安全キャンペーンにて、交通安全啓発活動を行った。また、7月には、パークアリーナ小牧にて、交通安全に関する研修や、11・12月に交通少年団と半田警察署の合同による交通安全パトロールを行った。

(4) 武豊町飲酒運転根絶事業の実施

町、町民、事業者、酒類提供者が一体となって飲酒運転の根絶を目的とした「武豊町飲酒運転根絶に関する条例」に基づき、毎月第4金曜日に町職員による飲酒運転根絶パトロールを実施した。また、12月には飲酒運転根絶町民大会とキャンペーンを実施した。

第 52 表 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助の内訳

区 分	個数・件数	補助額
自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	(1件につき2,000円まで) 319 個	621,810 円

4. コミュニティバス・接続タクシーの運行

「第6次武豊町総合計画スマイルビジョンTAKETOYO」での考え方を踏襲し、誰もが安全・安心で快適に移動できる環境を構築することを目指す。令和7年度においては、8月より、次期公共交通計画の策定のため合計6回のワークショップを開催し地域公共交通計画の検討を実施した。

第 53 表 コミュニティバス利用状況（単位：人）

		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
総 数	乗 車 人 員	88,256	97,507	101,767
	1 日 平 均	241.8	267.1	278.8
赤 ル ー ト	乗 車 人 員	56,997	64,042	67,171
青 ル ー ト	乗 車 人 員	31,259	33,465	34,596

第 54 表 接続タクシー利用状況（単位：人）

		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
総 数	乗 車 人 員	585	596	702
	1 日 平 均	1.6	1.6	1.9

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11 諸 費	170,938,117	109,381,170			61,556,947

総務課庶務担当

1. 町内各区と協働・共創のまちづくりを進めるため、区長会を開催し、町と区との連絡調整に努めた。また、広報・チラシ等の区民への配布、防犯・防災活動の実践と協力等の事業を円滑に進めるため、12項目にわたる委託契約を結んでいる。

区長会開催 令和7年5月、7月、12月、令和8年1月、3月の計5回

税務課

1. 定額減税補足給付金（不足額給付）事業

令和6年度に実施した定額減税補足給付金（調整給付）事業においては、令和5年の所得等を基にした令和6年分推計所得税額を用いて給付額の算定をすることとなっていたため、令和6年分所得税額が確定した結果として、本来受け取るべき額よりも給付額が少なかった方や定額減税、低所得世帯向け給付の対象とならなかった方に対して、不足額給付を国の施策に基づき実施した。

第 55 表 定額減税補足給付金（不足額給付）給付状況

	支給人数(人)	支給額(円)
不足額給付金	4,314	131,270,000

2 項 徴税費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 税務総務費	265,686,412	76,547,408		1,048,607	188,090,397
2 賦課徴収費	24,838,462	3,100,302		300,505	21,437,655

賦課については、税の適正化と課税客体の把握のため、住民税の申告の推進、固定資産税・都市計画税について現地調査を実施した。

また、大規模災害に備え、被災者の生活再建に向けた支援体制の整備を進めるため、「被災者生活再建支援システム」を導入した。

徴収については、スマートフォンの決済アプリ等のキャッシュレス納付の拡大など、自主納税の推進を図り、納税意識の高揚に努めた。また、滞納者に対しては、文書・電話による督促及び催告、並びに臨戸や窓口での納税指導、相談を実施し、やむを得ない場合は執行停止、差押、交付要求などの行政処分を行った。なお、一括納付が困難な滞納者に対しては、分割納付等について納付指導を実施した。

1. 町税の納付状況

第 56 表 町税の納付方法（町県民税の特別徴収を除く）

(金額：千円)

納付方法			町県民税(普徴)	固定・都計税	軽自動車税	合計
現金納付	金融機関窓口・ATM	件数	4,471	16,595	4,036	25,102
		金額	226,265	2,068,762	32,107	2,327,134
	武豊町役場窓口	件数	7,830	18,546	8,966	35,342
		金額	198,381	370,569	73,930	642,880
口座振替	コンビニエンスストア	件数	3,903	34,357	3,259	41,519
		金額	193,955	2,840,433	24,830	3,059,218
キャッシュレス納付	クレジットカード	件数	284	815	246	1,345
		金額	13,669	31,597	1,972	47,238
	決済アプリ	件数	1,366	3,978	1,263	6,607
		金額	42,025	102,885	10,208	155,118
	その他の	件数	134	698	80	912
		金額	7,493	1,801,960	568	1,810,021

※件数は、課税額を期毎など複数回に分けて納付した場合にも 1 件として集計

※金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

2. 滞納処分（差押・強制執行等）の状況

第 57 表 滞納処分状況

区 分	件 数	内 容
差 押	136 件	預貯金 99件、給与 22件、年金 4件 生命保険 8件、家賃 1件、売掛金 2件
参 加 差 押	0	
交 付 要 求	7	土地 5件、家屋 1件、生命保険 1件
処 分 完 結	133	完納 91件、換価代金充当 38件、 債権消滅 4件

3. 不納欠損の状況

第 58 表 不納欠損状況

区 分	実 人 数	税 額
町 民 税	155 人	7,416,035 円
固 定 ・ 都 計 税	36	1,620,900
軽 自 動 車 税	41	400,458
合 計	232	9,437,393

4. 知多地域地方税滞納整理機構

知多5市5町が協働して、職員の徴収技術の向上を図るとともに、個人住民税を始めとした町税等の滞納整理を推進した。

第 59 表 滞納整理状況

(単位：千円)

件数	当初滞納額（本税）	収 納 額	収入未済額	収納率
63	32,578	26,145	6,433	80.3%

(国民健康保険税を含む)

3項 戸籍住民基本台帳費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 戸 籍 住 民 基本台帳費	171,407,498	36,921,382		11,775,328	122,710,788

迅速かつ正確な処理及び管理を心がけ、適正な証明書の発行や届書等の受理に努め、マイナンバーカードの適切な交付を行った。また、令和6年3月よりマイナンバーカード手続きの予約制を導入し、窓口混雑緩和に努めている。

令和5年2月より開始したコンビニ交付サービスの利用は増加している。

第 60 表 戸籍届出事件数の状況

事件の種類	本 籍 人 届 出 数	非本籍人 届 出 数	計	事件の種類	本 籍 人 届 出 数	非本籍人 届 出 数	計
出 生	167	122	289	入 籍	37	8	45
国 籍 留 保	0	0	0	分 籍	1	0	1
認 知	2	1	3	帰 化	1	1	2
養 子 縁 組	20	4	24	氏 の 変 更	3	0	3
養 子 離 縁	9	2	11	名 の 変 更	1	1	2
縁 氏 続 称	3	0	3	転 籍	115	2	117
婚 姻	111	38	149	訂 正 ・ 更 正	18	0	18
離 婚	49	9	58	追 完	0	1	1
婚 氏 続 称	23	2	25	そ の 他	0	0	0
親権・未成年者の 後見・後見監督	1	0	1	国 籍 選 択	1	1	2
失 踪	0	0	0	不 受 理 申 出	6	0	6
死 亡	385	94	479	国 籍 取 得	0	0	0
復 氏	0	0	0	国 籍 喪 失	0	0	0
姻族関係終了	1	0	1	計	954	286	1,240

第 61 表 全部・個人事項証明等の発行件数

証 明 の 種 類	本 庁		支 所		コンビニ交付		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
全 部 事 項 証 明	4,593	1,749,150	161	72,450	450	202,500	5,204	2,024,100
個 人 事 項 証 明	692	289,800	30	13,500	198	89,100	920	392,400
除かれた全部事項証明	830	519,000	32	24,000	0	0	862	543,000
除かれた個人事項証明	13	6,000	0	0	0	0	13	6,000
除 籍 謄 本	3,638	2,376,750	110	82,500	0	0	3,748	2,459,250
除 籍 抄 本	17	11,250	0	0	0	0	17	11,250
住 民 票	11,542	2,212,400	2,269	364,800	4,185	837,000	17,996	3,414,200
印 鑑 証 明	6,779	1,352,200	556	111,200	2,858	571,600	10,193	2,035,000
受 理 証 明	149	55,300	0	0	0	0	149	55,300
届 書 記 載 証 明	32	11,200	0	0	0	0	32	11,200
届 書 内 容 証 明	4	1,400	0	0	0	0	4	1,400
電子証明書提供用識別符 号	2	800	0	0	0	0	2	800
戸 籍 記 載 証 明	0	0	0	0	0	0	0	0
除 籍 記 載 証 明	0	0	0	0	0	0	0	0
戸 籍 の 附 票	1,488	146,600	7	1,400	61	12,200	1,556	160,200
住 民 票 の 閲 覧	0	0	69	7,200	0	0	69	7,200
諸 証 明	615	92,600	3	600	0	0	618	93,200

第 62 表 住民登録人口及び世帯数の状況（日本人）

月 \ 区分	男（人）	女（人）	総数（人）	世帯数（世帯）
4 月	20,931	20,786	41,717	18,224
5 月	20,929	20,763	41,692	18,227
6 月	20,918	20,740	41,658	18,217
7 月	20,901	20,724	41,625	18,204
8 月	20,894	20,724	41,618	18,212
9 月	20,893	20,734	41,627	18,220
10 月	20,874	20,738	41,612	18,209
11 月	20,872	20,753	41,625	18,220
12 月	20,880	20,761	41,641	18,237
1 月	20,863	20,750	41,613	18,239
2 月	20,867	20,734	41,601	18,075
3 月	20,824	20,713	41,537	18,290

第 63 表 住民登録人口の増減状況（日本人）

月 \ 区分	出 生	死 亡	転 入	転 出	その他増	その他減	増 減
4 月	22	32	125	120	0	0	△ 5
5 月	23	38	86	97	1	0	△ 25
6 月	25	37	62	85	2	1	△ 34
7 月	27	42	106	124	7	7	△ 33
8 月	21	33	97	92	0	0	△ 7
9 月	34	41	92	76	1	1	9
10 月	25	39	79	80	1	1	△ 15
11 月	27	39	85	60	0	0	13
12 月	23	43	114	79	2	1	16
1 月	17	55	95	85	0	0	△ 28
2 月	20	36	98	94	0	0	△ 12
3 月	17	49	214	247	1	0	△ 64
計	281	484	1,253	1,239	15	11	△ 185
月平均	23.4	40.3	104.4	103.3	1.3	0.9	△ 15.4

第 64 表 住民登録人口及び世帯数の状況（外国人）

月 \ 区分	男（人）	女（人）	総数（人）	世帯数（世帯）
4 月	901	671	1,572	1,002
5 月	914	671	1,585	1,016
6 月	905	677	1,582	1,014
7 月	910	677	1,587	1,011
8 月	935	670	1,605	1,037
9 月	952	683	1,635	1,062
10 月	975	689	1,664	1,085
11 月	979	690	1,669	1,081
12 月	978	696	1,674	1,082
1 月	984	700	1,684	1,091
2 月	978	713	1,691	1,095
3 月	996	720	1,716	1,113

第 65 表 住民登録人口の増減状況（外国人）

月	区分	出 生	死 亡	転 入	転 出	入 国	出 国	その他増	その他減	増 減
4 月		1	0	29	19	12	42	1	0	△ 18
5 月		0	0	29	7	14	21	0	2	13
6 月		5	1	31	23	10	27	6	4	△ 3
7 月		0	0	16	15	12	18	0	0	△ 5
8 月		0	0	32	13	30	22	1	0	28
9 月		1	0	38	9	18	18	0	0	30
10 月		0	0	25	14	35	17	1	1	29
11 月		1	0	19	14	15	17	1	0	5
12 月		2	0	23	8	9	20	1	2	5
1 月		1	0	27	13	15	20	0	0	10
2 月		3	0	30	13	14	27	0	0	7
3 月		0	1	39	26	22	11	2	0	25
計		14	2	338	174	206	260	13	9	126
月平均		1.2	0.2	28.2	14.5	17.2	21.7	1.1	0.8	10.5

第 66 表 国籍別外国人登録者数

国 名	6年度	7年度	増 減	国 名	6年度	7年度	増 減
オーストラリア	1	1	0	ネ パ ー ル	13	25	12
ボ リ ビ ア	1	11	10	ニュージーランド	1	2	1
ブ ラ ジ ル	358	362	4	パキスタン	5	14	9
ミャンマー	49	66	17	パラグアイ	1	1	0
バングラデシュ	6	10	4	ペ ル ー	13	11	△ 2
カンボジア	13	19	6	フィリピン	148	149	1
スリランカ	19	17	△ 2	ポーランド	2	2	0
チ リ	1	1	0	ルーマニア	1	1	0
中 国	140	153	13	ス ペ イ ン	1	0	△ 1
台 湾	4	4	0	シ リ ア	1	2	1
ハンガリー	1	1	0	タ イ	30	30	0
イ ン ド	1	2	1	ト ル コ	3	4	1
インドネシア	240	268	28	英 国	1	1	0
韓国又は朝鮮	50	47	△ 3	米 国	4	4	0
ケ ニ ア	1	1	0	ベ ト ナ ム	474	501	27
メ キ シ コ	3	3	0	サ モ ア	1	1	0
モ ン ゴ ル	2	1	△ 1	出生による経過滞在者	0	1	1

第 67 表 マイナンバーカード保有の状況（各年度末現在）

年 度	人 口 (各年1/1現在)	保有枚数	人口に対する 保有枚数率
令和5年度	43,363	32,670	75.3%
令和6年度	43,374	35,332	81.5%
令和7年度	43,399	37,245	85.8%

4 項 選挙費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 選挙管理委員会費	216,171	4,044			212,127
2 武豊町長選挙費	14,556,481				14,556,481
3 参議院議員通常選挙費	19,832,973	18,635,535			1,197,438
4 武豊町議会議員補欠選挙費	2,713,876				2,713,876
5 最高裁判所裁判官国民審査費	3,256	3,256			0
6 衆議院議員総選挙費	16,289,677	16,289,677			0

1. 選挙管理委員会

選挙人名簿定時登録者数及び在外選挙人名簿登録者数の状況は、次のとおりである。

第 68 表 選挙人名簿定時登録者数の状況（単位：人）

	6月2日現在	9月1日現在	12月1日現在	3月2日現在
男	17,515	17,529	17,497	17,477
女	17,568	17,523	17,504	17,502
計	35,083	35,052	35,001	34,979

第 69 表 在外選挙人名簿登録者数の状況（単位：人）

	6月2日現在	9月1日現在	12月1日現在	3月2日現在
男	4	6	6	7
女	12	14	14	14
計	16	20	20	21

2. 選挙啓発

- (1) 小・中学生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、応募作品の中から優秀作品を表彰するとともに、11月8日～23日に中央公民館展示ホールで作品展を開催した。
- (2) 若年者の投票率向上を図るため、二十歳（はたち）のつどいに参加する方へ選挙啓発小冊子を配布し、有権者としての自覚と投票参加を呼びかけた。

3. 選挙執行状況

本年度の選挙の執行状況は、次のとおりである。

第 70 表 令和 7 年度における選挙の執行状況

選挙名	執行年月日	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	棄権者数 (人)	投票率 (%)
武 豊 町 長 選	令和7年4月20日	34,649	17,315	17,334	49.97
武豊町議会議員 補 欠 選 挙	令和7年4月20日	34,649	17,311	17,338	49.96
参 議 院 議 員 通 常 選 挙	令和7年7月20日	35,009	21,023	13,986	60.05
衆 議 院 議 員 総 選 挙	令和8年2月8日	34,908	20,461	14,447	58.61

5 項 統計調査費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 統 計 調 査 総 務 費	7,046	3,826			3,220
2 基幹統計費	21,355,268	21,355,268			0

1. 登録統計調査員の統計への知識と理解を深めるため、愛知県から提供される発行物の配布を実施した。
2. 令和 7 年国勢調査（調査期日：10月 1 日現在）を実施した。また、翌年度に実施される令和 8 年経済センサス－活動調査の準備を実施した。

6項 監査委員費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 監査委員費	845,424				845,424

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、地方自治の本旨に基づいて執行され、その事務処理が計画的、合理的かつ効率的に行われているかについて、監査等を実施した。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく審査を実施した。

1. 例月出納検査（法235の2①）

一般会計、特別会計及び公営企業会計の各月における現金の出納及び保管状況

2. 決算審査（法233②、地方公営企業法30②）

令和6年度一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算状況

3. 健全化判断比率等の審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律3①、22①）

令和6年度普通会計、公営企業会計の健全化判断比率、資金不足比率及びそれらの算定の基礎となる書類の審査

4. 定期監査（法199①④）

税務課、収納課、保険医療課、住民窓口課、環境課、町民会館、生涯学習スポーツ課、中央公民館、歴史民俗資料館、企画政策課の財務に関する事務の執行及び事業効果

5. 基金運用の審査（法241⑤）

基金及び財産の運用状況

6. 工事監査（法199⑤）

道路築造工事(小桜地区)

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 社 会 福 祉 総 務 費	1,325,704,050	384,498,952		9,611,181	931,593,917
内 繰越明許費繰越額	91,465,830	91,465,102		728	

1. 民生委員・児童委員の活動状況（定数48人、うち主任児童委員3人）

社会奉仕の精神をもって相談、援助活動及び各種調査を実施し、地域住民の福祉向上に努めた。

また、多様な福祉ニーズにきめ細かく応えるため5つの福祉部会「児童（母子・父子）、高齢者、障がい者（児）、災害支援、女性」と、5つの地域部会「長尾北部、長尾東部、長尾南部、大足、富貴」を設置し、地域の実情に即した活動を展開した。

第 71 表 民生委員・児童委員の活動状況

内容別相談・支援件数（件）		分野別相談・支援件数（件）		訪問回数（回）	
在 宅 福 祉	45	高齢者に関すること	337	訪 問 ・ 連 絡 活 動	3,551
介 護 保 険	4	障がい者に関すること	15	そ の 他	736
健 康 ・ 保 健 医 療	38	子どもに関すること	44	合 計	4,287
子育て・母子保健	0	そ の 他	69	連絡調整回数（回）	
子どもの地域生活	35	合 計	465	委 員 相 互	923
子どもの教育・学校生活	6	その他の活動件数（件）		その他の関係機関	909
生 活 費	3	調 査 ・ 実 態 把 握	226	合 計	1,832
年 金 ・ 保 険	2	行 事 ・ 事 業 ・ 会 議	1,098		
仕 事	0	への参加協力			
家 族 関 係	4	地域福祉活動・自主活動	2,235		
住 居	1	民児協運営・研修	691		
生 活 環 境	10	証 明 事 務	46		
日 常 的 な 支 援	65	要 保 護 児 童 の	3		
そ の 他	252	発見の報告・仲介			
合 計	465	合 計	4,299	活 動 延 べ 日 数	5,497

2. 生活保護の状況

本町における生活保護率は、令和8年3月末日現在、0.30%である。

また、同時期の知多管内5町では、0.32%となっている。

保護世帯に対しては、実施機関である県福祉事務所のケースワーカーと連携して、民生・児童委員の協力のもと、世帯の状況にあわせ、適切な保護費の支給にあたるとともに、自立の助長に努めた。

第 72 表 世帯別保護状況（令和8年3月31日現在）

区 分	母 子	障がい者	高 齢 者	傷 病 者	そ の 他	総 数
世帯数	1	14	61	14	22	112
人 数	4	16	64	15	34	133

3. 日赤社資運動状況

5月の『赤十字運動月間』において、日本赤十字社の広報活動を行った。

また、令和7年度は5月から8月に各区を通じて社費の募集活動を行った。

第73表 日赤社資募集状況

目 標 額	実 績 額	率	日赤協力会員数
3,008,000 円	4,022,600 円	133.7 %	8,006 世帯

4. ゲートキーパー養成研修

武豊町自殺対策計画に基づき、町職員等を対象として、自殺のリスクを早期に発見し、支援へとつなぐ、いわば「命の門番」とも位置付けられるゲートキーパーの養成研修を実施した。

第74表 ゲートキーパー養成研修実施状況

開 催 日	対 象 者	場 所	受講者数	講師
9/17	町職員 町民参加希望者	思いやりセンター2階	40	名古屋いのちの電話協会 山本 秀樹氏

5. 重層的支援体制整備事業

地域住民の抱える複合的な地域生活課題を把握し、解決するための包括的な支援体制を構築することを目的とした重層的支援体制整備事業を実施した。

第75表 令和7年度重層的支援体制整備事業実施状況

区 分	実績値
多機関協働相談支援	5,648件
アウトリーチ等相談支援	5,648件
多機関・アウトリーチ 相談支援実人数月平均	92人／月
参加支援相談支援	36件
支援会議平均案件数	9件／月
新規支援プラン作成	0件
相談終結	1件

6. 手すり設置費用の助成

高齢者等が、転倒を防止し自立した生活を維持・拡大できるように、同一住宅につき5万円を限度として、居住する住宅に手すりを設置する費用の2分の1を助成した。

助成の状況は、16人に対し、697,000円であった。

7. 物価高騰対応重点支援給付金給付事業（追加給付分） ※令和6年度からの繰越事業

物価高騰の影響を特に大きく受ける低所得世帯（令和6年度住民税非課税世帯）に対して、負担の軽減を図るために、1世帯あたり3万円を給付した。

また、同世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯へ児童1人あたり2万円を加算給付した。

第 76 表 物価高騰対応重点支援給付金（追加給付分）給付状況

	支給世帯数（世帯）	支給額（円）
非課税世帯	2,826	84,780,000
	支給人数（人）	支給額（円）
子ども加算	337	6,740,000

8. 難聴高齢者補聴器購入費の助成

65歳以上の両耳の聴力レベルが30デシベル以上の方（聴覚の障害者手帳対象者除く）に補聴器購入費の一部助成を行った。

第 77 表 補聴器購入費助成の状況

利 用 状 況	36 件
助 成 額	750,000 円

9. 要介護認定者のタクシー料金助成の状況

要介護認定において、要介護3、要介護4又は要介護5の認定を受けた方にタクシー料金の一部助成を行った。

第 78 表 タクシー料金助成の状況

利 用 状 況	654 件
助 成 額	1,096,500 円

10. 特別会計繰出金の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計 286,185,504 円（前年度 277,465,663 円）

保険基盤安定（保険税の軽減措置に対する支援）、職員給与費等の事務費、出産育児諸費などの費用の全部又は一部を繰り出した。

(2) 後期高齢者医療特別会計 136,037,188 円（前年度 134,909,080 円）

保険基盤安定（保険税の軽減措置に対する支援）、事務費等の費用の全部又は一部を繰り出した。

(3) 介護保険事業特別会計 510,329,536 円（前年度 472,694,574 円）

介護給付費の法定負担分、職員給与費等事務費などの費用の全部又は一部を繰り出した。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 障 害 者 福 祉 費	1,112,597,905	722,036,982		23,214,000	367,346,923

障がい者が安心して暮らすことのできる社会の実現を目指し、障害者自立支援給付費（介護訓練等給付費、自立支援医療費及び補装具費等）の支給、地域生活支援事業（日常生活用具の給付、相談支援事業等）の実施、障害者手帳の交付、バス運賃助成、タクシー料金助成、通園通所交通費助成、障がい関係団体への補助金交付、町障害者手当の支給、授産所事業等を実施した。

1. 障がい者数及び町障害者手当の支給状況

第 79 表 障がい者数の状況（令和 8 年 3 月 31 日現在）

身体障がい者（人）			知的障がい者（人）			精神障がい者（人）		
等	級	人数	等	級	人数	等	級	人数
1	級	406	重	度	142	1	級	93
2	級	169	(I Q 35 以下)			2	級	391
3	級	261	中	度	111			
4	級	263	(I Q 36 ～ 50)					
5	級	57	軽	度	159			
6	級	64	(I Q 51 ～ 75)					
合	計	1,220	合	計	412	合	計	620

町障害者手当総支給額 105,600,400円

2. 障害福祉サービス等の状況

障害福祉サービス等（居宅介護、就労移行支援、移動支援等）の支給決定及び給付を行った。

第 80 表 障害福祉サービス等の状況

サービス種類	支給決定者状況（令和8年3月31日現在）						支払実績状況	
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	障がい児	難病	計	件数	金額（円）
介護給付	31人	94人	41人	15人	0人	181人	2,554	353,066,878
訓練等給付	16	113	122	0	0	251	3,574	490,984,830
地域生活支援	35	101	14	11	0	161	852	13,950,586

3. 障害福祉サービスセンター（多賀授産所） 武豊町字多賀四丁目1番地

身体や知的・発達に障がいがある人を対象として、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく生活介護事業、就労継続支援B型事業を実施する法定サービス事業所として運営。

生産活動として、武豊のたまり醤油を使用した煎餅の生産販売のほか、マット、コーヒー豆等の販売や、園芸、町のフラワーポット委託管理などの事業を実施。

第 81 表 多賀授産所利用状況（登録人数は令和 8 年 3 月 31 日現在）

事業	開所日数	登録人数	利用延べ人数	1日あたり利用者数	1人あたり平均工賃
生活介護	256	22	4,357	17.1	月額 5,025円
就労継続支援B型	256	10	2,183	8.6	月額 22,380円

4. 補装具の交付・修理及び日常生活用具の給付状況

身体障害者手帳所持者等に対し、障がい特性に応じた補装具等の給付を行った。

第 82 表 補装具の状況

名 称	交付件数	修理件数	名 称	交付件数	修理件数
義 肢 ・ 装 具	14	3	そ の 他	8	0
姿勢保持装置	0	1			
補 聴 器	10	2			
車 椅 子	4	8	合 計	37	21
電 動 車 椅 子	1	7	総 支 出 額	10,863,593 円	

第 83 表 日常生活用具の状況

名 称	給付件数	名 称	給付件数
介護用・訓練支援用具 (特殊寝台・移動用リフト等)	0	情報・意思疎通支援用具 (携帯用会話補助装置、情報通信 支援用具等)	10
自立生活支援用具 (入浴補助用具・聴覚障害者用室 内信号装置等)	7	排泄管理支援用具 (ストーマ用装具、紙オムツ等)	905
在宅療養等支援用具 (透析液加温器・ネブライザー等)	8	住宅改修費	1
		総 支 出 額	9,868,813 円

5. バス運賃助成及びタクシー料金助成の状況

身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A・B 判定および精神障害者保健福祉手帳 1・2 級の方
(バス運賃については同乗の介護者も対象) に助成を行った。

第 84 表 バス運賃助成の状況

利 用 状 況	346 件
助 成 額	62,710 円

第 85 表 タクシー料金助成の状況

利 用 状 況	1,362 件
助 成 額	2,275,480 円

6. 通園通所交通費助成状況

施設への通園・通所時にかかる交通費の一部助成を行った。

第 86 表 通園通所交通費助成の利用状況 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

通 園 通 所 先	人数
町 内 の 施 設	42
近隣の施設 (半田市・常滑市・美浜町)	37
近 隣 以 外 の 施 設	6
合 計	85

通園通所交通費総助成額 2,751,000円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 老人福祉費	132,748,628	26,883,000		13,518,659	92,346,969

1. 敬老慰問

最高齢の方は町長が、数え100歳の方は町の職員が、各ご自宅等へ訪問した。数え90歳の方については、お祝い金を振込する形で長寿のお祝いをした。

第 87 表 敬老慰問状況 (単位：人)

年 齢	人 数		
	男	女	計
最 高 齢 者	1	1	2
数 え 100 歳	2	9	11
数 え 90 歳	55	111	166
合 計	58	121	179

2. 敬老会補助

数え75歳以上の高齢者を対象として区等が開催する敬老会に助成した。

第 88 表 敬老会開催状況 (単位：人・円)

地 区 等	開催日	対象者数	補助額
大 足 地 区	5月10日	854	1,878,800
富 貴 地 区	6月15日	1,377	3,029,400
長 尾 地 区	10月12日	4,924	10,832,800
くすのきの里	9月17日	65	143,000
武 豊 福 寿 園	9月12日	55	121,000
ケアハウス武豊	9月12日	44	96,800
合 計		7,319	16,101,800

3. 老人クラブの助成

心身の健康保持並びに生きがい対策に資するため、結成されている地区の老人クラブに対し、自主的かつ積極的にクラブ活動の実践を図るよう助成した。

第 89 表 老人クラブ活動状況

老人クラブ数	32 クラブ	ク ラ ブ 員 数	1,128 人
--------	--------	-----------	---------

4. 低所得者利用負担軽減助成

住民税非課税世帯の介護保険サービス等利用者に対し、利用料の2分の1を助成した。

第 90 表 助成状況 (単位：件・円)

名 称	延べ件数	助 成 額
在 宅 福 祉 サ ー ビ ス 利 用 者 負 担 額 助 成	3,063	34,077,671

5. 社会福祉法人等利用者負担額軽減制度補助

生計困難者等に利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を補助した。

第 91 表 補助状況

(単位：件・円)

名 称	延べ件数	助 成 額
社会福祉法人等利用者負担額軽減制度補助	1	6,034

6. 老人ホーム入所措置

身体上、精神上または環境上の理由及び経済的理由のために自宅での生活が困難な65歳以上の方を養護老人ホームに入所措置した。

第 92 表 養護老人ホーム入所状況（令和8年3月31日現在）

名 称	入 所 人 員
養 護 盲 老 人 ホ ー ム 福 寿 園	1 人
半 田 養 護 老 人 ホ ー ム Link	1 人
養 護 老 人 ホ ー ム し ろ や ま	0 人
養 護 老 人 ホ ー ム 東 海 福 寿 園	1 人
合 計	3 人

7. 高齢者世帯見守り収集支援事業

生活支援が必要な高齢者世帯等に対し、定期的なごみ収集を行うと共に、安否確認を行った。

第 93 表 高齢者世帯見守り収集利用状況（令和8年3月31日現在）

登 録 者 数	47 人	延べ訪問・収集件数	2,010 件
---------	------	-----------	---------

8. ホームヘルパーの派遣

ごみ出しが困難な高齢者世帯にホームヘルパーを派遣し、ごみ収集を行った。

第 94 表 ホームヘルパー利用状況（令和8年3月31日現在）

利 用 者 数	15 人	延 べ 利 用 件 数	467 件
---------	------	-------------	-------

9. 老人福祉電話等設置事業

第 95 表 設置状況

(令和8年3月31日現在)

名 称	対象者数	名 称	対象者数
福 祉 電 話	2 人	緊 急 通 報 装 置	130 人

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 老人福祉施設費	28,213,620			20,537,879	7,675,741
内 繰越明許費繰越額	6,701,200			6,701,200	

1. 生きがいセンター

活気あるシルバー事業の推進の拠点として、高齢者自らの技能と経験を生かした就業機会の確保に努めるとともに、高齢者の生きがいの場として、生きがいセンターの運営を行った。

また、令和6年度からの繰越明許事業として1階作業場の空調設備の更新工事を行った。

第96表 シルバー人材センター事業実績(派遣業務受託含)(令和8年3月31日現在)

会員数	受託件数	就労実人員	就労延日人員	就業率	配分金
320 人	1,491 件	288 人	27,927 人	90.0 %	96,836,379 円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 国民年金費	13,915,094	4,601,400			9,313,694

年金事務所と協力連携を図り、未加入者の把握と加入促進、年金保険料未納者への申請免除制度の周知や納付勧奨、年金保険料の口座振替推進などに努めた。

第97表 被保険者数の状況 (単位：人)

		令和6年度	令和7年度
第1号被保険者	強制加入	3,958	3,829
	任意加入	44	42
第3号被保険者		3,022	2,867
計		7,024	6,738
1号被保険者のうち 保険料免除者数		1,589	1,564

- ・第1号被保険者：20歳以上60歳未満の農業者、自営業者、学生、無職の人など
- ・第3号被保険者：厚生年金等に加入している人に扶養されている20歳以上60歳未満の配偶者

2項 児童福祉費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 児童福祉 総務費	1,618,111,780	1,302,185,121		18,758	315,907,901

1. 要保護児童対策

武豊町要保護児童対策地域協議会で、要保護家庭にある問題をより包括的に把握し、関係機関で具体的な解決策を検討した。なお協議会の代表者会議は年1回、実務者会議は要保護家庭への早期対応のため年12回実施した。児童虐待予防啓発は年2回、役場職員への研修は年3回実施した。

2. 子育て支援ヘルパー派遣事業委託

妊婦又は乳幼児の育児期における母親等が、体調不良、育児不安その他の理由により家事及び育児を行うことが困難で、昼間に家族からの援助を受けられないと認められた1世帯に対して、子育て支援ヘルパーを派遣した。

3. こども計画

武豊町子ども・子育て会議を開催し、こども計画の進捗状況の管理等を行った。

4. 子育て支援サイト運営委託

武豊町提案型協働事業から始まった事業である。本町の子育て情報やイベント、こどもの居場所を発信した。

5. 「赤ちゃんの駅」設置

乳幼児及び保護者が、外出先で授乳やおむつ交換が行える場所を「赤ちゃんの駅」として登録し、登録施設には目印となるステッカーを掲示した。

第 98 表 「赤ちゃんの駅」登録状況（令和 8 年 3 月 31 日現在）（単位：箇所）

公共施設	民間施設	合計
20	6	26

6. 遺児手当・児童手当

(1) 遺児手当

武豊町遺児手当支給条例に基づき、遺児手当を支給した。 総支給額 18,338,400 円
月額 3,600円（児童一人当たり）

(2) 児童手当

児童手当法に基づき、児童手当を支給した。 総支給額 1,040,355,000 円

（第 1 子・第 2 子）

0 歳～ 3 歳未満 月額 15,000円（児童一人当たり）

3 歳～18歳年度末 月額 10,000円（児童一人当たり）

（第 3 子以上） 月額 30,000円（児童一人当たり）

7. 物価高対応子育て応援手当

物価高対応子育て応援手当支給事業 対象児童 1 人につき 20,000円 ※令和 7 年度～ 8 年度事業
物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給した。
（令和 7 年度支給額 140,880,000円（対象児童 7,044 人））。

8. 児童福祉法に基づくサービスの状況

児童福祉法に基づくサービス（放課後等デイサービス、児童発達支援等）の支給決定及び給付を行った。

令和 8 年 3 月 31 日現在、237 人の障がい児等に支給決定を行い、3,807 件、286,752,882 円の支払実績があった。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 保育事業費	1,878,118,689	265,615,296		150,413,238	1,462,090,155

1. 保育園

保育園は保護者の就業などにより、保育の必要な世帯の児童を受け入れ、定員に余裕がある保育園では、特別利用保育として対象児童を受け入れた。

第3子以降保育料無料化事業を継続実施及び令和7年10月から第2子保育料無料化・軽減事業を新たに実施し、利用者の経済的負担を軽減した。

- ・ 保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳までの利用料を無償化
- ・ 0歳から2歳までで住民税非課税世帯の保育料を無償化
- ・ 年収360万円未満相当の世帯のすべての子ども及び全所得階層の第3子以降の副食費を免除
- ・ 新制度未移行幼稚園を利用する満3歳から5歳までの入園料・保育料を無償化
(月額上限25,700円)
- ・ 新制度未移行幼稚園を利用する保育の必要な3歳から5歳の預かり保育料を無償化
(月額上限11,300円)
- ・ 新制度未移行幼稚園を利用する年収360万円未満相当の世帯すべての子ども及び全所得階層の第3子以降を対象に副食費を補助(月額上限4,900円)
- ・ 認可外保育施設を利用する保育の必要な3歳から5歳の利用料を無償化(月額上限37,000円)
- ・ 東大高保育園(旧園舎)の解体工事、北保育園の非常用発電機更新工事の実施

第 99 表 入所状況 (令和8年3月1日現在)

園 名	定員	入 所 人 員				
		5 歳 児	4 歳 児	3 歳 児	乳 児	計
南 保 育 園	78	18	20	19	19	76
富 貴 保 育 園	128	40	32	30	20	122
北 保 育 園	171	50	48	45	30	173
西 保 育 園	198	44	50	51	47	192
六 貫 山 保 育 園	194	47	54	47	41	189
中 山 保 育 園	205	62	49	53	41	205
東 大 高 保 育 園	106	24	20	26	35	105
わ か ば 保 育 園	80	19	22	16	21	78
こ の み 保 育 園	27	-	-	-	26	26
た け の こ 保 育 園	27	-	-	-	27	27
北 中 根 こ ど も 園 (保 育 園 部)	137	35	36	31	36	138
北 中 根 こ ど も 園 (幼 稚 園 部)	43	11	11	17	-	39
小 規 模 保 育 所 hagukumi	12	-	-	-	12	12
計	1,406	350	342	335	355	1,382

2. 教育・保育給付費等委託料

町内の私立認可保育所に対し、利用者の人数に応じて教育・保育給付費等委託料を支払った。

教育・保育給付費等委託料 139,311,140円

3. 教育・保育給付費等負担金

子ども・子育て支援の充実を図ることを目的として、子ども・子育て支援法に基づき、幼保連携型認定こども園等に対し、施設型給付費として経費の一部を負担した。

教育・保育給付費等負担金 198,617,080円

4. 民間保育所運営費補助金

町内の民間保育所等に対し、延長保育事業等に係る運営費の一部を補助金として交付した。

武豊町民間保育所運営費補助金 20,774,483円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 児童館児童遊園費	167,318,875			36,091	167,282,784

1. 児童館

地域に親しまれる児童館として、こどもたちに魅力ある行事を企画するとともに、挨拶等の生活習慣を身につけてもらい、こどもたちの自主性を伸ばせるように指導した。

2. 親子クラブ

親子クラブの活動は児童館行事として定着し、親の子育てに対する認識は参加することで深まっている。同年齢のこどもを育てる親同士のふれあいの場として、児童厚生員とともに考え、協力し合い活動した。

第 100 表 児童館の利用状況 (令和8年3月31日現在)

利用区分	児 童 館 名	延 べ 利 用 人 数				
		幼 児	小学生	中学生	そ の 他	計
個 人 利 用	富 貴 児 童 館	2,564	1,057	9	2,040	5,670
	長 尾 児 童 館	5,207	3,989	474	5,098	14,768
	くすのき児童館	3,685	2,879	207	3,186	9,957
	おおあし児童館	2,758	2,103	49	2,391	7,301
団 体 利 用	富 貴 児 童 館	692	0	0	637	1,329
	長 尾 児 童 館	247	163	25	242	677
	くすのき児童館	241	0	0	129	370
	おおあし児童館	261	0	0	102	363
親子クラブ そ の 他	富 貴 児 童 館	1,073	700	6	1,012	2,791
	長 尾 児 童 館	1,181	650	16	1,373	3,220
	くすのき児童館	725	119	4	888	1,736
	おおあし児童館	867	730	39	960	2,596
合 計		19,501	12,390	829	18,058	50,778

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 子 育 て 支 援 費	309,562,583	147,110,200		35,802,649	126,649,734

1. 親子遊び方教室

健康課が実施する育児相談や乳幼児健康診査等で、ことばの発達や行動等に心配がある幼児とその保護者を対象に、健康課と子育て支援課が連携して事業を実施した。5月～9月、10月～1月の半期単位で、ぴっぴ（1歳児クラス）を24回・実人数30人、こっこ（2歳児クラス）を32回・実人数45人の参加者を支援した。

第 101 表 親子遊び方教室参加幼児の構成状況

年 齢	フォロー内容別延べ人数					合計 (延べ人数)	対象者 (実人数)
	運動	社会性	言語	情緒	養育環境		
0 歳 ～ 6 か 月 未 満	0	0	0	0	0	0	0
1 歳 ～ 1 歳 6 か 月 未 満	0	0	0	0	0	0	0
1 歳 6 か 月 ～ 2 歳 未 満	0	7	8	3	3	21	8
2 歳 ～ 2 歳 6 か 月 未 満	3	15	17	13	1	49	21
2 歳 6 か 月 ～ 3 歳 未 満	11	22	23	21	8	85	27
3 歳 ～ 3 歳 6 か 月 未 満	4	12	7	12	6	41	15
3 歳 6 か 月 ～ 4 歳 未 満	0	3	2	2	0	7	4
4 歳 ～ 4 歳 6 か 月 未 満	0	0	0	0	0	0	0
4 歳 6 か 月 ～	0	0	0	0	0	0	0
合 計	18	59	57	51	18	203	75

2. ファミリー・サポート・センター

平成20年10月に役場子育て支援課内に開設し、令和2年4月1日に南部子育て支援センター（わくわく）内に移設した。

登録者数は依頼会員251人、援助会員70人、両方会員73人である。令和7年度の年間活動件数は、934件であった。（令和8年4月1日現在）

3. 子育て支援センター

子育て支援センターは町営の北部・南部子育て支援センターに加え、平成31年4月から民営のきたなかね子育て支援センターを開設し、年間で10,393組の利用があった。また、相談は356件あり、地域の子育て支援の充実を図ることができた。

4. 児童クラブ

共働き家庭等放課後（学校下校後）留守家庭の児童に対して、適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図った。また、待機児童解消に向けて、民間の児童クラブの運営費及び施設整備費に対して、補助金を交付した。

令和2年8月より開始の、学校休業日（土曜日、夏休み等）における早朝利用（7時30分～）は、100人の児童が利用した。

第 102 表 児童クラブ利用状況 （令和7年4月1日および令和8年3月1日現在）

児童クラブ名	定 員	4月1日入所人員	3月1日入所人員
武豊児童クラブ	80 人	114 人	97 人
緑丘児童クラブ	80 人	78 人	61 人
衣浦児童クラブ	60 人	81 人	61 人
富貴児童クラブ	80 人	75 人	72 人

5. こども家庭センター

令和7年7月1日より、「母子保健機能」と「児童福祉機能」を一体化し、妊娠期から子育て期に渡り、18歳までの切れ目のない支援を提供することを目的とした「武豊町こども家庭センター」を開設した。こども自身や保護者、妊婦等が悩みを抱え込まずに身近な場所で個別相談ができる環境を整え、教育・保育、子ども・子育て、保健・医療・福祉等と連携したこどもや子育て支援体制の構築を進めた。関係部署と共に「合同会議」を年間9回実施し、情報共有及び協議した件数は実68件、延421件であった。こどもまんなか社会の啓発を年2回実施した。

6. 妊婦のための支援給付

妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援のため、妊婦及びこども（胎児を含む）へ1人につき5万円を給付した。

第 103 表 妊婦のための支援給付の状況

	人 数	支 給 金 額
妊 婦	317 人	15,850,000 円
こども（胎児）	292 人	14,600,000 円
合 計	609 人	30,450,000 円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 あおぞら園費	128,662,463	5,959,000		53,108,982	69,594,481

1. あおぞら園

あおぞら園は、平成17年5月に母子通園施設として開園した。

平成29年4月には制度改正により児童デイサービスが「児童発達支援事業」へ移行した。

令和7年4月に児童発達支援センターあおぞら園として開設した。

29組の親子（令和8年3月5日現在）が通園し、心身の発達を促し、基本的な生活習慣や社会性を身につける支援を行った。

令和2年6月から児童発達支援事業に加え、保育所等訪問支援事業と障害児相談支援事業を開始し、保育所等訪問支援事業の訪問回数10回、障害児相談支援事業は計画作成150件、面接266件、モニタリング100件実施した。）

東大高保育園に併設するあおぞら園を解体した。

3 項 医療福祉費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 医療福祉費	978,100,016	137,081,266		28,205,489	812,813,261

障害者、子ども、母子・父子家庭、精神障害者、高齢者及び未熟児に対し医療費を助成し、健康の保持と福祉の増進を図った。また、妊産婦の医療費を補助し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整え、母子の健康の保持増進を図った。

1. 障害者医療

対象者 身体障害者手帳所持者 1～3級の人、4級で腎臓機能障害の人

4～6級で進行性筋萎縮症の人

知能指数50以下の人（療育手帳 A、B判定）

自閉症状群と診断された人

第 104 表 障害者医療費の助成状況

年 度	受 給 者 数	診 療 件 数	助 成 額
令和6	466 人	12,189 件	64,858,222 円
令和7	475 人	12,831 件	69,124,573 円

※助成額は町が支給した県補助対象分の支給額で、支給後に調整する高額療養費等戻入（収入）額を含む

2. 子ども医療

(1) 県補助事業

対象者 通院 6歳到達の年度末まで（誕生から6歳に達する日以降最初の3月31日まで）

入院 15歳到達の年度末まで（誕生から15歳に達する日以降最初の3月31日まで）

(2) 町単独事業

対象者 通院 県補助対象期間終了後から18歳到達の年度末まで

入院 県補助対象期間終了後から18歳到達の年度末まで

第 105 表 子ども医療費の助成状況（県補助事業）

年 度	受 給 者 数		診 療 件 数	助 成 額
	入 院	通 院		
令和6	5,537 人	2,216 人	37,649 件	87,431,200 円
令和7	5,432 人	2,202 人	36,546 件	85,022,695 円

※助成額は町が支給した県補助対象分の支給額で、支給後に調整する高額療養費等戻入（収入）額を含む

第 106 表 子ども医療費の助成状況（町単独事業）

年 度	受 給 者 数		診 療 件 数	助 成 額
	入 院	通 院		
令和6	1,156 人	4,477 人	61,268 件	167,421,960 円
令和7	1,137 人	4,367 人	60,391 件	166,882,578 円

3. 母子・父子家庭医療

対象者 18歳到達の年度末までの子を扶養している母子家庭の母とその子
18歳到達の年度末までの子を扶養している父子家庭の父とその子
（それぞれ所得制限あり）

父母のいない18歳到達の年度末までの子

第 107 表 母子・父子家庭医療費の助成状況

年 度	受 給 者 数	診 療 件 数	助 成 額
令和6	694 人	11,054 件	33,988,815 円
令和7	657 人	10,296 件	30,845,526 円

※助成額は町が支給した県補助対象分の支給額で、支給後に調整する高額療養費等戻入（収入）額を含む

4. 精神障害者医療

(1) 県補助事業

対象者 精神科通院 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者で自立支援医療
（精神通院医療）を受けている人

精神科入院 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者

(2) 町単独事業

対象者 精神科通院 自立支援医療（精神通院医療）を受けている人

精神科以外の通院・入院 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者

第 108 表 精神障害者医療費の助成状況（県補助事業）

年 度	受 給 者 数		診 療 件 数	助 成 額
	入 院	通 院		
令和6	289 人	240 人	8,258 件	33,228,008 円
令和7	311 人	255 人	9,478 件	36,738,903 円

※助成額は町が支給した県補助対象分の支給額で、支給後に調整する高額療養費等戻入（収入）額を含む

※対象者数は、受給者台帳より集計

第 109 表 精神障害者医療費の助成状況（町単独事業）

年 度	受 給 者 数	診 療 件 数	助 成 額
令和6	515 人	9,815 件	16,705,932 円
令和7	582 人	10,681 件	18,371,387 円

5. 後期高齢者福祉医療

(1) 県補助事業

対象者 後期高齢者医療被保険者で、次の条件に該当する人

- ・ 障害者、母子・父子家庭医療該当者
（母子・父子家庭医療該当者は、所得制限あり）
- ・ 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者
- ・ 精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律第29条の規定による措置入院患者
- ・ 感染症予防法第19条の命令入所患者及び同法第20条の同等の要件を有する認定者
- ・ 町民税非課税世帯に属する人で、ねたきり・認知症高齢者（要介護度 4 又は 5 と認定された人で、生活介護期間が 3 か月以上継続している人）
- ・ 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり）

(2) 町単独事業

対象者 町民税非課税のひとり暮らし高齢者

精神科通院 自立支援医療（精神通院医療）を受けている高齢者

第 110 表 後期高齢者福祉医療費の助成状況（県補助事業）

年 度	受 給 者 数	診 療 件 数	助 成 額
令和6	670 人	22,528 件	63,260,655 円
令和7	663 人	22,651 件	63,853,017 円

※助成額は町が支給した県補助対象分の支給額で、支給後に調整する高額療養費等戻入（収入）額を含む

第 111 表 後期高齢者福祉医療費の助成状況（町単独事業）

年 度	受 給 者 数	診 療 件 数	助 成 額
令和6	100 人	2,467 件	3,339,366 円
令和7	113 人	2,840 件	3,972,268 円

6. 養育医療

対象者 次のいずれかに該当し、指定養育医療機関の医師が入院を必要と認めた赤ちゃん

（1）出生時体重が、2,000グラム以下のもの

（2）生活力が特に薄弱であって次に掲げるいずれかの症状を示すもの

ア 一般状態

（ア）運動不安、けいれんがあるもの

（イ）運動が異常に少ないもの

イ 体温が摂氏34度以下のもの

ウ 呼吸器、循環器系

（ア）強度のチアノーゼが持続するもの、チアノーゼ発作を繰り返すもの

（イ）呼吸数が毎分50を超えて増加の傾向にあるか、又は毎分30以下のもの

（ウ）出血傾向の強いもの

エ 消化器系

（ア）生後24時間以上排便のないもの

（イ）生後48時間以上嘔吐が持続しているもの

（ウ）血性吐物、血性便のあるもの

オ 黄疸

生後数時間以内に現れるか、異常に強い黄疸のあるもの

第 112 表 養育医療費の助成状況

年 度	受 給 者 数	診 療 件 数	助 成 額
令和6	21 人	51 件	5,551,636 円
令和7	9 人	16 件	1,681,820 円

7. 後期高齢者医療健康診査

後期高齢者医療被保険者の健康保持、疾病予防等のため、愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、健康診査・歯科健康診査を実施した。

（1）健康診査

内 容 問診・身体計測・血圧測定・診察・尿検査・血液検査・心電図

第 113 表 後期高齢者医療健康診査の状況

年 度	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率
令和6	6,458 人	4,077 人	63.1 %
令和7	6,647 人	4,175 人	62.8 %

(2) 歯科健康診査

内 容 歯、歯周組織、咬合等の状態

受診者数 22人

(3) 後期高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施

令和4年4月から、愛知県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者と国民健康保険の保健事業・介護予防を、一体的に実施する取組を開始した。

生活習慣病等の発症や重症化の予防、生活機能の低下防止の対策により、高齢者の生涯にわたる健康の保持増進、生活の質の維持・向上を目指す。

保険医療課の医療専門職が事業の企画・調整を担い、他課と連携しながら事業を実施した。

第 114 表 「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施」の実施状況

事業名	対象者	内 容	実 績
低栄養対策	令和6年度健診受診者のうち、BMI20以下かつ質問票で「⑥6か月で2～3Kgの体重減少あり」該当する人	①個別通知 ②保健師・管理栄養士による訪問指導 ③半年後に状況確認・必要な人に再指導（電話・訪問）	対象者 7人 指導実績 6人 (介入率85.7%) 維持・改善率66.7%
口腔機能向上対策	令和6年度健診受診者のうち、質問票で「④固いものが食べにくい」「⑤お茶でむせる」に該当する人	①個別通知 ②保健師・管理栄養士による訪問指導 ③半年後に状況確認・必要な人に再指導（電話・訪問）	対象者 21人 指導実績 18人 (介入率 85.7%) 改善率 18.8%
服薬（睡眠薬）有害事象対策	令和6年度健診受診者のうち、質問票で「⑧転倒あり」または「⑩物忘れあり」かつ「⑪失見当識あり」に該当する人	①個別通知 ②保健師による訪問指導 ③半年後に状況確認・必要な人に再指導（電話・訪問）	対象者 26人 指導実績 19人 (介入率73.1%) 改善率23.5%
身体的フレイル対策	令和6年度健診受診者のうち、質問票で「①健康状態（あまりよくない・よくない）」「⑦歩行速度低下」に該当または「⑦歩行速度低下」「⑧転倒あり」に該当する人	①個別通知 ②保健師による訪問指導 ③半年後に状況確認・必要な人に再指導（電話・訪問）	対象者 32人 指導実績 25人 (介入率78.1%) 改善率17.4%
生活習慣病重症化予防対策	令和6年度健診受診者のうち、心不全等の循環器疾患があり、質問票で「①健康状態（あまりよくない・よくない）」「⑥6か月で2～3Kgの体重減少あり」「⑧転倒あり」のいずれかに該当する人	①個別通知 ②保健師による訪問指導 ③半年後に状況確認・必要な人に再指導（電話・訪問）	対象者 25人 指導実績 21人 (介入率84.0%) 改善率10.5%

生活習慣病重症化予防対策	令和7年度健診受診者のうち、血圧160/100mmHg以上（重症度の高いレベル）で高血圧症の薬剤処方履歴（1年間）がない人	①個別通知 ②保健師による訪問指導 ③半年後に状況確認・必要の人に再指導（電話・訪問）	対象者 1人 指導実績 1人 （介入率100%）
糖尿病性腎症重症化予防事業	令和7年度健診受診者のうち、糖尿病性腎症重症者3・4期該当で糖尿病未治療者のうち糖尿病の薬剤処方履歴（1年間）がない人	①受診勧奨個別通知発送 ②保健師による訪問指導 ③2か月後に受診状況確認、未受診者に再指導（電話）	対象者 1人 指導実績 1人 （介入率100.0%）
通いの場における オーラル フレイル 予防講座	実施日の「憩いのサロン」参加者（ボランティア含む）	保健師による健康講話・健康相談の実施	14会場 参加者延528人

8. 妊産婦医療費補助金

対象者 母子健康手帳の交付を受けた、町内在住の妊産婦

対象期間 母子健康手帳交付月の初日から、出産月の末日まで（本町転入前、転出後を除く）

交付内容 保険適用による医療費の自己負担額

交付方法 交付申請による償還払い

第 115 表 妊産婦医療費補助金の状況

年 度	交 付 者 数	交 付 額
令和6	215 人	7,958,164 円
令和7	204 人	6,870,883 円

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 保 健 衛 生 総 務 費	210,328,430			11,297,232	199,031,198

1. 救急医療情報システム

愛知県広域災害・救急医療情報システムにおける、災害時優先電話使用料として、県と折半して負担している。災害時優先電話は、町内の第2次救急医療施設である2つの病院に設置している。

2. 休日診療

休日における地域住民の医療確保を図るため、町医師会の協力を得て在宅当番医制による休日診療（年間71日）を実施した。受診者数は1,337人であった。

3. 献血

武豊町献血推進協議会を母体に、相互扶助の精神で献血事業を実施し、7企業、3団体の献血グループ、一般町民の協力により421人（うち 200ml 14人・400ml 407人）の献血実績をあげることができた。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 予 防 費	240,907,543	11,013,489		2,064,700	227,829,354

1. 予防接種事業

予防接種は、乳幼児・児童及び高齢者の疾病予防に最も効果的な方法である。町医師会の協力を得て、個別接種により基礎免疫の獲得に努めた。

令和7年度にて、带状疱疹ワクチン任意助成制度を廃止した。

第 116 表 予防接種実施状況（定期接種）

（単位：人）

種 目（対象疾病）	対 象 年 齢	R5	R6	R7
不 活 化 ポ リ オ （ 急 性 灰 白 髄 炎 ）	生後3か月～7歳6か月未満	0	0	0
5 種 混 合 〔 不 活 化 ポ リ オ ・ ジ フ テ リ ア 〕 〔 百 日 咳 ・ 破 傷 風 ・ ヒ ブ 〕	生後2か月～7歳6か月未満	－	426	1,183
4 種 混 合 〔 不 活 化 ポ リ オ ・ ジ フ テ リ ア 〕 〔 百 日 咳 ・ 破 傷 風 〕	生後2か月～7歳6か月未満	1,258	794	56
2 種 混 合 〔 ジ フ テ リ ア 〕 〔 破 傷 風 〕	11歳～13歳未満	328	339	322
麻しん風しん混合	1期：生後12～24か月未満 2期：5～7歳未満で小学校就学前の1年の間	633	583	665
麻 し ん	風しん罹患者	0	0	0
風 し ん	麻しん罹患者	0	0	0
日 本 脳 炎	1期：生後6か月～7歳6か月未満 2期：9歳～13歳未満 ※特例措置あり	1,591	1,414	1,389
B C G	1歳未満	283	311	286
子 宮 頸 がん 予 防	小学6年生～高校1年生相当年齢の女子	396	305	344
ヒ ブ	生後2か月～5歳未満	1,189	364	19
小 児 用 肺 炎 球 菌	生後2か月～5歳未満	1,186	1,154	1,187
水 痘	1歳～3歳未満	599	572	598
B 型 肝 炎	1歳未満	904	859	875
ロ タ	1価：生後6週～24週未満 2価：生後6週～32週未満	594	583	609
インフルエンザ	・ 65歳以上 ・ 60歳～65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器に重い病気のある人	6,179	5,639	5,767
高 齢 者 肺 炎 球 菌	・ 65歳 ・ 60歳～65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器に重い病気のある人	284	72	111
新型コロナウイルス	・ 65歳以上 ・ 60歳～65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器に重い病気のある人	－	1,622	707
風しん追加的対策 （風しん第5期）	昭和37.4.2～昭和54.4.1生まれの男性で抗体価が低い人	34	45	37
帯状疱疹ワクチン	65.70.75.80.85.90.95.100歳以上の年齢で接種を希望する人	－	－	744

第 117 表 予防接種等実施状況（任意接種・抗体検査）

（単位：人）

種 目	対 象 者	R5	R6	R7
高 齢 者 肺 炎 球 菌	・ 75歳以上 ・ 65歳～75歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器に重い病気のある人	1	2	0
麻疹風しん混合	妊娠を希望する女性とその夫及び同居家族、妊婦の夫及び同居家族	43	42	36
带状疱疹ワクチン	定期接種の対象年齢以外で、接種を希望する50歳以上の人	—	438	251
風しん追加的対策（抗体検査）	昭和37.4.2～昭和54.4.1生まれの男性	89	196	0
風しん任意抗体検査	妊娠を希望する経産婦の夫及び同居家族、妊婦の夫及び同居家族	13	10	8

2. 健康増進事業

住民の健康寿命の延伸のため、広い世代に向けての健康づくり・疾病予防対策として各種検診を実施した。各種がん検診を実施し、疾病の早期発見及び保健指導を行った。また「がん検診推進事業」として、対象年齢該当者にクーポン券を送付し、子宮頸がん検診・乳がん検診・大腸がん検診を実施した。子宮頸がん検診・乳がん検診は、受託医療機関でも実施しており、個別検診の受診者は増加傾向にある。子宮頸がん検診・乳がん検診はLINEを用いて予約できるような体制を整え、住民の利便性向上を図った。

また、歯周病検診・肝炎ウイルス検診を、対象者へ個別勧奨し、無料で実施した。歯周病検診の対象者は若年世代にも拡大した。

第 118 表 がん検診実施状況

（単位：人）

種 別	対象者	受診者数	うち クーポン 利用	要精検者数	精密検査結果		
					がん	がん 疑い	その他 の疾患
胃 が ん 検 診	40歳以上の男女	582	—	34	0	0	13
大 腸 が ん 検 診	40歳以上の男女	1,402	71	144	1	3	71
子 宮 頸 が ん 検 診	20歳以上の女性	911	20	5	0	0	1
乳 が ん 検 診	30歳以上の女性	1,173	74	69	2	1	20
前立腺がん検診	50歳以上の男性	448	—	38	8	1	6
胸部レントゲン	39歳以上の男女	1,738	—	40	0	0	16

第 119 表 その他の検診実施状況

（単位：人）

検診名	対象者	期 間	受診者数	要精検
肝炎ウイルス検診（B型・C型）	40歳の男女	R7.6 ～ R7.9	62	0
歯周病検診	20、25、30、35、40、45、50、55、60、65、70、75歳の男女	R7.6 ～ R7.12	423	277

第 120 表 その他の健康増進事業実施状況

(単位：人)

事業名	実施日等	会 場	内 容	人数
あ お ば 健 診	4回	保健センター	18～39歳で健診の受診機会のない人を対象に、身長・体重測定、問診、尿検査、血圧測定、血液検査を実施	292
歯 と 口 の 健 康 週 間 事 業	1回	保健センター	歯科医師による無料歯科健診 小学生までのフッ素塗布	健診受診者：180人 フッ素塗布：128人
保 健 セ ン タ ー 健 康 相 談	水曜 29回	保健センター	血圧測定、尿検査 (出前相談は血圧測定のみ) 保健師による健康相談	延べ 51
出 前 健 康 相 談	14回	憩いのサロン		103
がん患者アピアランス ス ケ ア 支 援 事 業	随時	保健センター	がん患者を対象に、アピアランスケア用品(医療用ウィッグ・乳房補正具)購入費用の一部助成	17
若年がん患者在宅療 養 支 援 事 業	随時	保健センター	若年(40歳未満)がん患者を対象に、在宅療養にかかる費用を一部助成	0

3. 母子保健事業

妊娠中から出産後、主に就園までの乳幼児及びその家族に対し、健診・相談・教室などを実施して、関係機関と連携しながら疾病の早期発見、育児支援、児及び家族の健康の保持・増進に努め、切れ目ない支援を実施した。

多胎妊婦に対し、妊婦健康診査受診票を5回分追加交付した。

社会性・行動面の発達状況を確認し、必要な支援を多角的に検討できるよう5歳児健診を開始した。

第 121 表 母子保健事業

事業の種類	対 象	内 容	実施回数	件数等	参加率 受診率
母 子 健 康 手 帳 交 付	妊娠届出のあった妊婦	母子健康手帳、妊産婦・乳児健康診査受診票の交付及び活用方法の説明、保健師による保健指導	随時	届出 交付 278件 281冊	
妊産婦・乳 児健康診査 (委託)	県内委託医療機関で健診を受診する妊産婦・乳児	妊婦健診14回分、子宮頸がん検診1回分、産婦健診1回分、乳児健診2回分の健診料の補助	随時	妊婦 3,772件 産婦 279件 乳児 533件	
		多胎妊婦健診5回分の健診料の補助	最大5回	妊婦 6件	
		新生児聴覚検査料の補助	随時	乳児 269件	
		歯科健診1回分の健診料の補助	随時	妊産婦 118件	
妊産婦・乳 児健康診査 補 助 金	県内委託医療機関外で受診した妊産婦・乳児	県外医療機関及び助産院で健診を受診した妊産婦・乳児に、償還払いで補助金を交付	随時	妊婦 112件 産婦 19件 乳児 12件	
		新生児聴覚検査料の補助金交付	随時	乳児 18件	
フレッシュ パパママ 教 室	妊婦及びその家族(講座により産婦も可)	しょくじ編(栄養士による食事に関する講話)、たいけん編(ベビー人形を使った沐浴や着替えの体験)	しょくじ3回 たいけん4回	しょくじ 34人 たいけん 133人	

パパサロン	未就学児の父親 (児の参加も可)	調理実習と会食 保育士による遊び方紹介	3回	父親 5人 児 3人 その他 2人	
妊娠8か月 サポート コール事業	妊娠8か月に 入った妊婦	電話による状況確認(出産準備や出産後の過ごし方について)	随時	妊婦 267人	
産後ケア 事業	生後1年未満の 乳児の母親	助産師等による乳房ケアや育児相談、母親の休養等の支援	随時	宿泊型 12人 日帰り型 3人 訪問型 44人	
お元気ですか訪問	生後1~2ヶ月児 とその保護者	保健師の訪問指導(体重計測、育児相談、予防接種の説明等)	随時	296件	
ベビークラス (離乳食編・お世話編)	満3~5か月児と その保護者	管理栄養士による離乳食の進め方についての講話と、離乳食の試食等の体験、知多半島総合医療センター看護師によるホームケアの講義	お世話12回 離乳食12回	お世話 63人 離乳食 104人	お世話 21.7% 離乳食 35.9%
3 か 月 児 健 康 診 査	生後3~4か月児 (満4か月になる月に実施)	問診、身体計測、医師診察、個別育児相談、防災に関する集団指導	12回	296人	98.7%
9 か 月 児 すくすく相談	生後9か月児(満9か月になる月に実施)	問診、身体計測、栄養指導(集団)、栄養相談(必要時)、歯科・ブラッシング指導(集団)、歯科相談(必要時)、運動相談(必要時)	12回	285人	89.3%
10 か 月 児 すくすく相談	生後10か月児 (満10か月になる月に実施)	問診、身体計測、歯科・ブラッシング指導、歯科相談(必要時)	1回	18人	94.7%
1歳6か月児 健 康 診 査	1歳6か月児(満1歳7か月になる月に実施)	問診、身体計測、医師診察、歯科健診、ブラッシング指導、フッ素塗布、心理相談(必要時)	12回	319人	96.4%
2歳児歯科 健 康 診 査	2歳児	問診、身体計測、歯科健診、ブラッシング指導、フッ素塗布、心理相談(必要時)	12回	297人	92.8%
3 歳 児 健 康 診 査	3歳児	問診、身体計測、目の屈折検査、医師診察、歯科健診、ブラッシング指導、フッ素塗布、心理相談(必要時)	12回	349人	96.4%
5 歳 児 健 康 診 査	5歳児	問診、身体計測、医師診察、集団保育、育児講話、心理相談(必要時)	12回	350人	95.1%
育 児 相 談	乳幼児等	保健師による身体計測・個別育児相談(予約制)	水曜 29回	乳児 延べ269人 幼児 延べ305人	
不妊治療費 等助成制度	不妊治療中の夫婦	保険適用の不妊検査・治療に対する費用の助成(年間20万円を限度に助成)	随時	99件	
虫 歯 予 防 教 室	町立保育園年長 児とその保護者	歯科衛生士による虫歯予防の講話とブラッシング指導、保健師による保護者に対する子育て講話	9園	園児 307人 保護者 244人	
妊産婦タクシー助成	申請のあった妊産婦	1枚500円の助成券を妊婦1人につき20枚交付		275人	
たけとよベビー応援金	申請のあった妊産婦、出生児	母子手帳を交付された妊婦1人につき5万円、出生児1人につき5万円を交付		延べ49件に 交付	

4. 健康たけとよ21スマイルプラン推進事業

第3期健康たけとよ21スマイルプランの策定を行った。

「健康たけとよスマイレージ」事業の推進のため、町内企業との連携を図り、在勤者への事業啓発を行った。「スマイル抽選会」は自動抽選として実施した。町内企業や協定締結企業からの協賛により、景品の充実を図った。LINEを用いての参加も可能になり、利用者の拡大を目指すとともに、たまったポイントの活用法として「地域活動への貢献」を選択できるように整えた。

第 122 表 健康たけとよ21スマイルプラン推進事業

事業名	対象	日程	内 容	実績
健康たけとよスマイレージ	小学生以上の町民または武豊町在勤、在学の人	R7.2.13～ R8.3.1	健康づくり活動をチャレンジシートに記録してマイレージ（ポイント）を貯めた人に、県内の協力店で様々な特典が受けられる「あいち健康づくり応援カード・まいか」や、抽選券を発行	まいか発行数 234枚 抽選券発行数 807枚 寄付件数 41件
スマイル抽選会（自動抽選）	本事業に参加し、抽選券と交換した人	R8.3.2	町長による自動抽選	参加者数 延べ 807件 実 248件 当選者数 147件

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
3 環境衛生費	36,187,706			4,211,255	31,976,451

1. スズメバチ類駆除

町民のスズメバチ類の刺傷事故を予防するため、町民等からの情報提供に基づき、要件に該当する巣の駆除等を実施した。

駆除等数 60件（56件）（ ）内は前年度

（主な駆除要件）

- ・巣の場所から概ね10m以内に、公道及び現に居住している建物がある私有地内の巣
- ・巣の場所から概ね10m以内に、役場、小・中学校、公園等がある私有地内の巣

2. 狂犬病予防及び犬による危害防止

狂犬病予防法による犬の登録や予防注射の接種を推進するため、未接種の犬への再通知や、所在地変更による各市町への登録原簿の管理等を行った。

第 123 表 犬の登録及び狂犬病予防注射の状況（単位：頭）

登録総頭数	登録頭数※	予防注射頭数
2,980（2,951）	238（268）	2,062（2,149）

（ ）内は前年度

※新規登録のほか、転入に伴う交付、再交付を含む

3. 猫よけ器貸出事業

猫によるふん尿被害等を防止するため、令和5年2月より猫よけ器の貸出しを行った。

貸出回数 36回（40回）（ ）内は前年度

4. 斎場

知多中部広域事務組合で運営している半田斎場の使用状況は、以下のとおりであった。

火葬炉使用件数 730 件（512 件）（ ）内は前年度

5. ごみ散乱防止町民行動月間・町内クリーン月間

住宅付近に雑草が生い茂り、ごみが放置されていると、美しい環境づくりの障害となるばかりでなく、新たにごみを放置されるなど、安全かつ快適な生活を営むのに支障がある。地域住民の連帯意識のもとに快適な生活環境を保持するため、事業所、各種団体の協力により住民一体で行う清掃期間を設定し、6月は「ごみ散乱防止町民行動月間」として主にごみ拾いを、9月は「町内クリーン月間」として主に草刈りを目的に実施した。

また、私有地の草刈については所有者に呼びかけ、自分で刈り取りのできない方については業者をあっせんし、公共用地、道路等については町で刈り取り、環境保全に努めた。

加えて、不法投棄防止等啓発のため、横断幕を長尾山駐車場にて掲示した。

6. ごみ拾いボランティアへの支援

ポイ捨てごみ等を拾うボランティア活動を支援するため、資材の配布、貸出しを行った。

- ・配布 ごみ袋、帽子、ボランティアシール（ごみ集積所にごみ袋を出す際に貼るシール）
- ・貸出し 金ばさみ

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 公害対策費	49,933,464	10,663,571		7,583,761	31,686,132

1. 公害監視機器等の整備

富貴小学校・大足大気汚染測定局の測定機器点検を実施した。

2. 事業所の立入調査

公害の発生を未然に防止するため、事業所等への立入調査及び監視測定を実施した。

第 124 表 事業所立入調査の状況

項 目	事 業 所 数	調 査 回 数
排 ガ ス 測 定	6	1 回 (9 施設)
工 場 排 水 検 査	11	4 回 (14 地点)
騒 音 調 査	14	2 回 (23 地点)

3. 環境調査

大気汚染 大気汚染測定を町内3地点で実施した。

水質汚濁 定期的に25地点（河川・ため池 18地点 海 7地点）で水質調査を実施した。

第 125 表 大気汚染測定地点

測 定 地 点	測 定 項 目
富貴小学校測定局 (大字富貴字外前田地内)	風向風速・二酸化硫黄・窒素酸化物・光化学オキシダント・ 浮遊粒子状物質・降下ばいじん
大足測定局 (字大屋敷地内)	風向風速・二酸化硫黄・窒素酸化物・光化学オキシダント・ 浮遊粒子状物質
市原地区調整池 (大字富貴字高代地内)	降下ばいじん

第 126 表 水質汚濁調査地点

調 査 地 点	調 査 項 目
石川（鹿子田橋・名鉄ガード下）、 堀川（名鉄ガード下）、新川（上新川橋）	pH、BOD、COD、浮遊物質、全窒素、全リン、 ヒ素、カドミウム、鉛、総水銀、六価クロム、 溶存酸素量
浅水川、高代川、北川、笠松川	pH、BOD、COD、浮遊物質、全窒素、全リン、 溶存酸素量
大日池、長成池、中山新池、鹿狩池、 アサリ池、六貫山新池、熊野池、別曾池、 高代池、久原新池	pH、BOD、COD、浮遊物質、全窒素、全リン、 ヒ素、カドミウム、鉛、総水銀、六価クロム、 溶存酸素量、ノルマルヘキサン抽出物質

4. 環境大気中ダイオキシン類・ベンゼン調査

役場北庁舎屋上にて、ダイオキシン類・ベンゼン調査を4回実施した。年平均値は、ダイオキシン類0.021pg-TEQ/m³、ベンゼン0.81μg/m³であった。

5. 地球温暖化対策

①住宅用地球温暖化対策設備設置費補助

家庭におけるエネルギー使用により排出される二酸化炭素の削減を推進するため、定置用リチウムイオン蓄電システム等の設置に対し補助をした。

第 127 表 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助件数

種 類		件 数
単 独	家庭用エネルギー管理システム（HEMS）	15
	家庭用燃料電池システム（エネファーム）	9
	電気自動車等充給電設備	3
	太陽熱利用システム（自然循環型）	1
	定置用リチウムイオン蓄電システム	30
一体的 導入	太陽光発電施設+HEMS+定置用リチウムイオン蓄電システム	21
	太陽光発電施設+HEMS+高性能外皮等（【ZEH水準】）	7

※件数は当該種類に対する補助件数であり、申請人数と一致するものではない

②次世代自動車購入費補助

自動車の燃料消費により排出される二酸化炭素の削減を推進するため、電気自動車（EV）等の購入に対し補助をした。

第 128 表 次世代自動車購入費補助件数

種類	件数
電気自動車（EV）	10
プラグインハイブリッド自動車（PHV）	9

③脱炭素まちづくりカレッジinたけとよの開催

カーボンニュートラルの実現に向け、町民、事業者等の脱炭素意識醸成や行動変容を促すため、カードゲームを通じたロールプレイング研修「脱炭素まちづくりカレッジinたけとよ」を開催した。

④クーリングシェルターの指定

熱中症特別警戒情報の発表時に備え、新たに町総合体育館をクーリングシェルターに指定した。

- ・ 公共施設（役場本庁舎、富貴支所、保健センター、地域交流施設、中央公民館、図書館、町民会館、総合体育館）
- ・ 民間施設（ウエルシア知多武豊駅東口店※、ウエルシア武豊町富貴店、アップガレージ半田武豊店）※令和7年12月31日をもって閉店

2 項 清掃費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 清掃総務費	89,980				89,980
2 塵芥処理費	695,244,521	43,572,000		62,732,697	588,939,824

1. ごみ処理の現況

町内全域を3社の委託業者により、可燃ごみを週2回、プラスチック製容器包装・紙類を週1回、粗大ごみを年4回（一部地区2回）、不燃ごみ・資源物を月1回収集した。

第 129 表 ごみ処理量の推移 (単位：t)

内訳 年度	可 燃 物			不 燃 物					総 合 計		
	委託 業者	自己 搬入等	合 計	破 碎 処 理		直 接 埋 立		合 計	委 託 業 計	自 己 搬 入 等 計	合 計
				委託 業者	自己 搬入等	委託 業者	自己 搬入				
3	6,090	3,500	9,590	0	114	284	24	422	6,374	3,638	10,012
4	5,984	2,705	8,689	0	16	264	0	280	6,248	2,721	8,969
5	5,749	2,414	8,163	0	67	260	13	404	6,009	2,494	8,503
6	5,604	2,474	8,078	0	62	276	66	404	5,880	2,602	8,482
7	5,541	2,458	7,999	0	61	292	76	429	5,833	2,595	8,428

2. ごみ集積場所

ごみ集積場所は、地区住民の利便を図るため常に区長と連絡をとり随時増設及び整備に努めた。

不衛生になりがちなごみ集積場所は、地区住民の協力を得て当番制により清掃を実施した。

ごみ処理有料化に伴い、集積所に求められる清潔な環境、不適正ごみの排出防止がより重要となることから、各区に対して、ごみ集積所管理活動報償金を交付した。

なお、可燃ごみ集積場所は551か所、不燃ごみ・資源物集積場所は133か所、粗大ごみ集積場所は22か所設置されている。

3. 一般廃棄物最終処分場

不燃物の処分は町管理により行い、自己搬入については許可制として適正な埋立処分に努めた。最終処分場の管理は、監視人を置き搬入者に対し指導、専門業者に委託してごみの飛散防止及び悪臭防止のため重機による覆土、排水処理施設の適正な運転管理に努めた。

また、供用中の最終処分場の嵩上げ工事が令和5年度に完了し、埋立容量を17,080m³増加させ、約10年程度の埋立期間延長を図った。

第 130 表 一般廃棄物最終処分場の概要

設 置 者	設 置 場 所	面 積	埋 立 容 量
武 豊 町	武豊町字壱町田273	12,647 m ²	82,580 m ³

4. ごみ処理有料化

ごみ指定袋の製造費等にごみ処理の費用を上乗せするごみ処理有料化を開始したことに伴い、ごみ指定袋の製造及び管理を行った。

・ごみ処理手数料及び指定資源袋売払代金の使途（65,143,000円）

指定袋の製造・在庫管理・取扱店手数料 20,509,049 円

ごみ集積所管理活動報償金 1,422,000 円

資源回収エコステーション運営費 43,211,951 円

5. 資源ごみ回収

ごみの減量、資源の有効利用を図るため、町内各所のごみステーション(月1回)「たけとよ・おおあし・きたやま資源回収エコステーション」において不燃物と同時に資源ごみ回収を実施した。

刈草・剪定枝については、民間リサイクル施設、「いちはら資源回収エコステーション」への直接搬入及び可燃ごみ集積所での回収を実施した。

第 131 表 資源物回収量の推移（町回収）

内訳 年度	古紙 t	布類 t	スチール缶 t	アルミ缶 t	びん t	ペット ボトル t	廃乾電池 t	プラ製 容器包装 t	紙類 t	草剪定枝 木製粗大 t	合計 t
3	998	179	12	56	242	147	17	507	337	1,514	4,009
4	898	165	10	53	236	146	41	493	326	1,922	4,475
5	814	159	9	51	223	138	22	487	319	1,885	4,107
6	855	159	10	54	216	144	26	488	319	1,708	3,979
7	774	136	8	50	49	107	25	461	303	1,648	3,561

資源ごみ回収活動を行っている町内の各団体に報償金を交付した。また、回収活動が推進されるよう、回収用の袋やコンテナの貸出しを行った。

第 132 表 資源物回収量の推移（団体回収）

内訳 年度	団体数	古紙 t	布類 t	スチール缶 t	アルミ類 t	生きびん 本	合計 (生きびん除く) t
3	13	163	6	2	4	1,833	175
4	14	169	5	1	4	1,417	179
5	14	148	5	1	4	2,937	158
6	11	120	4	1	4	3,197	129
7	9	102	3	1	3	2,817	109

6. 生ごみ堆肥化容器等設置の補助

ごみの減量化対策として、家庭の台所から出る生ごみの自家処理を推進するため、生ごみ堆肥化容器等の設置に対し補助をした。

第 133 表 生ごみ堆肥化容器等補助数（単位：基）

生ごみ処理機	コンポスト	生ごみ密封 処理容器
21 (18)	11 (13)	3 (0)

() 内は前年度

7. 剪定枝破碎機貸出事業

枝をチップ化し、雑草の発生抑制材等に再利用することで、ごみの減量をする目的で破碎機の貸出しを行った。

貸出回数 17 回 (14 回) () 内は前年度

8. 知多南部広域環境組合

知多南部広域環境センターは令和 4 年 4 月 1 日から供用を開始した。

第 134 表 知多南部広域環境センター（愛称：ゆめくりん）の概要

設置市町	設置場所	処理型式	能力
半田市、常滑市、南知多町	武豊町字一号地	連続運転式ストーカ焼却炉	283t／24h
美浜町、武豊町	11-37	二軸剪断低速回転式、堅型高速回転式	14t／5h

第 135 表 知多南部広域環境組合のごみ処理量（単位：t、％）

内訳 年度	ごみ処理量										
	半田市		常滑市		南知多町		美浜町		武豊町		合計
	可燃投入量	施設管理 組合運営 に要する 経費の 分担率	可燃投入量	施設管理 組合運営 に要する 経費の 分担率	可燃投入量	施設管理 組合運営 に要する 経費の 分担率	可燃投入量	施設管理 組合運営 に要する 経費の 分担率	可燃投入量	施設管理 組合運営 に要する 経費の 分担率	可燃投入量
	不燃投入量		不燃投入量		不燃投入量		不燃投入量		不燃投入量		不燃投入量
	投入量計		投入量計		投入量計		投入量計		投入量計		投入量計
5	24,183	45.65	13,795	22.46	5,076	8.90	5,112	8.41	8,181	14.58	56,347
	955		80		29		29		45		1,138
	25,138		13,875		5,105		5,141		8,226		57,485
6	23,763	46.21	14,195	21.66	4,868	8.90	4,932	8.76	8,034	14.47	55,792
	1,400		130		43		46		62		1,681
	25,163		14,325		4,911		4,978		8,096		57,473
7	23,164	43.71	14,024	25.26	4,610	8.28	4,692	8.43	7,959	14.32	54,449
	1,322		128		26		30		63		1,569
	24,486		14,152		4,636		4,722		8,022		56,018

※表示単位未満を四捨五入しているので、合計と整合しない場合がある。

・知多南部広域環境組合から歳入した地元対策協力金の使途（85,000,000円）

屋内温水プール施設整備・管理運営事業委託等 65,767,730 円

屋内温水プール施設整備元利償還金 19,232,270 円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 し尿処理費	88,285,675	177,000		6,191,390	81,917,285

1. し尿処理の現況

し尿収集については効率的な汲み取りをするよう努め、収集したし尿及び浄化槽汚泥は、中部知多衛生組合で処理をした。

第 136 表 し尿汲取券販売の推移

内訳 年度	総販売枚数	汲 取 券 販 売 所		役 場	
		枚 数	比率	枚 数	比率
3	42,973	12,775	29.7	30,198	70.3
4	37,949	7,999	21.1	29,950	78.9
5	32,581	8,816	27.1	23,765	72.9
6	33,348	5,961	17.9	27,387	82.1
7	32,816	5,756	17.5	27,060	82.5

2. 浄化槽

浄化槽は、適正な維持管理を欠くと浄化機能が低下し、生活環境を汚染したり害虫等の発生源となるため、正しい維持管理の啓蒙に努めた。また、公共下水道への切り替えが進んでおり、設置基数は減少傾向にある。

第 137 表 し尿浄化槽設置基数

処理方式	基数
単独処理	3,104 (3,104)
合併処理	1,539 (1,527)
合 計	4,643 (4,631)

()内は前年度

3. 合併処理浄化槽設置の補助

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域内（公共下水道区域は除く）での合併処理浄化槽の設置に対し補助をした。なお、平成28年度からは補助対象をみなし浄化槽（単独処理浄化槽）や汲取便槽からの切替に限定している。

令和7年度合併処理浄化槽補助金交付基数 1基（5人槽：1基、7人槽：0基、10人槽：0基）

4. 中部知多衛生組合し尿処理量の推移

第 138 表 施設の概要

名 称	設 置 市 町	設 置 場 所	処 理 方 法	処 理 能 力
中部知多 衛生組合	半田市・常滑市 武豊町	武豊町字壱町田 90-10	直接脱水／希釈下水道放流	151kl/日

第 139 表 中部知多衛生組合し尿処理量の推移

(単位:kl、%)

内訳 年度	処理量								合計
	半田市		常滑市		武豊町				
	投入量	投入量割合	投入量	投入量割合	投入量	生し尿	浄化槽汚泥	投入量割合	
		分担率		分担率				分担率	
3	18,934	34.23 34.34	25,254	45.65 45.26	11,133	1,239	9,894	20.12 20.39	55,321
4	18,555	34.45 34.54	24,192	44.92 45.20	11,113	1,189	9,924	20.63 20.25	53,860
5	18,576	34.55 34.46	24,404	45.39 45.38	10,783	1,005	9,778	20.06 20.16	53,763
6	18,423	34.25 34.92	24,519	45.59 45.01	10,840	913	9,927	20.16 20.07	53,782
7	17,942	34.10 34.15	24,077	45.76 45.67	10,597	852	9,745	20.14 20.18	52,616

※表示単位未満を四捨五入しているので、合計と整合しない場合がある。

5 款 労働費

1 項 労働諸費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 労 働 諸 費	16,763,600			13,512,000	3,251,600

1. 勤労者福祉サービスセンター

知多地区5市5町の中小企業に働く従業員の福利厚生、共済事業を行う一般財団法人知多地区勤労者福祉サービスセンター（愛称「わーくりに知多」）の事業運営のための負担金を交付した。

会 員 数 9,859 人 （うち武豊町 663 人）

事業所数 1,092 事業所 （うち武豊町 109 事業所）

＊令和8年3月31日現在

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 農 業 委 員 会 費	4,830,239	31,000			4,799,239

農地の適正な利用管理のため、農地法に基づく権利移動、転用制限について審議するとともに遊休農地の解消や利用集積、農業振興などの取組みを進めた。

農業委員会 内訳 委員 12名
農地利用最適化推進委員 6名

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 農業総務費	82,662,402	1,230,000		470,675	80,961,727
3 農業振興費	6,477,840	1,270,560		666,230	4,541,050

1. 地域農業整備促進事業

近代的農業を営むため、農用地区域を管理して、農業経営基盤の確保をした。令和7年度中に農用地区域から除外された農地は宅地2件58㎡、学童保育所1件1,272㎡であった。

2. 農地流動化促進事業

農地銀行で農家に貸出ししたい町内の農地と借受けしたい農地の申出書を配布して、遊休農地の解消と担い手農家の育成を行った。令和7年度中の農用地利用集積計画の利用権設定が96件181,390.47㎡となった。

3. 町民小菜園運営事業

非農家が野菜や草花を栽培して、自然にふれあうとともに、農業に対する理解を深めることを目的に町民小菜園運営事業を行い、家庭菜園として有効活用された。

第 140 表 町民小菜園利用状況（令和8年1月1日現在）

名 称	開 設	面 積	区画数
四 畝 地 区	昭和50年4月	499 m ²	15
西 門 地 区	平成2年4月	1,570 m ²	42
砂 川 地 区	平成4年4月	1,081 m ²	43
梨 子 ノ 木 地 区	平成6年4月	1,124 m ²	41

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 畜 産 費	65,100				65,100

1. 酪農組合・肥育部会補助金

町内の畜産振興を推進するため、酪農組合・肥育部会に対して補助金を交付した。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 農 地 費	8,011,341	263,238		6,560	7,741,543

1. 愛知用水管理事業

愛知用水地元管の管理及び有効利用を図るため、地元管理区に対して補助金を交付した。

2. 愛知用水管改修事業

漏水等に伴う、老朽管等の改修を12件行った。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 緑化推進費	4,343,832			3,041,500	1,302,332

1. 森林病虫害防除事業

森林資源の保全と被害防除を図るため、松くい虫防除事業を実施した。

第 141 表 森林病虫害防除事業

区 分	工 期	事業概要	事 業 費
松くい虫薬剤防除	1/20 ~ 2/28	松くい虫薬剤防除（樹幹注入）	2,420,000 円

2. 緑化の推進

愛知用水桜原支線インターロッキングの有効利用のため、草刈り等の管理を行った。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 土地改良費	29,601,407	8,566,050		982,300	20,053,057

1. 土地改良施設の適正管理に努めるため、次のとおり工事を行った。

第 142 表 農業施設改修事業

事業名	事業概要	事業費
農業施設維持工事（除草）	農業用水路等除草（梨子ノ木ほか地内）	1,686,599 円
農業施設維持工事（その他）	農業用水路浚渫（梨子ノ木地内）	985,600 円
合 計		2,672,199 円

第 143 表 ため池改修事業

事業名	事業概要	事業費
ため池維持工事（除草）	堤体等除草（中山新池ほか）	2,953,500 円
ため池維持工事（その他）	雑木伐採等（六貫山新池ほか）	3,487,000 円
合 計		6,440,500 円

2. 多面的機能支払交付金事業

平成26年12月に発足した東大高管理区保全会、平成28年4月に発足した武豊町富貴管理区保全会が行う農地維持活動（農用地・水路・農道等の保全）及び資源向上活動（水路・農道等の施設補修）に対し、活動資金の交付を行った。

3. 防災ダム事業

愛知県が実施する高代池の耐震改修の工事費に対して負担金を支払った。

7款 商工費

1項 商工費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 商工振興費	101,497,092	48,643,736		16,700,000	36,153,356

1. 小規模企業等振興資金信用保証料補助制度

中小規模の商工業者が必要とする資金調達を支援し、信用保証料の一部を補助をすることで、負担の軽減及び地元商工業の振興に寄与した。

保証料補助件数 20 件 保証料補助金額 625 千円

2. 中小企業者等応援補助金

中小企業が経営基盤の強化を図るため、新技術及び新事業の創出につながる研究開発等を実施することに対して交付する補助金。

補助件数 45 件 補助金額 6,938 千円

3. 創業支援補助金

商工業の振興、地域経済の活性化及び雇用の確保を図るため、中小企業等が行う創業に必要な初期投資に対して交付する補助金。

補助件数 11 件 補助金額 5,180 千円

4. 商工業振興

商工業者の指導機関である商工会に補助金を交付し、地元商工業者の指導育成や経営支援を図った。

5. 産業まつり

農業・商工業及び消費生活を広く町民に理解していただくため、品質改良及び生産性の向上と消費者の正しい知識普及を図るとともに産業の発展に寄与するために実施している。

開催日 11月8日（土）

会 場 武豊町民会館及び周辺

6. 武豊町プレミアムデジタル商品券事業

原油価格、物価高騰の影響を受けた町民の家計負担の軽減と地域経済に対する支援として、プレミアム率30%の商品券（1口6,500円分の商品券を5,000円で販売）を発行し、町内の事業所における消費を促し、域内循環と事業者支援を図った。

（販売口数） 24,473口 （参加店舗数） 275事業所

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 観 光 費	60,794,593			3,238,733	57,555,860

1. 観光協会補助事業

観光協会の運営費及び事業費に対し、補助金を交付した。主な内容は、町内飲食店・小売店を対象としたスタンプラリーの実施、町内外観光イベントへの出店、パンフレットやチラシの作成、ホームページ更新・保守、観光ボランティアとの連携事業。

2. 地域交流施設指定管理

地域の振興と産業・観光の拠点である武豊町地域交流施設の管理及び運営について、民間能力を活用し、サービスの向上、経費の節減等を図るため、平成28年度より指定管理者制度を導入した。

3. 武豊町デジタル情報板

まちの駅「味の蔵たけとよ」においてデジタル情報板を設置し、行政情報や観光情報等を配信するとともに、来訪者の回遊性を高めるコンテンツを制作・運用し、地域の活性化を図った。

4. 武豊町発酵食文化振興事業

武豊町の特産品である「たまり」の魅力を伝えるロゴマークとパンフレットを制作。「たまり」の魅力を町内外へ効果的に発信することで、地域への愛着や誇りを醸成し町全体のイメージ向上を図った。

5. 散策路マップ作成委託業務

武豊町散策路整備計画に則り、武豊町の魅力を町内外へとPRするとともに、環境にやさしい「ウォーカブルなまち」の推進のため散策路マップを作成した。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 消 費 者 費 行 政 費	1,506,497				1,506,497

1. 計量事業

例年、計量の基準を定め、適正な計量の実施を確保し、経済の発展及び文化の向上に寄与することを目的として、量目試買検査を実施している。

量目試買検査実施月 7月、11月

2. 消費生活相談

知多半田消費生活センター

クラシティ半田3階相談室D 月曜日～金曜日（祝日、半田市市民交流センター休館日除く）

来所相談：9時30分～11時・13時30分～15時30分 電話相談：9時30分～16時00分

半田市、東浦町、阿久比町、南知多町、美浜町、武豊町が連携して窓口を開設し、消費生活に関する相談を受け付けた。

3. 消費者行政活性化事業

高齢者の消費者被害予防のため、憩いのサロン14会場にて、啓発寸劇ボランティアおとひめによる寸劇を通して啓発講座を実施した。また、若者が被害に遭いやすい契約トラブルの例や対処法を紹介し、被害を未然に防ぐため、武豊中学校2年生を対象に、消費生活相談員等による消費者教育啓発講座を実施した。

8款 土木費

1項 土木管理費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 土木総務費	100,773,107			30,158	100,742,949

1. 土木総務費

道路、水路占用承認等の管理については、適正な事務処理を行った。

道路、水路占用許可 181 件

道路承認工事 16 件

2. 道路台帳加除修正業務

令和7年度は次のとおり道路台帳の加除修正を行った。

認定路線 6 路線 2,154.7 m

廃止路線 6 路線 3,244.0 m

3. 用地関係

武豊港線道路改良事業等において、関係地権者に用地交渉を行った。

生活用道路の整備や改良に必要な用地及び狭あい道路整備等促進事業用地（セットバック用地）についても、地権者と十分話し合い取得に努めた。

道路や水路と私有地との境界立会は98件あり、公図及び地積測量図を基に正確に状況を把握し、迅速な処理に努めた。

第 144 表 用地買収件数

区 分	事 業 名	件数	概 要	事 業 費
道 路 用 地 買 収 関 係	公共補償(道崎)、公共交流拠点西、セットバック等	17 件	A= 470.00 m ²	24,888,787 円

2項 道路橋りょう費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 道路橋りょう総務費	107,600				107,600
2 道路橋りょう維持費	227,164,043	4,702,000	25,900,000	71,453,139	125,108,904
内 繰越明許費繰越額	100,148,900	4,702,000	25,900,000	69,546,900	

町内各所に発生する苦情、要望等に対し、的確に対処するため、緊急維持補修工事を実施し、また、町道既設舗装箇所のうち路面消耗の著しい路線について舗装補修工事を行った。

主な事業は次のとおり。

第 145 表 国庫補助事業

事 業 名	概 要	事 業 費
【繰越】橋梁修繕工事（小桜1号橋）	施工延長 L= 21.7 m	59,119,500 円

第 146 表 町単独事業

事業名	概要	事業費
舗装補修工事（本宮山線）	施工延長 L= 34.0 m	3,520,000 円
緊急維持補修工事	101 件	74,966,570 円
維持補修工事（山ノ神地区）	施工延長 L= 27.1 m	8,209,300 円
道路維持補修工事（町道草刈工）	除草工 A= 10,361 m ²	6,532,900 円

第 147 表 区長要望処理状況

受理件名	受理件数	完了	未処理
県土木関係	2 件	1 件	1 件
ため池	0	0	0
農業用水路整備、補修	0	0	0
舗装新設	3	3	0
舗装補修	8	6	2
路肩舗装新設、補修	4	2	2
土留設置	0	0	0
道路穴埋、整備	6	6	0
草刈	12	12	0
橋梁修理	0	0	0
排水新設	0	0	0
排水改良	4	3	1
排水蓋設置並びにマンホール蓋（新設、修理）	10	9	1
排水清掃	3	3	0
河川、水路、しゅんせつ、整備	3	3	0
交通安全	1	0	1
材料支給	0	0	0
その他	7	7	0
合計	63	55	8

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
3 道路新設改良費	60,815,390	6,500,000		12,122,955	42,192,435

道路拡幅や、道路築造工事を実施した。

第 148 表 国庫補助事業

事業名	概要	事業費
道路改良工事 (町内セットバック舗装 契約4件)	11か所	4,862,000 円

第 149 表 町単独事業

事業名	概要	事業費
道路改良工事 (小桜地区)	施工延長 L = 90.0 m	22,739,200 円

3 項 河川費

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
1 河川総務費	18,000				18,000
2 河川維持費	12,798,500				12,798,500

河川の草刈り等を行い、環境美化に努めた。主な工事は次のとおり。

第 150 表 町単独事業

事業名	概要	事業費
河川維持工事 (石川始め9河川)	除草工(堤体部)延べ A = 43,310 m ²	12,798,500 円
	除草工(河床部)延べ A = 5,830 m ²	

4 項 港湾費

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
1 港湾管理費	3,241,282	364,000			2,877,282

1. 港湾統計調査

統計法による指定統計第6号として港湾調査規則に基づき令和7年1月から同年12月までの1年間に於ける衣浦港武豊地区の港湾の利用状況を調査した。

第 151 表 衣浦港武豊地区輸移出入状況（単位：t）

区 分		輸 移 出	輸 移 入
総数		531,151	3,219,385
内 訳	農 水 産 品	—	—
	林 産 品	—	2,424
	鉱 産 品	58,185	2,073,765
	金属機械工業品	163,779	941,033
	化 学 工 業 品	—	200,863
	軽 工 業 品	3,513	—
	雑 工 業 品	—	—
	特 殊 品	305,674	1,300
分類不能のもの		—	—

5 項 都市計画費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 都市計画費 総 務 費	197,473,967	21,211,000	28,600,000	4,907,082	142,755,885
内 繰越明許費繰越額	4,180,000			4,180,000	
2 市街地 整 備 費	68,788,668	12,083,939	5,500,000	37,120,200	14,084,529
内 繰越明許費繰越額	30,369,200			30,369,200	
内 継続費通次繰越額	8,831,000	2,080,000		6,751,000	

1. 都市再生整備計画事業

都市計画マスタープランで位置づけられた都市拠点、交流拠点、地区拠点及びその周辺のにぎわい創出と回遊性向上を図ることを目的として、名鉄知多武豊駅東交通広場周辺において、公園整備工事及び照明灯設置工事を行った。

第 152 表 都市再生整備計画事業

事 業 名	工 事 概 要	事 業 費
公 園 整 備 工 事	植栽工、ソーラー照明灯 N=1基、分電盤 N=1基、ILB舗装 A=363.5㎡、ロングベンチ N=2基ほか	33,992,200 円
照 明 灯 設 置 工 事	道路照明灯 N=5基 歩道照明灯 N=7基 架空配線工 L=136m	19,195,000 円

2. 都市計画変更業務（JR武豊駅前広場）（令和6年度からの繰越明許）

JR武豊駅前広場は、歩道が未整備であり、自動車、自転車、および歩行者の動線が錯綜するなど安全上の課題が存在している。そのため、将来の再整備に向けて都市計画を変更し、乗降場の再配置や歩道の整備に必要な区域の見直しを行った。

3. 知多武豊駅東土地区画整理事業（令和6年度からの繰越明許及び継続費通次繰越を含む）

中心市街地の活性化を図るため、知多武豊駅東土地区画整理事業の調査設計業務及び道路築造工事等を行った。

第 153 表 知多武豊駅東土地区画整理事業

事業名	工事概要	事業費
市街地開発事業調査設計委託	審議会運営補助、常用測量事業計画変更	5,093,000 円
知多武豊駅東地区整備工事（令和6年度からの継続費通次繰越を含む）	道路築造工事（区画道路14-1号） 道路築造工事（交通広場）ほか	29,064,200 円
上水道整備負担金、下水道整備負担金（令和6年度からの繰越明許）	知多武豊駅東土地区画整理事業における上水道整備負担金、下水道整備負担金	30,369,200 円

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
3 公 共 下 水 道 費	477,419,000			1,872,400	475,546,600

下水道事業会計の財政安定のため繰り出した。

繰出金決算額 477,419,000 円（前年度 629,058,768 円）

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
4 都 市 下 水 路 費	35,847,966	1,783,000		3,323,895	30,741,071

浸水等の被害を防止するため、次のとおり一般排水路改良工事・維持補修工事を実施した。

全国的な道路陥没事故を受け、雨水管路の健全性を確認するための調査業務委託を実施した。

第 154 表 国庫補助事業

事業名	概要	事業費
排水施設調査業務委託	管渠調査 L = 4,387 m	9,137,700 円

第 155 表 町単独事業

事業名	概要	事業費
一般排水路改良工事（楠地区）	施工延長 L= 43.0 m	5,045,700 円
一般排水路改良工事（公共交流拠点西）	施工延長 L= 38.0 m	3,140,500 円
一般排水路維持補修工事 （梨子ノ木1号緑地始め8調整池）	除草工 A= 6,500 m ² 除草工（池底部）A= 4,700 m ²	3,588,200 円

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
5 公園費	129,546,834	3,200,000		4,273,568	122,073,266

1. 公園等の維持管理

都市公園、自然公園、水景ゾーン、ちびっこ広場等について、樹木の剪定、草刈り、清掃等適正な維持管理を行うとともに、各種の安全検査・点検に基づいた施設の改善を行い、利用者が安全かつ快適に利用できるよう努めた。

2. 公園緑地等整備

散策路整備計画に基づく里中ポケットパーク整備工事を行った。

鹿ノ子田公園・砂川公園の遊具設置工事を行った。

第 156 表 主な公園緑地等整備工事

事業名	工事概要	事業費
里中ポケットパーク 整備工事	里中ポケットパークB整備工事 植栽工、電気設備工（照明灯1基、 足元灯3基）、園路広場整備工（舗 装工81m ² ）、サービス施設整備工 （味噌樽スツール3基、解説板1基）	15,603,500 円
鹿ノ子田公園遊具設置工事	ジャングルジム1基	1,705,000 円
砂川公園遊具設置工事	ジャングルジム1基	1,881,000 円

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
6 緑化推進費	6,449,358	3,848,000			2,601,358

1. 花と緑のまちづくり事業

町を花と緑でいっぱいにし、ゆとりとやすらぎのあるまちづくりを目的として、「武豊花と緑のまちづくり委員会」が中心となり、花壇の定植、水撒き、草取等を実施した。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 まちづくり 推 進 費	107,995,392				107,995,392

1. 公共交流拠点整備事業コンストラクション・マネジメント業務委託

公共交流拠点整備事業について、プロジェクト・マネジメント（適正規模設定支援等）、ビジョン策定（町長インタビュー、職員ワークショップの企画・運営）、土地利用／機能配置計画、官民連携手法、公共機能計画に関わる発注者支援業務を行った。

公共交流拠点整備事業コンストラクション・マネジメント業務 一式(1/3年目) 19,250,000円

2. 都市計画検討業務委託

公共交流拠点について、市街化区域編入に係る検討（地区の現状整理、編入に向けた基本方針の整理、区域区分基本的調書作成等）、地区計画に係る検討（目標、土地利用方針、地区整備計画等）、及び関係機関との協議に必要な資料作成・協議を行った。

都市計画検討業務 一式 7,260,000円

6項 住宅費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 住宅管理費	24,750,412	5,241,400		14,176,372	5,332,640

1. 民間木造住宅耐震診断事業

東海地震、東南海地震などの大規模地震の切迫性が指摘されるなか、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅（旧耐震基準木造住宅）の無料耐震診断を実施した。

・民間木造住宅無料耐震診断 19件

2. 民間木造住宅等耐震改修費等補助事業

無料耐震診断の結果、“倒壊の危険あり、やや危険”と診断された住宅の耐震改修工事に対し補助金交付を行った。

・民間木造住宅耐震改修費補助 2件

3. ブロック塀等撤去費補助事業

道路等の公共施設に面した、高さ1m以上の倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去工事に対し補助金交付を行った。

・ブロック塀等撤去費補助 8件

4. 住宅等撤去費補助事業

老朽化し不良住宅と判定された住宅や、無料耐震診断の結果、倒壊する可能性があるとして診断された住宅等の撤去工事に対し補助金交付を行った。

・住宅等撤去費補助 18件

5. 三世代同居等促進補助事業

三世代同居・近居の開始に要する住宅の新築等費用に対し補助金交付を行った。

・三世代同居等促進補助 8件

6. 町営住宅管理

(1) 町営住宅入居者募集

令和7年9月12日から令和7年9月26日の期間で、令和7年度町営住宅入居者追加募集を行い、2名の入居申込者があった。令和8年2月2日から令和8年2月13日の期間で、令和8年度町営住宅入居者募集を行い、3名の入居申込者があった。

9 款 消防費

1 項 消防費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 常備消防費	622,189,000				622,189,000
2 非 常 備 消 防 費	46,545,849	1,531,000		3,445,000	41,569,849
3 防 災 費	62,174,070	3,855,000			58,319,070

第 157 表 火災発生状況 (単位：件、千円)

種 別	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	計	損 害 額
件 数	5	0	1	0	6	12	1,353

第 158 表 年別火災発生状況 (過去10年)

年	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
火 災 件 数	6	16	17	13	11	11	16	11	23	12

1. 常備消防

第 159 表 消防署車両・ポンプ一覧表

普通化学車	高規格救急車	普通ポンプ車	ブーム付きポンプ車	水槽車(10t)	広報車
1 台	1 台	1 台	1 台	1 台	1 台

2. 非常備消防

第 160 表 消防機械器具及び水利の状況

分 団 詰 所	消 防 ポ ン プ 自 動 車	小型動力ポンプ 付 積 載 車	資 機 材 搬 送 車	防 火 水 槽		消 火 栓
				無 蓋	有 蓋	
4 か所	4 台	4 台	1 台	0 基	114 基	(193) 687

(注) ・ 防火水槽は40m³以上の設置数 ・ () 内は150mm以上の消火栓の数

(1) 消火栓については既設水道管の改良を行い、消防水利の充実を図った。

第 161 表 令和 7 年度消防団活動状況

月	訓 練 会	講 習 会	大会等（活動含む） ※
4			1（火）任命式
5	11（日）春季訓練		25（日）水門・樋門操作点検①
6	29（日）機械器具取扱い訓練		22（日）第45回消防操法大会
7		6（日）水上安全・交通法令講習会	
8			3（日）水門・樋門操作点検②
9		21（日）普通救命講習	
10	26（日）町一斉防災訓練		
11	16（日）実践訓練		
1	18（日）文化財防火訓練		11（日）消防出初め式
3			15（日）消防団観閲式・令和 8 年度任命式

※ 他に団役員会 6 回、火災 7 回、月 1 回機械器具の手入れを実施した。

※ 消防団員の加入促進と、消防団への理解を深めていただくため、ケーブルテレビで P R をした。

3. 防災

南海トラフ地震の被害想定を受け、地震及び津波対策を強化するため、次の事業を実施した。

- (1) 10月26日に、町一斉防災訓練で段ボールベッドの調達支援で災害協定を締結している会社 3 社をお呼びし、各社の段ボールベッドの組立訓練を初めて実施するとともに、要支援避難者のうち、トリアージをした対象者を一次開設避難所から福祉避難所へ搬送する訓練を実施した。
- (2) 地域の防災力を向上するため、武豊町防災リーダー養成講座を実施し、30名が参加した。
- (3) 高齢者などを対象とした家具転倒防止金具等取付け事業を武豊町防災ボランティアの会に委託し、家具固定を21軒、感震ブレーカーの取付けを 1 件行った。
- (4) 地域の自主的な防災活動を推進するため、自主防災活動事業補助金の制度を17地区が活用した。
- (5) 同報無線が受信できる防災ラジオを 1 台1,500円で販売した。
- (6) 災害時において効率的により多くの人が利用できるマンホールトイレの設置工事を、一次開設避難所（武豊中学校）に行った。
- (7) 武豊町避難所運営マニュアルについて、各区自主防災会が主体となって区別避難所ごとに避難所運営マニュアルを作成、ブラインド方式の避難所運営訓練と検証会の実施を経て課題や教訓を踏まえ、マニュアルを改訂した。

10款 教育費

1 項 教育総務費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 教 育 委 員 会 費	1,526,040				1,526,040
2 事 務 局 費	113,881,614	2,672,000		144,545	111,065,069

教育委員会

教育行政に関わる計画等を審議策定するため、教育委員会の定例会を年11回、臨時会を開催し、教育行政が適切かつ円滑になされるよう審議を重ねた。

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 義 務 教 育 振 興 費	239,421,120	11,141,177		1,895,436	226,384,507

1. スクールアシスタントの配置

学級内での複数教職員による指導や個別指導を実施する等、各学校の実情に応じたきめ細かな指導の充実を図り、確実な学力の定着と主体的な学びの実現に努めた。

2. 教育支援委員会

特別な支援を必要とする児童生徒の実態把握と就学支援、教育相談等、発達状況に応じた適切な指導助言のための会議を開催した。特別支援教育相談員より意見や助言をもらい、専門性を高めた。

3. 小中学校生徒指導推進事業

児童生徒の健全育成を図るため、武豊町生徒指導推進連絡協議会を設置し、学校、家庭、地域社会が一体となって、児童生徒を取り巻く環境整備に努めた。

4. 英語指導助手派遣事業

外国人英語指導助手の活用により、新学習指導要領に対応する生きた外国語教育の充実に努めた。

5. ICT支援員の配置

教職員や児童生徒がICT機器を効果的に活用するために、ICT支援員を各校へ配置し、機器設定や活用方法の指導、授業支援、教職員への研修等を実施した。

6. 現職教育

現職教育研修事業協議会を組織し、各部会で教育全般にわたる課題を設定して、それぞれのテーマに基づき研修を行い、成果を収めた。

7. いのちの教育推進事業

いのちを尊び、進んで心や体を鍛えようとする態度を育む教育を推進した。

8. 学校運営協議会推進事業・地域学校協働本部事業

衣浦小学校をモデル校としてコミュニティ・スクールを導入し、令和7年度は新たに緑丘小学校でも導入した。地域と学校と保護者が相互に連携・協働し、学校運営の改善及び児童生徒の健全育成に取り組んだ。

9. 就学援助費

経済的理由等により、就学困難な児童生徒に対し、教育の機会均等を図るべく一定の基準により、学用品費、校外活動費、新入学費、修学旅行費、給食費の就学援助を実施した。

10. いじめ・不登校対策事業

スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。また、町教育支援センターにおいては、「たけとよステップ」に加え、「ふきステップ」を新設した。教育相談員によるいじめ・不登校に関する電話での相談や面談を行い、不登校児童生徒のための指導をした。

11. 保護者負担軽減事業

町内小中学校の児童生徒が共通して使用する副読本、副教材作成用紙代及び林間学校や部活動に係る費用の一部を公費負担とし、保護者負担の軽減に努めた。

第 162 表 要保護、準要保護児童生徒就学援助費支出状況

学校名 項目	武豊小	衣浦小	富貴小	緑丘小	武豊中	富貴中	その他中	合計
要保護(人)	1	0	0	0	2	0	0	3
準要保護(人)	50	46	43	49	94	50	2	334
援助費(円)	2,737,650	2,802,149	2,473,613	3,080,249	8,304,605	4,706,243	64,770	24,169,279

第 163 表 準要保護児童生徒就学援助費（入学前新入学費）支出状況

学校名 項目	武豊小	衣浦小	富貴小	緑丘小	武豊中	富貴中	その他中	合計
準要保護(人)	7	5	7	4	23	10	2	58
援助費(円)	399,420	285,300	399,420	228,240	1,449,000	630,000	126,000	3,517,380

第 164 表 特別支援教育就学奨励費支出状況

学校名 項目	武豊小	衣浦小	富貴小	緑丘小	武豊中	富貴中	合計
支給人員(人)	31	31	16	22	21	13	134
援助費(円)	1,063,840	1,104,912	442,334	776,000	1,050,293	623,685	5,061,064

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
4 教育施設等整備基金費	1,184,000			1,184,000	0

2項 小学校費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 学校管理費	209,645,333	122,981		1,082,903	208,439,449

小学校の管理運営に必要な経費を予算執行し教育効果の向上を図った。また学校教育の場としてふさわしい環境整備並びに施設の充実に努めた。

1. 健康診断事業

学校保健安全法に基づき、各種の検査を実施し、児童及び教職員の健康管理に努めた。

2. 施設整備事業

安全・安心な教育環境を保つため、緊急性等を考慮し必要とする環境整備を行った。

第 165 表 小学校の施設整備状況表 (単位：円)

工 事 名	契約額	工 期	工 事 概 要
武豊小学校 低学年遊具更新工事	1,999,800	R7.11.6～R7.12.26	低学年遊具設置工 一式
武豊小学校 体育器具更新工事	1,997,600	R7.12.4～R8.1.30	体育器具更新 一式
富貴小学校 パソコン教室改修工事	15,345,000	R7.11.19～R8.3.6	パソコン教室間仕切り及び普通 教室化改修 一式
富貴小学校 遊具更新工事	12,960,200	R7.12.6～R8.3.17	複合遊具設置工 1基
緑丘小学校 遊具更新工事	11,988,900	R7.12.6～R8.3.17	複合遊具設置工 1基
緑丘小学校 バスケットゴール撤去工事	147,400	R7.6.10～R7.7.15	屋外バスケットゴール撤去工 1対

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 教育振興費	42,867,253	585,000			42,282,253

1. 小学校電算業務委託

G I G Aスクール構想の実現に伴い整備した、タブレット端末及び校舎ネットワーク等の保守業務、校務支援システムの運用に伴う業務を委託した。

2. 小学校情報教育事業

教職員用パソコンのリース継続及び教材消耗品等を購入した。

3項 中学校費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 学校管理費	136,785,754			1,475,160	135,310,594

中学校の管理運営に必要な経費を予算執行し教育効果の向上を図った。また学校教育の場としてふさわしい環境整備並びに施設の充実に努めた。

1. 健康診断事業

学校保健安全法に基づき、各種の検査等を実施し、生徒及び教職員の健康管理に努めた。

2. 施設整備事業

安全・安心な教育環境を保つため、緊急性等を考慮し必要とする環境整備を行った。

第 166 表 中学校の施設整備状況表 (単位：円)

工 事 名	契約額	工 期	工 事 概 要
武豊中学校 プール改修工事	33,085,800	R7.10.31~R8.3.13	既存タイル面及びFRP塗装全面撤去、プール新規塗装573㎡
富貴中学校南館木工室・ 昇降口屋根防水改修工事	11,799,700	R7.10.2~R8.1.16	南館木工室・昇降口屋根防水改修工事 一式 防水工事 429㎡

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 教育振興費	27,093,195	1,103,000			25,990,195

1. 中学校電算業務委託

G I G Aスクール構想の実現に伴い整備した、タブレット端末及び校舎ネットワーク等の保守業務、校務支援システムの運用に伴う業務を委託した。

2. 中学校情報教育事業

パソコン教室用パソコン、教職員用パソコンのリース継続及び教材消耗品等を購入した。

4項 社会教育費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 社 会 教 育 総 務 費	94,197,111	284,000		40,314	93,872,797

町民の豊かな生活の向上を目指し、幅広い学習機会の提供に努めるため、次のとおり事業を実施した。

1. 青少年教育

(1) 青少年教育講座

第 167 表 青少年教育講座実施状況

講 座 名	期 日	対 象	内 容	講 師	参加人数
ものづくり教室	7/30(木)	小学4～6年生	キーホルダーづくり	J F E スチール(株) 知多製造所社員	28人
サマーサイエンス スクール	7/19(土)	小学5年生	薬に関する話、 錠剤を作る実験	ファイザー・ファーマ(株) サマーサイエンススクール ボランティア	32人
わくわく科学実験 教室	8/5(火) 8/6(水)	小学3～6年生	ペーパークロマトグラフィー、 人工いくら、ハンドパー ワー風車	町内小中学校 理科担当教諭	44人

(2) 二十歳(はたち)のつどい

〔日 時〕 1月11日(日) 13:00～16:00

〔会 場〕 ゆめたろうプラザ(町民会館) 輝きホール他

〔企画運営〕 二十歳(はたち)のつどい実行委員会(9回開催)

〔内 容〕 ○式典 開式、国歌斉唱、主催者あいさつ、お祝いのことば、祝電披露、
誓いのことば、閉式

○記念行事

- ・ 1 分間スピーチ
- ・ せんせいのおはなし
- ・ ワクワク☆お楽しみ抽選会
- ・ 記念写真撮影(響きホールにて、男女混合の4組で撮影)

第 168 表 二十歳(はたち)のつどい参加状況

区 分		総 数
対 象 者	住 民 登 録 者 数	453 人
	町 外 者 数	51 人
	計	504 人
出 席 者	住 民 登 録 者 数	311 人
	町 外 者 数	34 人
	居住地不明者数	— 人
	計	345 人
出 席 率	住 民 登 録 者 数	68.7 %
	町 外 者 数	66.7 %
	計	68.5 %

(3) 地域未来塾事業 ゆめたろう塾

〔日 時〕 4月12日(土)～3月28日(土)の全24回 9:30～11:30

〔会 場〕 中央公民館(第1・第2会議室、講座室)

〔対 象〕 町内の中学1年生～3年生

〔参加費〕 無料

〔内 容〕 自習を基本とした、質問形式による学習支援

〔登録数〕 55人

〔支援員〕 公募15人

〔参加数〕 延べ346人、平均14.4人

2. 成人教育

(1) 成人教室・講座

第 169 表 福寿大学実施状況

回	期 日	内 容	講 師	参加人数
1	5/29(木)	ことばと女と男 ～「夫」は「主人」?	愛知淑徳大学非常勤講師・ 文学博士 中島 美幸	102人
2	6/26(木)	断捨離®で軽く楽しく!	やましたひでこ公認 断捨離トレーナー むらやま ちかこ	152人
3	7/31(木)	ご当地ヒーロー×まちづくり ～意外と知らないヒーローショーの 世界～	はんだまちヒーローズ 代表 木上 洋行	73人
4	9/18(木)	生き生き野菜生活	エンジョイクラブ・野菜ソムリエ 中川 友子	106人
		いつまでも生き生きと! ラジオ体操のポイント	スポーツ推進委員	
5	10/16(木)	[8020表彰式] 健康長寿のまちづくり	千葉大学名誉教授 近藤 克則	116人
6	11/20(木)	納得する治療を選択するために大事 なこと	聖路加国際大学大学院 教授 中山 和弘 ファイザー株式会社 嶋 大輔	97人

3. 家庭教育

(1) 家庭教育教室・講座の実施

第 170 表 家庭教育教室実施状況

教室名	回数	対象	内容	講師	参加人数
子育て リフレッシュ講座	5回	妊婦・ 子育て中の親	子育てに関する座談会 親子ヨガ 他	NPO法人Smiley Dream	延べ 50人
乳幼児期家庭教育 推進事業 親子ふれあいひろば	17回	就園前の子と その保護者	親子の遊びや子育てに 関する学習活動	子育てネットワーク武豊	延べ 443組
子育て再就職支援講 座①	1回	子育て中の親	お金の貯め方・使い方 に関する講座	ファイナンシャルプラ ンナー 佐藤 美津子	8人
子育て再就職支援講 座②	1回	子育て中の親	仕事と子育てを両立す るためのコミュニケー ション講座	コミュニケーショント レーニング協会 横田 安司	10人

4. 家庭教育推進事業

(1) 主な実践活動

- ①武豊小学校部会…校内美化作業 等
- ②衣浦小学校部会…助産師の授業、田植え・稲刈り体験 等
- ③富貴小学校部会…ふきっ子花壇作業、運動場整備 等
- ④緑丘小学校部会…さつまいも栽培 等
- ⑤推進連絡協議会…田んぼ教育「稲刈り体験」、親子ふれあいもちつき大会

5. 文化振興事業（ふるさとまつり関係）

(1) 民踊講習会

- 〔日 時〕 6月29日(土) 13:00～16:00
- 〔会 場〕 総合体育館 第1競技場
- 〔内 容〕 盆踊りの実技指導
- 〔講 師〕 日本民踊研究会 山本 豊知、村山 きぬ子・小西 文子

(2) 民踊講習会 2nd

- 〔日 時〕 7月27日(日) 13:30～15:30
- 〔会 場〕 中央公民館 講堂
- 〔内 容〕 盆踊りの実技指導
- 〔講 師〕 日本民踊研究会 村山 きぬ子

(3) ふるさとまつり

- 〔日 時〕 8月23日(土)・24日(日) 18:00～21:00
- 〔会 場〕 中央公民館 東広場・講堂
- 〔主 催〕 ふるさとまつり実行委員会
- 〔協 力〕 商工会青年部始め16団体
- 〔内 容〕 盆踊り大会、竜宮ハウス 等

6. 情報交換、情報提供、その他に関すること

- (1) 武豊町生涯学習だより「カルチャー&スポーツ」の編集・発行（4・10月発行）
- (2) 青少年担当者会への参加（4回開催）
- (3) 「たけとよきっず」編集・発行（4・6・10・12月発行 町内小学校全児童配布）
- (4) 知多地区家庭教育推進運営協議会への参加（3回開催）
- (5) 「家推協だより」の編集・発行（8・3月発行、全区回覧）
- (6) 令和7年度「武豊町の生涯学習」実績報告書の作成（内部資料）
- (7) 社会教育関係団体に補助金を交付し、団体育成及び社会教育の振興発展を図った。

第 171 表 補助事業

名 称	代 表 者	対 象 数	補 助 金 額
ボーイスカウト武豊第2団	鈴木 和久	28人	83,600円
武豊町小中学校PTA連絡協議会	石川 祐介	2,784世帯	400,000円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 青 少 年 育 成 費	1,866,330				1,866,330

青少年健全育成に対する町民一人ひとりの理解と協力を促進し、家庭と学校と地域が相互に連携し、地域ぐるみで青少年健全育成を推進するために、次のとおり事業を実施した。

1. 青少年健全育成事業

- (1) 青少年健全育成推進町民大会、武豊町社会を明るくする運動推進大会

〔日 時〕 7月5日(土) 10:00～12:00

〔会 場〕 武豊町中央公民館 講堂

〔内 容〕 実践目標宣言および講演会

講演会 演題 「みんなで育てる、未来の笑顔

～こどもや子育てをしている人たちのために今できること～

講師 高島 大 氏

- (2) 委託事業

第 172 表 実施状況

事 業 名	期 日	対 象	内 容	講 師	対象数
青少年リーダー養成事業	11/29(土)	小学5・6年生	青少年野外活動研修会	武豊町子ども会育成連絡協議会	34人
居場所づくり事業	月1回土曜日	不登校・ひきこもりに悩んでいる本人・家族	ゲーム、VR体験、相談など	一般社団法人あいち福祉振興会	延べ119人
相談事業	月2回火曜日	不登校・ひきこもりに悩んでいる本人・家族	臨床心理士による相談	臨床心理士、公認心理師	延べ122組
少年少女発明クラブ	月1回土曜日	町内小学4～6年生	自ら考え、工夫をこらした創作活動	武豊町少年少女発明クラブ指導員	24人

(3) その他の事業

愛知県との連携を図り、県民運動の推進に努めた。

第 173 表 県民運動の推進

県 民 運 動	期 間	スローガン
青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動(夏期)	7/1～8/31	非行の芽 はやめにつもう みな我が子
青少年によい本をすすめる県民運動	10/1～10/31	育てよう 豊かな心 読書から
子ども・若者育成支援県民運動	11/1～11/30	はぐくもう 自分らしく生きる子 愛知の子
青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動(冬期)	12/20～1/10	非行の芽 はやめにつもう みな我が子
「家庭の日」県民運動	2/1～2/28	親と子の 対話がつくる よい家庭

2. 「家庭の日」普及推進事業

(1) 親子ふれあい教室

〔日 時〕 2月14日(土) 9:30～12:00

〔対 象〕 保育園児・幼稚園児または小学生とその保護者

〔そ の 他〕 参加者(子ども)に記念品を配布。

第 174 表 親子ふれあい教室実施状況

教 室 名	会 場	講 師	参加人数
オリジナルキーホルダーを作ろう!	中央公民館 講堂	J F E スチール(株) 知多製造所社員	8組18人
カレーパンを作ってみよう	中央公民館 料理実習室	エンジョイクラブ・ 野菜ソムリエ 中川 友子	10組20人
作って釣ろう! さかなづくり隊	中央公民館 講座室	子育てネットワー カー武豊	6組16人
ラーメンタイマーをつくろ う	中央公民館 実習室	少年少女発明クラブ 指導員	5組10人

(2) その他の事業

広報巡回活動

〔日 時〕 毎月第3日曜日の前日 10:30～12:00

〔内 容〕 広報車による町内巡回とPR

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 町民会館費	195,226,348	129,546		11,235,385	183,861,417

1. 町民会館管理費

(1) 委員会等

・運営委員会

武豊町文化創造プランに基づき、自主事業内容及び町民スタッフの育成等、施設管理運営に関し、委員会を2回開催した。

①8月7日(木) ②3月11日(水)

・企画会議

館長を中心とした会館事業とNP0たけとよ委託事業の事業内容の調整会議を実施した。

①10月9日(木)

(2) 管理運営委託業務

27,749千円

町総合計画（スマイルビジョン TAKETOYO）に基づき作成された文化創造プランを基本として、特定非営利活動法人武豊文化創造協会（NP0たけとよ）の正職員4名、臨時職員5名に施設の受付業務と、自主事業を含めた町民会館管理運営を委託した。

(3) 利用状況

前年度と比較すると、施設の利用件数は全体的に減少している。これは前年度が町制70周年の記念年であり、かつ音楽祭が開催された年であったことが要因として考えられる。

第 175 表 施設別利用状況

施設名	収容可能人員	件 数（件）			
		午前	午後	夜間	合計
輝きホール	678	140	146	139	425
響きホール	230	166	195	158	519
ミーティングルーム①	24	131	146	164	441
ミーティングルーム②	24	98	164	158	420
ミーティングルーム③	12	92	117	118	327
創作工房	25	104	136	116	356
情報考房	55	130	163	166	459
スタジオ	—	111	151	110	372
練習室	—	170	174	229	573
和室	—	62	63	47	172
ギャラリー	—	166	171	163	500

第 176 表 月別利用人数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
人数	3,089	9,198	5,426	5,528	6,695	5,315	7,794
月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
人数	25,599	6,577	7,320	4,633	7,033	94,207	7,851

第 177 表 団体別利用延べ日数

団体種別	利用日数	備 考
町教育委員会	400	館自主事業等
NP0たけとよ	242	委託事業等
武豊町	20	教育委員会以外
学校関係	20	町内小中学校・高等学校
社会教育関係団体	274	文化協会、公民館登録団体等
社会福祉関係団体	34	ボランティア団体等
町内公共関係団体	16	商工会、シルバー人材センター等
一般民間団体	997	個人・団体・企業等
公共団体（町外）	0	愛知県等
計	2,003	

2. 文化振興事業費

より多くの人が質の高い豊かな文化に触れる機会を作り、子どもや若者が豊かな文化の中で育つ環境づくりを目指し、廉価で質の高い自主公演事業の実施や「ひとやまちを磨く」文化活動の支援を行った。

第 178 表 鑑賞事業の実施状況

(1)教育委員会主催事業

開催日	主な公演事業名	会場	入場者数	主催者
4/26	ゆめプラメイト総会2025アトラクション チェロとピアノの優美なる調べ～クラシック名 曲と映画音楽～	輝きホール	202	ゆめプラメイト 教育委員会
7/6	ゆめたろう寄席 納涼の会	響きホール	135	教育委員会
9/28	Swing Band TAKETOYO 第34回定期公演「LOVE」	輝きホール	258	Swing Band TAKETOYO 教育委員会
10/18	ゆめたろう寄席 豊穡の会	響きホール	151	教育委員会
10/26	文化講演会2025 池田清彦氏講演会 「がんばらない生き方～生きるとはどういうこ とか～」	輝きホール	509	株式会社JERA 武豊火力発電所 教育委員会
2/7～8	武豊町民劇団TAKE TO YOU 2025年度定期公演 「After Judgement～地獄の閻魔帳～」(3回 公演)	輝きホール	①238 ②275 ③146	武豊町民劇団 TAKE TO YOU 教育委員会

(2)NPOたけとよ委託事業

開催日	主な公演事業名	会場	入場者数	主催者
4/12	ゆめプラ サロンコンサート2025 vol. 1 女神たちの響演～感性のセッション～	響きホール	98	NPOたけとよ
5/12～16	小学校アウトリーチ	町内 4小学校 4年生	393	NPOたけとよ
5/17	ゆめプラサロンコンサート2025 vol. 2 寛容なる響き～心の琴線にふれる深き音色～	響きホール	156	NPOたけとよ
6/21	ゆめプラサロンコンサート2025 vol. 3 For you♡～甘く伸びやかな歌声～	響きホール	109	NPOたけとよ
7/21	レクチャー公演 狂言で笑おう～真夏のお豆腐狂言会～	響きホール	177	NPOたけとよ
7/27	CLUB ORIGAMI（2回公演）	輝きホール 舞台上	①105 ②59	NPOたけとよ
9/13	サイエンスレクチャー2025 森阪匡通講演会 「イルカは何を伝えあっているのか？」	輝きホール	164	NPOたけとよ
9/20	ゆめプラサロンコンサート2025 vol. 4 エクアドルの風～アンデス・ラテンの薔薇が咲く～	響きホール	191	NPOたけとよ
9/27	文化のまちづくりセミナー第16弾 Part 1 支え合う地域社会へ「インクルーシブ」ってなあに？「劇場での合理的配慮-現場で生きる視点と実践ポイント」	響きホール	38	NPOたけとよ
10/9	Bandonegro Tango Quartet LIVE in TAKETOYO	響きホール	193	NPOたけとよ
11/15	ラストラダカンパニー「サーカスの灯」（2回公演）	輝きホール 舞台上	①84 ②92	NPOたけとよ
11/16	文化のまちづくりセミナー第16弾 Part 2 支え合う地域社会へ「インクルーシブ」ってなあに？「障害のある人が参加するための企画づくり」	響きホール	38	NPOたけとよ
11/22	ゆめプラサロンコンサート2025 vol. 5 未来、その先に輝く～ドイツ・ピアノリズムの本流～	響きホール	186	NPOたけとよ
12/6	ゆめプラサロンコンサート2025 vol. 6 調和の美～木管が奏でる多彩な音色～	響きホール	182	NPOたけとよ
2/21	文化のまちづくりセミナー第16弾 Part 3 一人ひとりが尊重されるために「子どもとおとなで学ぶ 子どもの権利って、そもそもなあに？いっしょに考えよう！子どもたちの今」	響きホール	88	NPOたけとよ
3/7	岡本知高リサイタル2026	輝きホール	609	NPOたけとよ

(3) 実行委員会等事業

開催日	主な公演事業名	会場	入場者数	主催者
8/20	ゆめプラプレモーニングコンサート（実行委員会企画） Percussion ensemble TriPulse ～夏の出張公演～	響きホール	118	モーニングコンサート 実行委員会
9/17	ゆめプラモーニングコンサート① トロンボーンカルテットコンサート	響きホール	108	モーニングコンサート 実行委員会
10/5	第24回武豊町文化協会芸能祭	輝きホール	延べ595	武豊町文化協会 芸能祭実行委員会
10/15	ゆめプラモーニングコンサート② ♡♪あなたとトゥラッタッタ♪♡	響きホール	167	モーニングコンサート 実行委員会
11/1～2	令和7年度武豊町民文化祭	全館	延べ979	武豊町文化祭 実行委員会
11/12	陸上自衛隊第10音楽隊ふれあいコンサート in たけとよ	輝きホール	619	日油（株） 愛知事業所 武豊町文化発信 事業実行委員会
11/19	ゆめプラモーニングコンサート③ オカリナ&ギター♪ときどきテルミン～秋の響き・冬の足音～	響きホール	151	モーニングコンサート 実行委員会
12/7	芸術と科学のハーモニー特別講演会 フェイクニュース時代の科学リテラシー～何が正しいかを見抜くチカラ～	輝きホール	187	武豊町文化発信 事業実行委員会
12/17	ゆめプラモーニングコンサート④ 響きのかげらたちーミュージックベルが紡ぐ冬と記憶の物語ー	響きホール	162	モーニングコンサート 実行委員会
1/21	ゆめプラモーニングコンサート⑤ 音の散歩道～連弾で巡る名曲たち～	響きホール	139	モーニングコンサート 実行委員会
2/18	ゆめプラモーニングコンサート⑥ クラシックに宿る愛～名曲で紡ぐ旋律～	響きホール	130	モーニングコンサート 実行委員会
2/26～27	世界劇場会議フォーラム2026 in たけとよ	輝きホール ギャラリー	延べ300	NPOたけとよ 武豊町 NPO法人世界劇場 会議名古屋
3/15	ゆめっぴ企画 新沢としひこ・山野さと子 ファン！ふあん！ ファミリーコンサート	輝きホール	596	舞台芸術企画 ゆめっぴ

(4)芸術と科学のハーモニー事業

第 179 表 芸術と科学のハーモニー事業の実施状況

開催日	主な事業名	会場	参加者数	主催者
4/19	「天文・宇宙関連」事業 モデルロケット製作教室&打ち上げ大会 「大空杯」	情報考房 創作工房 ふれあい 広場	製作16 打ち上げ 19 大会観覧 約30	NPOたけとよ
4/29	「チャレンジ企画」事業 ペーパープレーンを作って空高く飛ばそう！	武豊中央 公民館	15	NPOたけとよ
5/10～11	「ものづくり教室」事業 ゴム銃製作教室&競技会	創作工房	12	NPOたけとよ
6/8・29、 7/5・12	「レゴロボット製作教室」事業 レゴロボット製作教室 初級	創作工房	24	NPOたけとよ
6/14	「アニメーション制作体験講座」事業 アフレコ体験講座	情報考房 スタジオ	11	NPOたけとよ
6/14	「レクチャー」事業 話し方講座～声滑舌編～	情報考房	9	NPOたけとよ
6/28	「天文・宇宙関連」事業 星プロジェクト ゆめプラ星空観察会 「水星の春の星座、夏の星座」	ふれあい 広場	約35	NPOたけとよ
7/2～5	「レクチャー」事業 石膏デッサン体験講座、作品展 石膏デッサン体験教室	情報考房	9	NPOたけとよ
7/6～13	「レクチャー」事業 石膏デッサン体験講座、作品展 石膏デッサン体験教室 作品展示会	ギャラリー	—	NPOたけとよ
7/20	「レクチャー」事業 サイエンスレクチャー 森阪匡通講演会 「イルカは何を伝えあっているのか？」	輝きホール	164	NPOたけとよ
8/1	「天文・宇宙関連」事業 星プロジェクト ゆめプラ星空観察会 「月面Xをさがせ！」	ふれあい 広場	約25	NPOたけとよ
8/2	「レクチャー」事業 サイエンストーク 東海カーボン株式会社	創作工房	18	NPOたけとよ
8/3	「ものづくり教室」事業 ガムテープで君だけのダンボールコスチューム をつくろう！！ with 魔界帝王デスカイザー	創作工房	12	NPOたけとよ
8/16	「天文・宇宙関連」事業 星プロジェクト ゆめプラ星空観察会 「夏の大三角と天の川」	ふれあい 広場	約30	NPOたけとよ
8/16～31	「レクチャー」事業 現代アートの鑑賞 pook（本多大和）	ギャラリー	延べ 2,639	NPOたけとよ
8/29	「天文・宇宙関連」事業 星プロジェクト ゆめプラ星空観察会 「旧七夕 織姫と彦星を見よう」	ふれあい 広場	約35	NPOたけとよ
9/27	「ゆめホテル®」アウトリーチ活動（貸出上 演） 「てらテラス」	皆満寺 蓮花院	約1,500	NPOたけとよ

10/12・25	「レゴロボット制作教室」事業 レゴロボット制作教室 中級	創作工房	12	NPOたけとよ
10/18	「ゆめホタル®」アウトリーチ活動（貸出上演） 「KONTON 長久手市文化の家イベント」	石作神社	2,117	NPOたけとよ
11/23	「レゴロボット製作教室」事業 レゴロボット製作教室 オトナ	創作工房	4	NPOたけとよ
12/7	「アニメーション制作体験講座」事業 アニメーション制作講座 スマホ/タブレットでつくるコマ撮りアニメ	創作工房	6	NPOたけとよ
12/14	「レクチャー」事業 サイエンスワンダーランド 「最強なのはバランスだ！レシプロカル構造と テンセグリティ構造に挑戦」	創作工房	24	NPOたけとよ
1/24	「レクチャー」事業 サイエンストーク JFEスチール株式会社	創作工房	23	NPOたけとよ
1/31～2/1	「レゴロボット製作教室」事業 レゴロボット製作教室 上級	創作工房	延べ12	NPOたけとよ
2/15	「天文・宇宙関連」事業 星プロジェクト 天体望遠鏡制作教室	情報考房	9	NPOたけとよ
2/20～23	「ゆめホタル®」アウトリーチ活動（貸出上演） 「ステンドグラスのおひな祭り展2026」	赤レンガ 建物	5,392	NPOたけとよ
2/26	「ゆめホタル®」アウトリーチ活動（貸出上演） 「世界劇場会議フォーラム2026 交流会」	響きホール	約80	NPOたけとよ
2/27～3/1	「ゆめホタル®」アウトリーチ活動（貸出上演） 「ステンドグラスのおひな祭り展2026」	ミツカン ミュージアム 博物館	1,286	NPOたけとよ
3/1	「ゆめホタル®」アウトリーチ活動（貸出上演） 「バリアフリーコラボレーション公演」	響きホール	381	NPOたけとよ

(5)講座・教室

第 180 表 講座・教室の実施状況

内容	対象・参加負担金	実施日時
ゆめプラエレキギター&エレキ ベース教室2025 講師：渡辺のりお	中学生以上 7名 参加費7,000円	7/30～8/28の水・木曜日 6回 19：00～20：30 8/29 演奏会 19：00～20：00
フロントスタッフ養成講座 講師：小松淳子 高橋洋子、町職員	15歳以上（中学生除く） 30名 参加費無料	9/6 座学研修 13：30～15：30 9/13 実地研修 10：00～12：00 9/20 実地研修 19：00～21：00
情報スタッフ養成講座 スマホでかんたん！キッズ動画 ディレクター体験 講師：山本員揮	小学5・6年生 20名 参加費100円（保険料含む）	3/22 13：00～14：30

(6)文化協会委託事業

第 181 表 名作映画鑑賞会の実施状況

開催日		上映内容	入場者数
12月13日	10:00～	怪盗グルーのミニオン超変身	348
	14:00～	お終活❀再春！人生ラブソディ	500

(7)武豊町絵画展

第 182 表 武豊町絵画展の実施状況

日 時	会 場	出品者	出展数	入場者数
5月27日～6月1日	響きホール ミーティングルーム 情報考房 ギャラリー	64	144	延べ974

第30回を記念して、特別企画を2本開催した。1本目は傘アート展であり、小学生～大人までを対象としてワークショップを実施した。17組が参加し、ビニール傘に絵を描いた作品をギャラリーに展示した。2本目は回顧展であり、情報考房に過去の実行委員の作品や武豊町絵画展年表とともに記録写真を展示した。

(8)ゆめプラススタッフ活動

①フロントスタッフ……鑑賞事業等のホール案内、誘導

登録人数 51人 活動実績 延べ231人

②広報スタッフ……会館情報誌「ゆめプラだより」の編集、会館事業の取材、情報発信

登録人数 0人 活動実績 延べ0人

③ステージスタッフ……舞台音響・照明、舞台設営技術の習得と安全管理の習得

登録人数 0人 活動実績 延べ0人

④情報スタッフ……会館事業の撮影と各メディアへの情報提供

登録人数 11人 活動実績 延べ82人

⑤ダ・ヴィンチスタッフ…芸術と科学のハーモニー事業の企画運営

登録人数 13人 活動実績 延べ49人

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
4 公民館費	62,612,040			1,497,587	61,114,453

生涯学習の拠点として、自主活動サークルなど多くの団体に施設の貸館をするとともに、多種の教室・講座を開催し、「公民館まつり」を開催した。

1. 利用状況

第 183 表 月別利用人数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
人 数	2,477	2,543	2,796	2,990	2,474	2,943	3,100
月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
人 数	2,606	2,554	2,476	6,441	4,457	37,857	

第 184 表 部屋別利用状況

階	室名	収容人員（人）	件 数						
			午 前	午 後	夜 間	午前午後	午後夜間	全 日	合 計
1 階	講 堂（楽屋含）	500	32	12	16	25	16	32	133
	料 理 実 習 室	50	41	3	1	17	4	15	81
	第 1・2 会 議 室	42	73	81	95	36	9	21	315
	教 育 研 修 室	20	150	87	51	7	3	1	299
	第 1 和 室	12	72	40	35	17	0	7	171
	展示ホール・壁面	—	—	—	—	—	—	136	136
2 階	第 2 和 室	50	35	35	0	15	2	1	88
	第 3・4 会 議 室	36	21	39	9	11	2	42	124
	視 聴 覚 室	138	23	14	28	28	7	42	142
	団 体 室	20	58	119	35	8	1	2	223
	パソコンルーム	24	13	117	19	22	0	0	171
3 階	第 5 会 議 室	18	147	218	14	1	0	0	380
	実 習 室	30	95	71	34	5	2	0	207
	講 座 室	36	136	92	73	3	1	1	306
東 広 場		—	107	22	99	48	1	4	281

第 185 表 団体別利用状況

区 分	件 数	人 数	説 明
教 育 委 員 会	330	6,127	生涯学習、中央公民館、学校教育等
社会教育関係団体	913	8,802	中央公民館登録団体、文化協会、スポーツ協会等
町 行 政 団 体	244	9,066	役場、各審議会、区長会、保育園等
公 共 団 体	29	842	知多教育事務所、小中学校、消費生活研究会等
社会福祉関係団体	689	6,936	社会福祉協議会、子ども会、老人会等
私 的 団 体	571	6,084	個人、民間企業、労働組合等
合 計	2,776	37,857	

2. 教室・講座

第 186 表 教室・講座実施状況

名 称	回	延 参 加 人 数	名 称	回	延 参 加 人 数
心を伝える「字てがみ」教室（連続講座）	5	22	季節のお菓子づくり教室 さつまいものブリュレ	1	12
和太鼓で健康になろう	1	9	実用書道教室 楷書を書こう（連続講座）	3	29
手作りパン教室（初心者向け）（連続講座）	5	79	クリスマスツリーBOXアレンジ	1	9
リボンかごをつくろう（初心者向け）	1	10	手作りみそ教室① 豆みそ	1	18
夏のお菓子づくり（フルーツ大福と寒天）	1	11	親子でピザづくり（小学生親子）	1	27
わくわく！夏野菜（小学生親子）	1	20	手作りみそ教室②選んでみそづくり 豆みそ・米みそ	1	24
そば打ち教室（ざるそば）	1	5	手作りバレンタイン（小学生親子）	1	12
親子そば打ち教室（ざるそば）	1	20	手作りみそ教室③選んでみそづくり 麦みそ・米みそ	1	23
消しゴムはんこ教室①	1	9	薬膳茶の教室（連続講座）	2	18
かごバッグをつくろう（中級者向け）	1	10	現役家事代行が教えるデリ風おかず	1	6
消しゴムはんこ教室②	1	14	手作りチョコレート	1	6
腸大事講座（連続講座）	2	12	もちもちの手作りドーナツ	1	12
			春のお菓子づくり教室（さくらもち）	1	12

3. 地区公民館

(1) 地区公民館活動補助事業

第 187 表 地区公民館活動補助事業実施状況

（単位：円）

区 名	施 設 名	補助額	区 名	施 設 名	補助額
北 山	北山区民館	394,600	緑	緑区民館	197,200
中 山	中山公民館	307,800	大 足	大足公民館	346,200
下 門	下門区公民館	385,200	富 貴	富貴公民館、 笠松公民館、富貴会館	493,800
馬 場	馬場公民館	245,000	富 貴 市 場	富貴市場公民館	279,800
市 場	市場公民館	218,100	東 大 高	東大高公民館	732,600
上 ケ	上ケ公民館	299,400	市 原	市原公民館	110,700
小 迎	小迎公民館	186,100	新 田	新田会館、 新田構造改善センター	136,300
玉 西 2	玉貫区民センター	286,800			
原 田	原田集落センター	119,600	合 計		4,739,200

(2) 地区公民館施設整備補助金

第 188 表 地区公民館施設整備補助金実施状況

（単位：円）

区 名	施 設 名	施設整備補助工事名	補助額
北山区	北山区民館	トイレ改修工事	676,000
下門区	下門区公民館	昼表取替工事	79,000
馬場区	馬場公民館	エアコン取替及び棚増設工事	326,000
市場区	市場公民館	ベランダ防水工事及び和室改修工事	1,046,000
上ケ区	上ケ公民館	エアコン更新等改修工事及び公民館維持管理メンテナンス工事	2,548,000
小迎区	小迎公民館	昼表取替工事	64,000
玉貫西2区	玉貫区民センター	照明取替及びエアコン取替工事	537,000
富貴区	富貴公民館	照明取替及びふすま等取替工事	733,000
富貴市場区	富貴市場公民館	ガラス張替及び流し台取替工事	111,000

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 文 化 財 保 護 費	21,883,801				21,883,801

文化財の保存とその活用を図り、町民の文化的向上に資するとともにわが国の文化の進歩に貢献するため、次のとおり事業を実施した。

1. 文化財保護委員会

(1) 武豊町文化財保護委員会（任期：令和5年4月1日～令和8年3月31日）

①文化財保護関係事業計画等の審議

(2) 知多地方文化財保護委員会連絡協議会役員会・研修会（半田市）

2. 文化財保護事業

(1) 文化財防火訓練

〔日 時〕 令和8年1月18日（日） 9：30～11：30

〔対 象〕 町指定文化財「下門区八幡社クスノキ群」

〔参 加 者〕 文化財保護委員会、下門区、役場、消防団、半田消防署武豊支署

(2) 「壱町田湿地植物群落」保護事業

①保存管理調査委託（壱町田湿地を守る会）

・概要 定例管理調査 毎月第1土曜日

②一般公開

・公開時間 9：00～14：00

第189表 壱町田湿地植物群落一般公開実施状況 （単位：人）

期 日	7月20日 (日)	8月2日 (土)	8月3日 (日)	9月13日 (土)	9月14日 (日)	合 計
見学者数	109	80	75	89	165	518

③周辺監視員委嘱（北山区長始め6人）

④水質検査（年1回 採取6か所）

⑤壱町田湿地の維持保全に関する指導・助言（愛知教育大学）

・概要 シロバナガハノイモチウの遺伝子多様性に関する研究に基づく株数回復に向けた助言

⑥第32回湿地サミットin武豊の開催

3. 補助事業

(1) 祭囃子等伝承者育成事業補助金交付（補助率：2／3、限度額：60,000円）

・補助額 60,000円×12団体

(2) 有形文化財保存維持補助金交付（補助率：2／3、限度額：120,000円）

・補助額 120,000円×12団体

(3) 有形文化財保存修理補助金交付（補助率：2／3、限度額：7,500,000円）

・補助額 4団体 3,376,000円（馬場区）、7,500,000円（上ヶ区）
3,845,000円（富貴区）、199,000円（下門区）

(4) 有形文化財保存施設整備補助金交付（補助率：2／3、限度額：7,500,000円）

・補助額 今年度は要望なし

(5) 無形文化財記録保存補助金交付（補助率：2／3、限度額：1,000,000円）

・補助額 1団体 700,000円（下門区）

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 歴 史 民 俗 資 料 館 費	29,174,284				29,174,284

長年にわたり収集してきた民俗文化財の活用を図り、後世に継承し、地域文化の向上に寄与するため、次のとおり事業を実施した。

1. 展示

第 190 表 展示の実施状況

展示名	会 期	展示概要等
武豊と戦争展	5/3～6/8 (祝) (日)	戦後80年の節目に戦争に関する資料を展示
はたおり展	7/26～8/31 (土) (日)	手織り知多木綿を学ぶ友の会の作品とはたおりの魅力を展示
ここはどこ?!教えて昔の武豊展	10/11～11/24 (土) (祝)	古写真の場所を来館者と解き明かす展示
むかしのくらし展	12/20～2/1 (土) (日)	明治から平成にかけての生活道具を展示
ひな飾り展	2/21～3/29 (土) (日)	明治・大正・昭和のひな人形などのひな飾りを展示

2. 教室・体験講座

第 191 表 教室・体験講座の実施状況

教室・講座名	内 容	期 日	参加者	講 師
古文書教室初・中級	町の歴史を古文書から学ぶ	毎月1回	延べ 84人	古文書友の会
おじいさんのアウトドア (PART 50)	春の野山を探索し、タケノコ採りを体験しながら人と自然のかかわりを学ぶ	4/19 (土)	52人	昔を学び伝える会
はたおり体験教室	はたおり機を使って、テーブルセンターを作る	7/29～8/3 (火) (日)	延べ 46人	はたおり友の会
体験教室(全2回)	飛行機づくり、染物体験	8/6 (水) 8/16(土)	延べ 19人	資料館職員友の会
おこしもの作り教室	むかしからひなまつりに飾るひな菓子「おこしもの」を作る	2/21 (土)	20人	食育健康づくりグループ

3. 入館者

第 192 表 月別入館者の状況

(単位:人、日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
入館者数	596	548	248	271	360	230	326	386	212	923	505	642	5,247
開館日数	26	27	25	27	27	25	27	26	23	23	24	26	306

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7 図 書 館 費	101,144,220			1,116,120	100,028,100

図書館の管理に民間能力を活用し、住民サービスの向上、経費の節減等を図ることを目的とした指定管理者制度を導入し、管理受託者は高い専門性や運営・企画能力をもとに、資料の充実を中心とした図書館業務の遂行に努め、14年度目が経過した。

武豊町社会福祉協議会や役場各課との連携事業を継続しつつ、自主事業の中では外部講師を招いての講座も開催し、町民に向け様々な内容による学びの機会を提供した。

1. 館内行事

第 193 表 図書館行事实施状況

(1) おはなし会 (主なもの)

事 業 名	実施組織	実 施 日
おはなしの会	おへその会	毎週土曜日 午前11時～
コアラの会	図書館職員	毎週木曜日 午前11時～
大人のための朗読会	グループ空	5月13日 (火)、8月5日 (火) 11月11日 (火)、2月10日 (火)
図書館のたんじょう日を祝う 夏休みおはなし会	おへその会	8月1日 (金)
おへその会40周年記念 おはなし会	おへその会	11月3日 (祝)

(2) 教室・講座（主なもの）

事業名	実施日	参加者	内 容
～心も整う～ 椅子ヨガ教室	6月22日 (日)	25人	椅子を使った基本ポーズ、呼吸法を組み合わせ行う初心者向けヨガ教室
調べる学習チャレンジ講座 「航空機のひみつ」	7月13日 (日)	29人 (付添11人含む)	図書館を使った調べる学習コンクールのテーマの提供を目的とした元航空管制官による講座
夏の工作会 「みーせーて」 絵本で遊んでみよう	8月24日 (日)	25人 (付添9人含む)	安全な絵の具を手に塗って手形を押してオリジナル絵本を作る工作会
大人の塗り絵教室	10月18日 (土)	24人	河出書房の認定講師によるクーピーペンシルを使った塗り絵教室
調べる学習チャレンジ講座 「昭和の道具について調べて付喪神絵巻をつくろう！」	3月22日 (日)	10人	昭和の道具と付喪神の講義を聞き絵巻を作成、調べる学習の楽しさを伝える

(3) その他の行事（主なもの）

事業名	実施日	参加者	内 容
ぬいぐるみおとまり会	4月24日(木) ～4月26日(土)	13人	子ども達のぬいぐるみが図書館に泊まり、そのぬいぐるみが選んだ本を貸し出す
バリアフリー映画上映会	6月28日 (土)	161人	武豊町社会福祉協議会との連携事業として、中央公民館講堂にて音声ガイド・字幕付き映画「アイ・アムまきもと」の上映会を実施
夏休み！図書館来てね★ スタンプラリー2025	8月1日(金) ～8月31日(日)	景品交換 数739個	8月中に20冊貸し出しを達成するとガチャを回せる企画
本棚オーナーになろう！ ～見て・読んで・借りて～	9月27日(土) ～10月26日(日)	25人	参加者独自の本棚をイベントで作成してもらい、後日展示、貸出を行う参加型図書館体験イベント
子ども司書体験	10月4日（土）	9人	小学生を対象に、図書館の基本業務の体験
図書館フェスタ2025	11月3日（祝）	1,236人 (来館者数)	本のリサイクル、音楽会、おはなし会、キッチンカーの招致など、様々なイベントを実施
クリスマス ライブラリーコンサート	12月13日（土）	延べ 69人	名古屋芸術大学0Bの皆さんによる演奏会
えほんのせかいでは いっちょーず★	2月1日（日）	20人	絵本と「節分」をテーマに作成した撮影セットでの撮影会とおはなし会
ハツラツ音読会！	3月14日（土）	13人	武豊町の昔話などを音読し、利用者の生活の活性化やコミュニティ化を図る

2. 読書推進事業

- (1) 学校の読書活動推進、町立図書館資料の有効利用を図るため、教職員の来館による図書選定を経て、各小学校の学校図書館や学級文庫への補充用図書を各学期（年3回）ごとに貸出をした。
- (2) 読書感想文・感想画コンクール 応募数 読書感想文 143点 読書感想画 154点
- (3) 図書館を使った調べる学習コンクール 応募数 33点
- (4) 学校図書館との連携、情報交換を図るため、学校図書館職員との合同研修、情報交換を行った。
- (5) 町内小学校、児童クラブ、中学校に対し、団体貸出（計6,633冊）やブックトークを実施
- (6) 町内各保育園に対し、団体貸出（11園／計3,281冊）やおはなし会（8園／計22回）、絵本かるた大会（1園／1回）を実施した。

3. 蔵書構成

利用者の要望や社会情勢などを考慮して、蔵書の充実を図った。

第 194 表 図書館蔵書構成の状況

（単位：冊）

一般図書	児童図書	参考資料	郷土資料	視聴覚資料	合 計
145,814	80,609	3,470	10,228	6,540	246,661
新 聞	雑 誌	官公報	(新聞・雑誌・官公報はタイトル数)		
15	102	12			

4. 利用状況

前年度比較では多くの利用値で増加傾向となった。特に来館者数は+8,622人と大きく増加した。一方、登録者数（過去5年間で一度でも登録利用をした人）は大きく減少（▲2,438人）したが、コロナ禍以降図書館を利用しなくなった方が多くいたと判断される。こういった方にも利用を促すため、他団体との連携やアウトリーチ活動、および高齢者が参加しやすいイベントを多数実施し住民の利用率向上を目指している。

第 195 表 図書館の利用状況

開館日数	来館者数	貸出人数	貸出冊数	登録者数
295日	169,716	71,295	400,331	16,297

（令和8年3月31日現在）

5. 図書館指定管理事業

指定管理事業受託者との間で5年間の「武豊町立図書館の管理に関する基本協定書」を締結し、さらに毎年度ごとの年度協定に基づき事業を実施している。令和7年度は第3期の4年度目である。指定管理者は引きつづき、㈱図書館流通センターである。

- ・図書館指定管理料（委託料） 89,908千円

6. 特記事項

- ・郷土資料書棚の拡充および入口に郷土特集コーナー設置（5月）
- ・中日新聞データベース導入（6月）
- ・2F学習室横にティーンズコーナーを常設（8月）
- ・国立国会図書館デジタルコレクション導入（2月）

5項 保健体育費

目	決算額(円)	決算額の財源内訳(円)			
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
1 保健体育費 総務費	133,634,817			19,101,601	114,533,216

各種スポーツ教室・大会を開催し、スポーツ技術の向上とスポーツ人口の拡大に努めた。

町スポーツ振興の発展を目的として、各種大会において優秀な成績を残した方や、長年にわたり町のスポーツ振興にご尽力されている方を対象にスポーツ功労者表彰式を開催し、その栄誉を讃えた。

1. スポーツ推進委員会

第 196 表 スポーツ推進委員の活動状況

事業等	期 日	会 場	内 容
会 議	毎月第2水曜日	中央公民館	定例会12回・委員15名
講習会	随時	中央公民館ほか	・ニュースポーツ実技研修実施 ・各種研修会等参加
事業	随時	中央公民館ほか	・ニュースポーツ普及事業実施 ・町行事協力

2. 一般対象の教室等

第 197 表 一般対象の教室等の実施状況

大会名	期 日	参加者数	会 場	内 容
体力チェック	5/31(土)	18 人	総合体育館	体力、運動能力の測定による自己体力、健康状態等のチェック

3. 大会等

第 198 表 大会等の実施状況

大会名	期 日	参加者数	会 場	内 容
たけとよ スポーツ Day	11/16(日)	チャレンジ 大会 373人	総合体育館内	スリッパとばし、足踏みダッシュ、クイックシューティング、スルーパス、筋力測定(腹筋、腕立て、握力)、ニュースポーツ体験
		ウォ〜カ〜 650人	町内ウォーキングコース	A. ゆめくりん管理棟見学コース(約4.6km) B. 浦島太郎伝説コース(約6km) C. 蔵の街たけとよコース(約6.6km)
		お楽しみ抽選会、飲食販売等 (主管:たけとよスポーツDay実行委員会)		
第 18 回 愛知駅伝	12/6(土)	18 人	愛・地球博記念公園	・町代表選手18人が参加 ・愛知県内全市町村54チーム(町村の部9位入賞)
第 27 回 ゆめたろうスマイルマラソン	1/25(日)	1,835 人	町民会館周辺コース	6マイル・3マイル・スマイルコース(中学・小学)・ファミリージョギング (主管:ゆめたろうスマイルマラソン実行委員会)
スポーツ功労者表彰式	2/15(日)	39 人	中央公民館	町のスポーツ振興に寄与し、スポーツ協会の運営、事務遂行に貢献した39人を表彰

4. 町民体育大会結果

第 199 表 町民体育大会実施状況

種 目	期日	参加者数	会 場
軟 式 野 球	8/31(日)～10/5(日)	19チーム・250人	運動公園
ソ フ ト テ ニ ス	4/26(土)、5/25(日) 10/19(日)、11/2(日)	68チーム・134人 57チーム・113人	運動公園テニスコート
卓 球	3/8(日)	86人	総合体育館
弓 道	6/1 (日) 10/5 (日)	全体20人 全体16人	武豊町営弓道場
サ ッ カ ー	未実施	—	—
陸 上 競 技	8/10 (日)	130人	UENO SPORTS VILLAGE MIHAMA
空 手 道	4/27 (日)	160人	総合体育館
剣 道	11/30 (日)	10チーム・54人	総合体育館
ソ フ ト ボ ール	7/20 (日)	5チーム・100人	緑地グラウンド
テ ニ ス	4/20 (日)	59人	運動公園
	5/11 (日)	41チーム・82人	
	7/20 (日)	12チーム・71人	
	9/14 (日)	46チーム・92人	
	10/5 (日)	35チーム・70人	
バ ド ミ ン ト ン	10/5 (日)	39チーム・78人	総合体育館
グ ラ ウ ン ド ゴ ル フ	11/14 (金)	76人	鹿狩池公園グラウンド
太 極 拳	4/9 (水)	2チーム・32人	総合体育館
	10/8 (水)	2チーム・35人	
体 操	11/2 (日)	28チーム・700人	総合体育館
ペ タ ン ク	10/4 (日)	雨天のため中止	緑地グラウンド
ビ ー チ ボ ール	11/30(日)	31チーム・173人	総合体育館
バスケットボール	9/14(日)	16チーム・400人	総合体育館
水 泳	11/23(日)	128人	CCNCプールたけとよ
	2/22(日)	89人	

5. スポーツ施設指定管理事業

スポーツ施設の管理に民間能力を活用し、住民サービスの向上、経費の節減等を図ることを目的として平成30年度から指定管理者制度を導入した。管理受託者は、住民ニーズの把握に努め、スポーツの普及振興及び町民の体力と健康の増進に寄与する管理に努めた。

指定管理事業受託者との間で5年間の「武豊町スポーツ施設の管理に関する基本協定書」を締結し、年度協定に基づき事業を実施している。令和7年度は5年度目である。

指定管理者は特定非営利活動法人ゆめフルたけとよスポーツクラブである。

社会体育施設指定管理料（委託料） 114,000千円

6. 総合型地域スポーツクラブ委託事業

第 200 表 指定管理者によるスポーツ振興事業状況

事業等	期 日	会 場	内 容
イベント	随時	総合体育館	わくわくフェスティバル ユニバーサルスポーツフェスタ ゆめフル体操発表会 ウォーキング（総合体育館館内） ポッチャ大会 ゆめフルキッズビーチ交流戦・対外戦 ビーチボール大会 ビーチボール交流戦&体験会
教室等	随時	総合体育館ほか	スポーツ教室 33事業 会員登録実績 514人
短期教室等	随時	総合体育館ほか	中学新体操 67回 ビーチボールdeバレー 木 36回 ビーチボールdeバレー 土 24回 ポッチャ 121回 ストレッチポール 28回 スモールボール 11回 青竹踏み 12回 太鼓 11回 タオル体操 11回 チェアビクス 19回 優しいエアロ 22回 物忘れ予防 11回 吹き矢 26回 ぬり絵 6回 物忘れ予防・脳遊び 7回 ウォーキング姿勢の矯正 2回 スクラックレール 6回 姿勢測定 1回 幼児たいそう はじめてコース 33回 幼児たいそう チャレンジコース 33回 衣小南東児童クラブ指導者派遣 16回
指導者育成事業	随時	総合体育館ほか	幼児たいそう・ストレッチ教室 東海ブロック研修会 インクルワークショップ 愛知県スポーツ協会指導者研修会 総合型スポーツクラブ30年記念座談会・講演会・シンポジウム
講習会	全6回	総合体育館	指導者研修会 2回 リスクマネジメント 2回 救急救命・AED・応急処置 2回

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 体育施設費	73,301,770			70,665,330	2,636,440

体育施設の有効利用を推進し、施設の適正な運営管理に努めた。

1. 運動公園

第 201 表 運動公園利用状況

野球	ソフトボール	サッカー	グラウンドゴルフ	テニス	弓道	その他	合計
13,684 人	705 人	1,615 人	380 人	24,642 人	3,978 人	0 人	45,004 人

2. 学校体育施設開放

地域住民のスポーツ活動の振興を図るため、その活動の拠点となる町内学校体育施設の有効利用に努めた。

第 202 表 学校体育施設開放利用状況

体育館等屋内施設							
武豊小学校	衣浦小学校	富貴小学校	緑丘小学校	武豊中学校	富貴中学校	武豊高校	合計
7,517 人	5,887 人	13,626 人	5,585 人	19,805 人	24,036 人	8,100 人	84,556 人
運動場等屋外施設							
武豊小学校	衣浦小学校	富貴小学校	緑丘小学校	武豊中学校	富貴中学校	武豊高校	合計
14,700 人	5,510 人	1,380 人	4,585 人	342	1,859 人	2,088 人	30,464 人

3. 武豊緑地グラウンド

第 203 表 武豊緑地グラウンド利用状況

野球	ソフトボール	サッカー	グラウンドゴルフ	陸上	ペタンク	その他	合計
1,215 人	775 人	2,505 人	0 人	0 人	100 人	0 人	4,595 人

4. 屋内温水プール施設整備・管理運営事業

知多南部広域環境センターからの熱利用を行う屋内温水プール施設について、町民の交流拠点として集い憩える施設整備のため、屋内温水プール施設整備・管理運営事業委託等を行った。

全体事業契約金額：4,176,078,500円

契約期間：令和元年9月24日から令和19年3月31日

第 204 表 屋内温水プール施設整備・管理運営事業

事業名	概要	事業費
屋内温水プール施設整備・ 管理運営事業委託	施設の維持管理・運営業務一式 (7年目/18年)	65,354,730 円
維持管理・ 運営モニタリング業務委託	供用後モニタリング業務一式 SPC関連業務モニタリング業務一式 (4年目/4年)	2,497,000 円

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 総合体育館費	391,551,728	33,648,000	184,200,000	53,607,000	120,096,728
内 継続費通次繰越額	209,007,000		155,400,000	53,607,000	0

町民の健康の維持・増進を目指し、総合体育館がスポーツ・レクリエーション活動、及び生涯スポーツの拠点として根づくよう運営、管理に努めた。

第 205 表 総合体育館利用状況

バドミントン	卓球	バレーボール	バスケットボール	剣道	柔道・空手	フットサル	レクスポ
11,750 人	9,367 人	3,958 人	22,417 人	444 人	2,190 人	0 人	14,211 人
体操	トレーニング	会議	イベント	ランニング	その他	合計	
28,613 人	24,544 人	1,297 人	7,478 人	3,419 人	7,295 人	136,983 人	

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 学校給食運営費	1,201,554,465	11,530,000	591,400,000	334,598,065	264,026,400

成長期にある、児童生徒の健康保持と体づくりのため、衛生管理の徹底を図り、栄養バランスのとれたおいしい学校給食の管理運営に努めた。

1. セレクトデザート給食

◎12月22日（月） 3種類のデザートの中から1つを選択
（プチシュー、カップケーキ、いちごゼリー）

2. 卒業お祝い給食週間

卒業生にアンケートに答えてもらい、アンケート上位の献立を提供する「卒業お祝い給食週間」を実施した。

第 206 表 卒業お祝い給食週間の実施状況

と き	メニュー
2月16日（月）	麦ごはん、牛乳、チキンカレー、とんかつ、ツナサラダ、 いちごミルクジェラート（小6、中3のみ）
17日（火）	きなこあげパン、牛乳、ポークシチュー、マカロニサラダ
18日（水）	たけとよたまりラーメン、牛乳、揚げ餃子（小2個、中3個）、 バンバンジーサラダ
19日（木）	ごはん、牛乳、照り焼きハンバーグ、キャベツのゆかり和え、豚汁、 米粉のガトーショコラ
20日（金）	麦ごはん、牛乳、ビビンバの具、鶏肉のから揚げ、わかめスープ

3. 賄材料費

(1) 主食費（米飯、パン、麺等）	99,230,103円
(2) 副食費（おかず、デザート）	131,332,019円
合計	230,562,122円

4. 学校給食費（1食） 小学校 250円 中学校 290円

第 207 表 学校給食の主食の種類別実施回数

米飯	品 名	回	めん	品 名	回	パン	品 名	回
	白 飯	69		ソ フ ト メ ン	7		こ め こ パ ン	2
	麦 ご は ん	56		う ど ん	3		各 種 ロ ー ル パ ン	19
	わ か め ご は ん	11		中 華 め ん	7		各 種 あ げ パ ン	3
	そ の 他	5		き し め ん	1		そ の 他	7
	計	141		計	18		計	31

第 208 表 学校給食実施状況

区 分	武豊小	衣浦小	富貴小	緑丘小	小学校計
実施回数	188 回	187 回	188 回	188 回	751 回
食 数	134,038 食	92,154 食	78,529 食	145,502 食	450,223 食
区 分	武豊中	富貴中	中学校計	給食センター	合計
実施回数	186 回	187 回	373 回	190 回	1,314 回
食 数	160,074 食	68,387 食	228,461 食	8,796 食	687,480 食

※インフルエンザ等に伴う学級閉鎖の期間は28日間延べ72クラス、2,207食の欠食となった。

5. 食材費高騰の影響による子育て世帯の経済的負担軽減

物価高騰に対して給食費の値上げを行わず、値上げ分は公費負担（小学校は1食あたり50円、中学校は1食あたり60円）とした。

公費負担額計 33,401,940円

6. 学校給食調理配送配膳等業務委託事業

業務内容は、給食の調理、学校への配送・配膳、食器類の回収・洗浄、施設の清掃等である。

契約期間は令和6年4月から令和8年7月までの2年4ヶ月間。

調理業務等委託料 109,890,000円

7. 学校給食センター新築工事

新センターの建設工事に着手した。

工事期間は令和7年7月から令和8年7月までの1年1ヶ月間。

8. 有機農業で作った野菜を使用した給食

1月に3町合同で有機農業で作った野菜を使った給食を実施した。たまりサラダ（大根）やミートボールカレー（にんじん）を提供した。

11款 災害復旧費

1 項 農林水産業施設災害復旧費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 農業用施設 災害復旧費	0				0

2 項 公共土木施設災害復旧費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 道路橋りょう 災害復旧費	0				0
2 河 川 災 害 復 旧 費	0				0

12款 公債費

1 項 公債費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 元 金	941,600,063			19,232,270	922,367,793
2 利 子	36,874,819				36,874,819

第 209 表 地方債借入先別償還状況

(単位：円)

	令和7年度元利償還額		計	元金償還額のうち 繰上償還額
	元 金	利 子		
財 務 省	472,439,296	17,925,921	490,365,217	
地方公共団体金融機構	78,326,411	4,752,570	83,078,981	
旧 郵 政 公 社	10,008,566	5,000	10,013,566	
市 中 銀 行 等	281,835,790	12,466,705	294,302,495	
市 町 村 振 興 協 会	94,040,000	1,724,537	95,764,537	
一般財団法人全国自治協会	4,950,000	86	4,950,086	
計	941,600,063	36,874,819	978,474,882	

13款 諸支出金

1 項 土地開発基金費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 土 地 開 発 基 金 費	1,318,090			1,318,090	0

14款 予備費

1 項 予備費

目	決 算 額 (円)	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)			
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 予 備 費	0				0

予備費の充用にあつては、緊急やむを得ない支出をし56万3千円の充用を行った。

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

◎概要

国民健康保険事業の決算額は、歳入は35億6,957万円で前年度(36億3,855万1千円)と比較して6,898万1千円(1.9%)の減少、歳出は35億5,163万円で前年度(35億7,720万9千円)と比較して2,557万9千円(0.7%)の減少となり、歳入歳出差引額は1,794万円となった。

1. 決算の状況

第1表 決算状況の推移

(単位：千円・%)

年度	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	決 算 額	増 加 率	決 算 額	増 加 率	
令和3	3,709,543	3.5	3,644,060	3.2	65,483
令和4	3,693,832	△ 0.4	3,670,038	0.7	23,794
令和5	3,760,040	1.8	3,737,557	1.8	22,483
令和6	3,638,551	△ 3.2	3,577,209	△ 4.3	61,342
令和7	3,569,570	△ 1.9	3,551,630	△ 0.7	17,940

第2表 科目別決算の執行状況

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	未収入額 (B)-(C)	前 年 度 収 入 額	(C) の 対前年度 増 減 率	(C) の 構成比
1 国民健康保険税	816,842	907,407	826,764	78,612	859,528	△ 3.8	23.2
2 使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1	23	23	0	8,709	△ 99.7	0.0
4 県支出金	2,528,514	2,354,599	2,354,599	0	2,457,272	△ 4.2	66.0
5 財産収入	1,490	1,490	1,490	0	503	196.2	0.0
6 繰入金	324,178	318,031	318,031	0	277,466	14.6	8.9
7 繰越金	61,342	61,342	61,342	0	22,483	172.8	1.7
8 諸収入	6,060	7,906	7,321	490	12,590	△ 41.9	0.2
歳入合計	3,738,428	3,650,798	3,569,570	79,102	3,638,551	△ 1.9	100.0

※ 未収入額は、不納欠損額(国民健康保険税2,031千円・諸収入95千円・歳入合計2,126千円)を差し引いた額である

歳 出

区 分	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)	予 算 執行率 (B)/(A)	前 年 度 支 出 額	(B) の 対前年度 増 減 率	(B) の 構成比
1 総 務 費	75,154	70,604	4,550	93.9	76,342	△ 7.5	2.0
2 保 険 給 付 費	2,485,111	2,311,148	173,963	93.0	2,388,191	△ 3.2	65.1
3 国民健康保険事業費 納付金	1,066,051	1,066,049	2	99.9	1,043,820	2.1	30.0
4 財政安定化基金 拠出金	1	0	1	0.0	0	0.0	0.0
5 保 健 事 業 費	42,284	38,693	3,591	91.5	42,003	△ 7.9	1.1
6 基 金 積 立 金	62,832	62,832	0	100.0	22,580	178.3	1.7
7 諸 支 出 金	4,002	2,304	1,698	57.6	4,273	△ 46.1	0.1
8 予 備 費	2,993	0	2,993	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,738,428	3,551,630	186,798	95.0	3,577,209	△ 0.7	100.0

2. 国民健康保険税の状況

現年度分の決算額は、7億9,812万4千円で、前年度（8億2,890万6千円）と比較して、3,078万2千円（3.7％）の減少となった。一方、滞納繰越分は2,864万円で、前年度（3,062万2千円）と比較して、198万2千円（6.5％）の減少となった。

第 3 表 収納の状況 (単位：千円・％)

年度 区分	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
一般現年度分	804,732	817,140	750,091	828,906	798,124
収 納 率	96.4	95.6	96.0	96.2	95.3
滞 納 繰 越 分	22,079	27,355	27,825	30,622	28,640
収 納 率	30.1	36.3	35.0	40.7	40.8
合 計	826,811	844,495	777,916	859,528	826,764

第 4 表 国民健康保険税不納欠損状況

件 数	金 額
40件	2,030,500

3. 保険加入の状況

第 5 表 加入世帯・被保険者の状況 (単位：世帯・人)

年度 区分	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
年間平均世帯数	5,143	4,954	4,689	4,514	4,323
年間平均被保険者数	8,040	7,601	7,126	6,770	6,397
年間平均介護保険2号被保険者数(再掲)	2,386	2,309	2,243	2,233	2,158

4. 保険給付費の支払状況

加入者が利用した医療費等に対し、年齢や所得等による給付割合に応じた保険給付等を行った。

- ・療養給付費 保険医療機関等での診療、薬剤、手術等の医療費に対する給付
- ・療養費 柔道整復師、はり灸、マッサージの施術やコルセット等の治療用装具に対する支給
- ・高額療養費 療養の給付において一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給
- ・高額介護合算療養費 年間に医療と介護の自己負担合計額が一定額を超えた場合に支給
- ・出産育児諸費 出産育児一時金 1 件50万円を支給
- ・葬祭費 死亡により 1 件 5 万円を支給

第 6 表 保険給付の状況

(単位：件・円・%)

	件 数	給付額		加入者1人当たり給付額		
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	伸び率
療養給付費	116,642	1,977,980,112	2,060,389,359	309,204	304,341	1.6
療養費	1,477	12,126,052	11,831,749	1,896	1,748	8.5
審査支払手数料	-	6,692,394	6,155,441	1,046	909	15.1
高額療養費	4,259	302,897,510	301,191,794	47,350	44,489	6.4
高額介護合算療養費	15	301,333	282,522	47	42	11.9
出産育児諸費	18	8,350,920	5,988,000	1,305	884	47.6
葬祭費	56	2,800,000	2,350,000	438	347	26.2
傷病手当	0	0	0	0	0	0.0
計		2,311,148,321	2,388,188,865	361,286	352,761	2.4

(注) 出産育児諸費は代理申請等に係る支払手数料を含む

5. 国民健康保険事業費納付金

県内全体で必要と推計された事業費をもとに、市町村ごとに割り振られた納付金を県に納め、県全体の運営財源としている。

- ・医療給付費分 国保の医療給付にかかる財源(被保険者数と所得・医療費水準に応じ)
- ・後期高齢者支援金等分 後期高齢者医療制度の保険給付負担金(被保険者数と所得水準に応じ)
- ・介護納付金分 介護保険 2 号被保険者の保険料負担金(40～64歳被保険者数と所得水準に応じ)

第 7 表 国民健康保険事業費納付金の状況

(単位：件・円)

	納付金額		1人当たり納付額		
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	伸び率
医療給付費分	739,204,277	717,866,744	115,555	106,036	9.0
後期高齢者支援金等分	242,674,600	245,643,107	37,936	36,284	4.6
介護納付金分	84,170,207	80,310,536	39,004	35,965	8.5
計	1,066,049,084	1,043,820,387	—	—	—

(注) 一人当たり納付額は、年間平均被保険者数に基づく

6. 保健事業

第4期特定健康診査等実施計画及び第3期国民健康保険データヘルス計画（令和6年度～11年度）に基づき、保健事業を実施した。

(1) 特定健康診査等事業

生活習慣病リスクを高めるメタボリックシンドロームの予防と解消のため、事業を実施した。

第 8 表 特定健康診査等事業の実施状況

事業名	実施月等	対象者	内 容	実 績
特定健康診査	6～9月	40～74歳の被保険者 (5,036人)	問診・尿検査・身体測定・腹囲測定・血圧測定・心電図・血液検査、眼底検査（基準を超えた場合）を集団健診と個別健診で実施 令和7年度より人間ドック受診費用助成を開始（125人。受診者数に含む）	受診者数 2,723人 受診率 54.1%
健診 未受診者対策	8月	健診未受診者	年代等に合わせた内容で受診を勧める再勧奨通知を郵送	3,305通
特定保健指導	7月～R8.3月	腹囲・喫煙歴等の基準該当者	保健師等による面談や体操教室、健康講話、効果測定等により、生活習慣改善の支援を実施	指導実施率 23.0%
動機付け支援		230人		54人
積極的支援		79人		17人
特定保健指導 未利用者対策	10月～11月	特定保健指導 未利用者	通知と電話による保健指導利用勧奨を実施	223人

(2) 保健衛生普及事業

医療費適正化のため医療費通知やジェネリック医薬品差額通知を送付した。また、生活習慣病や糖尿病性腎症の重症化予防事業、重複・頻回受診者、重複・多剤服薬者個別保健指導事業を実施した。

第 9 表 保健衛生普及事業の実施状況

事業名		実施月等	対象者	内 容	実 績
医療費通知		年5回 5・8・11 R8.1・R8.2月	療養の給付 受給世帯	医療費の内訳を定期的に郵送	延べ 20,708通
ジェネリック医薬品 差額通知		年2回 8・12月	ジェネリック医薬品 利用により自己負担 額軽減が見込める世 帯	ジェネリック医薬品を利用した場 合の自己負担軽減見込額が分かる 案内を郵送	延べ 132通
重症生活 化予習慣 事業	血管ケア 教室	2回 R8.2月	R7年度特定健診受 診者のうち、腹囲基 準値超えで、血糖・ 血圧・脂質いずれか の項目で基準値を超 えているが服薬がない者	動脈硬化に適した生活習慣を知る ため、保健師・管理栄養士等によ る講話、体操インストラクターに よる運動の体験。R7年度は包括協 定締結企業の協力も得て開催	郵送393人 参加延 14人
	糖尿病性腎症 重症化予防 事業	12月 ～R8.2月	R7年度特定健診受 診者のうち2型糖尿病 であり、かつ腎機能が 低下している者	糖尿病性腎症の重症化リスクが高い人 に対し、レセプト確認または架電にて 受診状況、生活状況等を聞き取り該当 者への適正受診を勧奨する案内を郵送 保健師による適正受診勧奨と生活改善 のための保健指導を訪問にて実施	受診勧奨 通知数1人 保健指導 実施者数0人
特定健診検査異常値 放置者受診勧奨事業		6月	R5年度特定健診受 診者のうち、検査値が 受診勧奨値以上であ るにもかかわらず医 療機関未受診の者	糖尿病・高血圧症・脂質異常症にかか る検査値が受診勧奨値以上の人に医療 機関受診勧奨通知を郵送	182通
重複・頻回受診者 重複・多剤服薬者 個別保健指導		10月 ～R8.3月	3か月連続で重複受 診、頻回受診、重複 投薬、多剤投薬の状 態にある者	該当者に個別通知を郵送後、電話・訪 問にて現在の状況を把握し、適正受診 や主治医への相談を勧奨する	11人

後期高齢者医療特別会計

◎ 概要

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入は8億257万5千円で前年度（7億6,355万6千円）と比較して3,901万9千円（5.1%）増加した。歳出は8億20万1千円で前年度（7億6,208万5千円）と比較して3,811万6千円（5.0%）の増加となり、歳入歳出差引額は237万4千円となった。

1. 決算の状況

第1表 決算状況の推移

（単位：千円・%）

年度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	増加率	決 算 額	増加率	
令和3	592,500	2.0	590,571	2.0	1,929
令和4	630,201	6.4	628,911	6.5	1,290
令和5	652,201	3.5	649,180	3.2	3,021
令和6	763,556	17.1	762,085	17.4	1,471
令和7	802,575	5.1	800,201	5.0	2,374

第2表 科目別決算の執行状況

歳 入

（単位：千円・%）

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	未収入額 (B)-(C)	前 年 度 収 入 額	(C) の 対前年度 増 減 率	(C) の 構成比
1 後 期 高 齢 者 保 険 料	706,014	666,871	663,119	3,325	625,347	6.0	82.6
2 使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰 入 金	139,488	136,037	136,037	0	134,909	0.8	17.0
4 諸 収 入	315	1,947	1,947	0	279	597.8	0.2
5 繰 越 金	1	1,472	1,472	0	3,021	△ 51.3	0.2
歳 入 合 計	845,819	806,327	802,575	3,325	763,556	5.1	100.0

※ 後期高齢者保険料の未収入額は、次頁の不納欠損額42万7千円を差し引いた額である

歳 出

区 分	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)	予 算 執行率 (B)/(A)	前 年 度 支 出 額	(B) の 対前年度 増 減 率	(B) の 構成比
1 総 務 費	6,221	5,487	734	88.2	4,223	29.9	0.69
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	838,288	794,528	43,760	94.8	757,637	4.9	99.29
3 諸 支 出 金	310	186	124	60.0	225	△ 17.3	0.02
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	0.00
歳 出 合 計	845,819	800,201	45,618	94.6	762,085	5.0	100.0

2. 後期高齢者医療保険料の状況

第 3 表 収納の状況

(単位：円・％)

年度 区分		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
特 別 徴 収	現 年 度 分	303,693,300	316,205,300	332,984,400	376,449,500	397,889,900
	収 納 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普 通 徴 収	現 年 度 分	183,465,600	201,224,100	197,175,500	247,014,300	263,947,400
	収 納 率	99.1	99.3	98.8	99.2	99.1
	滞 納 繰 越 分	1,296,100	1,828,300	1,038,700	1,883,300	1,281,200
	収 納 率	59.1	73.7	52.4	59.2	41.3
合 計		488,455,000	519,257,700	531,198,600	625,347,100	663,118,500

第 4 表 保険料不納欠損状況

人 数	金 額
7 人	426,900 円

3. 被保険者の状況

第 5 表 年度別被保険者数

(単位：人)

年 度 区 分		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
総 数		5,854	6,181	6,485	6,681	6,795
内 訳	現 役 並 み 所 得 者	365	407	423	436	448
	上 記 以 外	5,489	5,774	6,062	6,245	6,347

(注) 被保険者数は、各年度末（3月31日）の人数

(注) 現役並み所得者とは、町民税の課税所得が145万円以上ある被保険者のいる世帯の人

介護保険事業特別会計

◎ 概要

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入32億8,318万1千円で前年度（29億4,604万9千円）と比較して3億3,713万2千円（11.4％）の増加。歳出は31億5,422万2千円で前年度（28億8,272万7千円）と比較して2億7,149万5千円（9.4％）の増加となり、歳入歳出差引額は1億2,895万9千円となった。

1. 決算の状況

第 1 表 決算状況の推移 (単位：千円・％)

年度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	増加率	決 算 額	増加率	
令和 3	2,779,150	1.9	2,665,499	0.9	113,651
令和 4	2,666,011	△ 4.1	2,621,853	△ 1.6	44,158
令和 5	2,724,956	2.2	2,691,670	2.7	33,286
令和 6	2,946,049	8.1	2,882,727	7.1	63,322
令和 7	3,283,181	11.4	3,154,222	9.4	128,959

第 2 表 科目別決算の執行状況

歳 入 (単位：千円・％)

区 分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	未収入額 (B)-(C)	前年度 収入額	(C)の 対前年度 増減率	(C)
1 介 護 保 険 料	676,478	696,147	689,402	5,431	686,674	0.4	21.0
2 使用料及び手数料	2	40	40	0	50	△ 20.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	570,725	652,058	652,058	0	516,867	26.2	19.9
4 支 払 基 金 交 付 金	750,862	777,680	777,680	0	736,600	5.6	23.7
5 県 支 出 金	386,342	413,395	413,395	0	395,855	4.4	12.6
6 財 産 収 入	5,372	5,372	5,372	0	1,841	191.8	0.2
7 繰 入 金	785,507	680,330	680,330	0	574,694	18.4	20.7
8 繰 越 金	63,322	63,322	63,322	0	33,286	90.2	1.9
9 諸 収 入	140	1,582	1,582	0	182	769.2	0.0
歳 入 合 計	3,238,750	3,289,926	3,283,181	5,431	2,946,049	11.4	100.0

※介護保険料の未収入額は、次項の不納欠損額1,314千円を差し引いた額で計上

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	支出額 (B)	不用額 (A)-(B)	予算 執行率 (B)/(A)	前年度 支出額	(C)の 対前年度 増減率	(B)
1 総 務 費	136,239	128,304	7,935	94.2	109,474	17.2	4.0
2 保 険 給 付 費	2,846,122	2,775,323	70,799	97.5	2,588,416	7.2	88.0
3 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	0	—	—
4 基 金 積 立 金	94,411	94,411	0	100.0	46,506	103.0	3.0
5 地域支援事業費	126,610	122,102	4,508	96.4	117,204	4.2	3.9
6 諸 支 出 金	34,867	34,082	785	97.7	21,127	61.3	1.1
7 予 備 費	500	0	500	0.0	0	—	—
歳 出 合 計	3,238,750	3,154,222	84,528	97.4	2,882,727	9.4	100.0

2. 介護保険料の状況

介護保険料決算額は、賦課年度内に納付された現年度分が6億8,860万8千円で、前年度（6億8,575万7千円）と比較して、285万1千円の増額となった。一方、滞納繰越分は、今年度が79万4千円で、前年度（91万7千円）と比較して、12万3千円の減少となった。

第 3 表 収納の状況

(単位：千円・%)

年度 区分	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
現 年 度 分	661,500	661,441	658,002	685,757	688,608
徴 収 率	99.7	99.5	99.7	99.7	99.6
滞 納 繰 越 分	2,592	1,510	976	917	794
徴 収 率	29.8	23.9	18.3	18.4	16.9
合 計	664,092	662,951	658,978	686,674	689,402

第 4 表 保険料減免（生活困窮者減免・災害減免等）の状況

(単位：件・円)

	減 免 割 合	申請件数	決定件数	減 免 額
施行規則第24条第1号該当	所得第2段階の3分の1	0	0	0
施行規則第24条第2号該当	所得第1段階の2分の1	1	0	0
施行規則第25条第1項第1号該当	前年中の総所得金額と 損害程度に応じて決定 10分の5	0	0	0
施行規則第25条第1項第2号該当	申請日以降に到来する納期 限に係る納付額の2分の1	0	0	0
施行規則第25条第1項第5号該当	介護保険法第63条の適用を 受ける期間に応じて決定	1	1	78,620
合 計		2	1	78,620

第 5 表 介護保険料不納欠損状況

人 数	金 額
39 人	1,314,180 円

3. 第 1 号被保険者の状況（令和 8 年 3 月 31 日現在）

第 6 表 第 1 号被保険者数（単位：人）

年 齢 区 分	保険者数
65歳以上75歳未満	4,235
75歳以上	6,674
（再掲）外国人保険者	50
（再掲）住所地特例者	39
合 計	10,909

第 7 表 所得段階別第 1 号被保険者数（単位：人・％・円）

所 得 段 階	被保険者数	出 現 率	保険料(年額)
第 1 段 階	1,172	10.7	17,230
第 2 段 階	834	7.6	29,330
第 3 段 階	630	5.8	41,420
第 4 段 階	1,219	11.2	54,430
第 5 段 階	1,860	17.1	60,480
第 6 段 階	1,515	13.9	72,570
第 7 段 階	1,935	17.7	78,620
第 8 段 階	934	8.6	90,720
第 9 段 階	366	3.4	102,810
第 10 段 階	144	1.3	114,910
第 11 段 階	81	0.7	127,000
第 12 段 階	49	0.5	139,100
第 13 段 階	23	0.2	145,150
第 14 段 階	23	0.2	151,200
第 15 段 階	15	0.1	157,240
第 16 段 階	109	1.0	163,290
合 計	10,909	100.0	

4. 認定の状況

介護保険の給付を希望する被保険者の申請に基づいて、介護認定審査会による審査・判定を実施し、要介護・要支援認定を行った。

第 8 表 認定審査会の状況 (単位：人・体・回・件)

委 員 数	合 議 体 数	開 催 回 数	審 査 件 数	1 回 当 り 平 均 審 査 件 数
32	14	48	1,433	29.9

第 9 表 判定件数 (単位：件)

新 規 申 請	更 新 申 請	区 分 変 更	転 入	合 計	月 平 均
439	616	362	16	1,433	119.4

第 10 表 二次判定変更状況 (単位：件・%)

認 定 総 数	変 更 件 数	変 更 率
1,433	278	19.4

第 11 表 要介護・要支援認定者数 (令和 8 年 3 月 31 日現在) (単位：人)

区 分	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	合 計
第 1 号 被 保 険 者	255	306	359	268	232	151	105	1,676
65 歳 以 上 75 歳 未 満	25	27	26	17	23	14	19	151
75 歳 以 上	230	279	333	251	209	137	86	1,525
第 2 号 被 保 険 者	6	10	7	8	5	5	5	46
総 数	261	316	366	276	237	156	110	1,722

第 12 表 総合事業対象者数 (単位：人・%)

令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	前 年 比
89	92	103.4

5. 保険給付支払実績

要介護・要支援認定者が利用した各種介護サービス費用の 7 割・8 割または 9 割（居宅介護・介護予防サービス計画費は 10 割）について、保険給付を行った。

また、負担限度額を超えた自己負担分を払い戻す高額介護（介護予防）サービス費・高額医療合算介護（介護予防）サービス費や、低所得者の食費・居住費を補足する特定入所者介護（介護予防）サービス費を支給した。

各サービスの年間の給付状況は次のとおりである。

第 13 表 施設介護サービス費 (単位：件・円)

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額
介護老人福祉施設	1,702	471,130,724
介護老人保健施設	1,154	350,695,316
介護医療院	13	5,607,787
合 計	2,869	827,433,827

第 14 表 居宅介護（介護予防）サービス費 （単位：件・円）

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額	(うち予防件数)	(うち予防支給額)
訪 問 介 護	3,062	306,037,216	0	0
訪 問 入 浴 介 護	157	8,461,166	4	75,989
訪 問 看 護	2,645	102,028,466	463	14,976,020
訪問リハビリテーション	1,024	27,079,515	289	6,956,177
居 宅 療 養 管 理 指 導	6,713	42,947,817	427	2,703,245
通 所 介 護	3,835	331,436,620	0	0
通所リハビリテーション	3,210	154,706,264	1,771	59,232,201
短期入所生活介護（特養）	1,374	117,167,714	64	1,926,131
短期入所療養介護（老健）	196	13,082,084	12	622,099
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護（短期利用型）	0	0	0	0
福 祉 用 具 貸 与	9,418	117,618,243	3,205	27,368,883
特定施設入居者生活介護	776	147,204,403	42	3,402,159
合 計	32,410	1,367,769,508	6,277	117,262,904

第 15 表 地域密着型介護（介護予防）サービス費（単位：件・円）

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額	(うち予防件数)	(うち予防支給額)
認知症対応型通所介護	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	558	148,601,622	6	1,468,386
小規模多機能型居宅介護	298	57,295,068	18	1,201,428
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
地 域 密 着 型 通 所 介 護	1,133	99,436,502	—	—
合 計	1,989	305,333,192	24	2,669,814

第 16 表 居宅介護福祉用具購入費 （単位：件・円）

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額	備 考
福 祉 用 具 購 入 費	126	4,180,532	腰掛便座 46
			入浴補助用具 78
			移動用リフトのつり具の部分 3
			スロープ 8
			歩行器 1
			歩行補助つえ 7
			合 計 143

（注）第16表～第19表の件数と備考の件数に差があるのは、1件で複数の購入があるため

第 17 表 居宅介護住宅改修費

(単位：件・円)

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額	備 考
住 宅 改 修 費	87	7,302,496	手すり設置 83
			段差解消 14
			床材等変更 4
			扉取替(開戸→引戸等) 4
			便器取替(和式→洋式) 1
			合 計 106

第 18 表 介護予防福祉用具購入費

(単位：件・円)

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額	備 考
福 祉 用 具 購 入 費	92	2,617,126	腰掛便座 11
			入浴補助用具 82
			スロープ 5
			歩行補助つえ 9
			合 計 107

第 19 表 介護予防住宅改修費

(単位：件・円)

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額	備 考
住 宅 改 修 費	77	6,348,192	手すり設置 75
			段差解消 12
			床材等変更 7
			扉取替(開戸→引戸等) 5
			便器取替(和式→洋式) 1
			合 計 100

第 20 表 居宅介護（介護予防）サービス計画費

(単位：件・円)

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額	(うち予防件数)	(うち予防支給額)
居宅介護（介護予防）サービス計画費	11,993	148,104,868	4,179	19,232,397

第 21 表 その他介護保険給付費

(単位：件・円)

サ ー ビ ス 名	件数	支 給 額	(うち予防件数)	(うち予防支給額)
高額介護（予防）サービス費	5,036	63,682,632	53	88,576
高額医療合算介護（予防）サービス費	175	6,209,962	6	121,884
特定入所者介護（予防）サービス費	2,990	34,626,879	41	145,317
その他（審査支払手数料等）	—	1,714,159	—	—

(注) 特定入所者介護（予防）サービス費 食費1,486（20）件、居住費1,504（21）件

6. 包括的支援事業・任意事業

認知症サポーター養成講座をはじめ、高齢者の権利を守るための支援や、介護支援専門員への支援に関しては、高齢者の総合相談の窓口としての機能を有する地域包括支援センターにおいて行っている。

総合相談事業では、高齢者に関する相談を幅広く受付け、適切な医療福祉サービス等の情報提供や橋渡しなどの支援を行っている。

在宅医療・介護連携推進事業では、電子@連絡帳「ゆめたろうネット」を利用し、愛知県内の医療・介護・行政等の多職種で広域連携を行っている。

第 22 表 認知症支援体制づくり事業内容 (単位：回・人)

事業名	実施回数	参加人数	養成人数
認知症サポーター養成講座	5	356	5,143

(注) 養成人数は、事業を開始した平成21年以降の延べ人数

第 23 表 総合相談事業実績 (単位：件)

種別	内容	令和6年度	令和7年度
相談	介護保険・保健・福祉サービス	1,138	1,700
	権利擁護	15	8
	高齢者虐待	54	88
	その他	352	745

第 24 表 ゆめたろうネット登録件数 (単位：人・件)

登録数 \ 年度	令和6年度	令和7年度
利用者	263	288
患者（対象者）	188	228
施設	85	94

(注) 件数は、各年度末時点の延べ件数

利用者：武豊町内の医療・介護等の業務に従事する者

患者（対象者）：ゆめたろうネット上で情報連携されている者

施設：利用者が所属する施設等

7. 介護予防・生活支援サービス事業支払実績

要支援認定者や生活機能を測る基本チェックリストにより該当となった人が利用した各種サービス費用の7割・8割または9割について、給付を行った。

また、負担限度額を超えた自己負担分を払い戻す高額総合事業サービス費を支給した。

各サービスの年間の給付状況は次のとおりである。

第 25 表 介護予防・生活支援サービス事業費 (単位：件・円)

サ ー ビ ス 名	件 数	支 給 額
訪問型サービス(従前相当)	1,149	22,123,844
訪 問 型 サ ー ビ ス A	91	628,468
通所型サービス(従前相当)	2,060	62,866,634
通 所 型 サ ー ビ ス A	235	3,518,532
介護予防ケアマネジメント	—	8,985,818
高額介護予防サービス費	89	315,824
高額医療合算介護予防サービス費	5	61,154
合 計	3,629	98,500,274

8. 一般介護予防事業

65歳以上のすべての人を対象とし、介護予防を推進することを目的とした事業である。介護予防把握事業では、70歳の人を対象に基本チェックリストを送付し、何らかの支援を必要としている人を把握し、総合事業等へつなげた。地域介護予防活動支援事業では、憩いのサロンや体操サロン等、地域における自発的な活動の支援を行い、介護予防普及啓発事業では、介護予防教室を行った。

第 26 表 介護予防事業内容 (単位：回・人)

事 業 名	実施回数	延人数
憩いのサロン(14会場)	188	7,217
体操サロン(富貴体操グループ含む)(3会場)	77	1,260
介護予防教室	4	108

基 金 の 運 用 状 況

土 地 開 発 基 金

公用若しくは公共に供する土地、または公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図った。

第 1 表 土 地 開 発 基 金

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減 高		令和 7 年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	15,961.34 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	15,961.34 m ²
金 額	743,200,582 円	0 円	0 円	743,200,582 円
預 金	283,859,804 円	1,318,090 円	0 円	285,177,894 円
合 計	1,027,060,386 円	1,318,090 円	0 円	1,028,378,476 円

第 2 表 土地の令和 7 年度末現在の内訳 令和 8 年 3 月 31 日現在

地 名	地 番	面 積 (m ²)	金 額 (円)	摘 要
南中根	23-3	1.39	66,619	東部線残地
〃	23-7	1.35	64,702	
道崎田	8-6	12.00	809,225	代替地
桜ヶ丘四丁目	112	132.23	12,958,540	六貫山線先行取得
南中根	24-12	14.63	1,330,056	東部線残地
迎戸	5-31	3.01	0	東部線残地
南中根	23-9	442.00	29,569,800	代替地
〃	15-12	160.56	12,844,800	東部線残地
白山	39-6	56.78	2,480,350	代替地
壱町田	184-40	113.00	689,300	代替地
富貴字高代	18-111	67.31	328,389	第 2 グラウンド用地
〃	25-94	34.74	531,522	嶋田高代線残地
〃	25-98	77.91	934,920	嶋田高代線
〃	25-99	298.66	2,807,404	
富貴字道廻間	16-30	165.50	3,244,352	代替地
平井畑	28-7	1.64	0	代替地
中根五丁目	72-2	317.06	79,458,755	代替地
〃	72-11	253.79		
〃	72-12	185.06		
〃	72-1	200.26	35,824,995	代替地
〃	72-9	32.12		公衆用道路
〃	72-10	24.81		
〃	73-4	19.13		代替地
富貴字砂水	70-5	13.57	1,017,750	代替地
東大高字浦之島	44	99.17	7,186,582	代替地
富貴字砂水	53-7	6.46	1,832,193	代替地
〃	55-7	15.43		
南中根	31-18	2.16	0	水路用地
祠峯三丁目	214	209.56	15,733,869	代替地

地 名	地 番	面 積 (㎡)	金 額 (円)	摘 要
小迎	197-4	13.58	1,939,224	代替地
富貴字細池	2-120	1,056.18	28,763,178	代替地
長尾山	43	283.00	36,559,060	代替地
平井七丁目	140	120.35	7,594,085	代替地、H13.9.22本換地。面積減△6.79㎡
富貴字高代	25-30	772.00	13,896,000	嶋田高代線代替地
〃	25-31	1,312.00	19,811,200	
旭ヶ丘二丁目	70-1	12.50	0	道路用地
里中	28-7	3.48	10,215,210	代替地
忠白田	65-1	86.00		
向陽一丁目	111-1	1.16	0	道路用地
原屋敷	30-1	385.68	3,441,680	榎戸大高線代替地
富貴字細池	25	1,993.00	32,415,100	嶋田高代線代替地
〃	35	188.00		
下門	95-5	54.16	5,335,477	代替地
〃	95-6	22.33		
原屋敷	69-37	140.80	5,533,440	県道武豊小鈴谷線改良事業
東大高字鎮守	32-1	197.09	21,218,029	特別養護老人ホーム事業用地
〃	33-1	558.00		
北中根三丁目	2-1	339.10	63,144,761	代替地
〃	3-1	401.58		
六貫山四丁目	1-2	326.11	31,614,667	公有地の拡大の推進事業（六貫山四丁目地内）
多賀三丁目	120	22.47		
中根五丁目	36-3	39.09	3,463,374	東部線残地
北中根三丁目	6-2	241.14	13,801,320	公有地の拡大の推進事業（北中根三丁目地内）
東大高字山	1-14	16.70	296,294	武豊町総合公園整備事業
〃	1-15のうち	0.35		
〃	1-74のうち	4.11		
〃	1-60	144.00	2,016,000	武豊町総合公園整備事業
北中根六丁目	4-2	181.65	18,619,125	都市計画道路武豊港線用地先行取得事業
桜ヶ丘四丁目	50-2	67.83	6,952,575	公有地の拡大の推進事業
北中根五丁目	33	98.72	20,629,699	公有地の拡大の推進事業
〃	85-1	98.11		
桜ヶ丘二丁目	8-2	97.62	19,779,900	公有地の拡大の推進事業
〃	9-2	90.76		
南中根	23-12	40.46	3,200,386	町道改良事業
東大高字山	1-14のうち	26.30	3,653,860	武豊町総合公園整備事業
〃	1-15のうち	0.55		
〃	1-71のうち	227.66		
〃	1-74のうち	6.47		
平井二丁目	78-4	207.43	6,452,193	平井二丁目地内排水施設改良事業
富貴字西迎	8-2	物件	3,874,316	町道西迎・黒山第1号線道路改良事業
〃	8-5	118.03	8,026,040	
〃	13-10	5.08	345,440	代替地
多賀二丁目	28-4	169.57	7,935,876	公有地の拡大の推進事業
富貴字西迎	13-11	62.62	7,111,601	嶋田高代線代替地(更正による面積減)
〃	13-5	96.13		
六貫山一丁目	56-10	89.92	6,564,160	畑

地 名	地 番	面 積 (㎡)	金 額 (円)	摘 要
六貫山一丁目	145	44.16	967,104	愛知用水路
多賀二丁目	28-6	105.98	4,408,768	公有地の拡大の推進事業
〃	29-1	73.86	3,848,106	
富貴字市場	88-1	20.13	1,324,554	富貴駅東駐輪場用地
〃	88-7	23.82	1,567,356	
東大高字鎮守	47-1	150.77	4,343,472	町道用地先行取得事業
〃	47-11	5.47		
六貫山五丁目	92-2	94.78	6,397,650	公有地の拡大の推進事業
〃	102	42.00	2,835,000	町道多賀三丁目・六貫山五丁目第1号線 道路改良事業
北中根六丁目	1-3	591.62	51,428,300	町道武豊港線代替地取得事業
〃	43-1	356.76		
富貴字外前田	19-5	380.07	6,841,260	富貴駅西駐輪場用地取得事業
〃	14-1	55.66	2,616,020	
緑台三丁目	70-3	50.86	2,492,140	町道六貫山線用地
富貴字外面	98-4	217.25	15,272,675	富貴駅東駐車場用地
富貴字外前田	1-7	8.64	607,392	
向陽五丁目	63-4	13.12	40,672	生活用排水路改良用地取得事業
多賀二丁目	18-2	1.35	33,885	
中根四丁目	156-2	146.87	4,705,140	知多武豊駅東土地区画整理事業 代替地取得事業残地
〃	156-3	0.68		
多賀二丁目	30-2	16.43	6,176,145	町道六貫山線先行買収
〃	31-3	86.40		
〃	32-2	33.09		
桜ヶ丘四丁目	53-6	57.71	3,377,550	町道六貫山線
〃	53-7	3.70		
合 計		15,961.34	743,200,582	

各 種 基 金 の 状 況

1 財政調整基金

(単位：円)

6 年度末現在高 ①	歳計剰余金 ②	7 年度繰出額 ③	7 年度利子 積立額 ④	7 年度積立額 ⑤	7 年度末現在高 ①+②-③+④+⑤
4,224,152,000	419,990,000		25,792,000		4,669,934,000

2 その他の基金

(単位：円)

基 金 名	6 年度末現在高 ①	7 年度繰出額 ②	7 年度利子 積立額 ③	7 年度積立額 ④	7 年度末現在高 ①-②+③+④
教育施設等整備事業基金	321,100,000	150,000,000	1,184,000		172,284,000
都市計画事業基金	4,700,000		21,000		4,721,000
砂川会館運営基金	14,107,956	86,000			14,021,956
福祉施設整備基金	236,416,000	13,000,000	1,090,000		224,506,000
庁舎建設基金	702,858,000		3,850,000	200,000,000	906,708,000
計	1,279,181,956	163,086,000	6,145,000	200,000,000	1,322,240,956

定額基金	物品調達基金	6,000,000				6,000,000
	計	6,000,000				6,000,000

合 計	1,285,181,956	163,086,000	6,145,000	200,000,000	1,328,240,956
-----	---------------	-------------	-----------	-------------	---------------

土地開発基金	1,027,060,386			1,318,090	1,028,378,476
介護給付費準備基金	591,224,000	170,000,000	5,372,000	89,039,000	515,635,000
国民健康保険財政調整基金	138,272,000	31,845,000	1,490,000	61,342,000	169,259,000

物 品 調 達 基 金 の 運 用 状 況

(1)	基金の総額	6,000,000
-----	-------	-----------

$$(1) = (2) + (3) + (4) - (5)$$

令和8年3月31日現在 (単位:円)

(2)	区 分	前年度よりの繰越額	今年度中の運用額		今年度末現在高	備考
			収 入 額	支 出 額		
	現金及び預金	4,096,341	6,523,279	6,869,951	3,749,669	

(3)	区 分	前年度よりの繰越額	今年度中の運用額		今年度末現在高	備考
			購 入 額	振 替 額		
	物 品	986,645	6,869,951	6,836,214	1,020,382	

(4)	区 分	前年度よりの繰越額	今年度中の運用額		今年度末現在高	備考
			振 替 額	収 入 額		
	未 収 金	917,014	6,836,214	6,523,279	1,229,949	

(5)	区 分	前年度よりの繰越額	今年度中の運用額		今年度末現在高	備考
			購 入 額	支 出 額		
	未 払 金	0	6,869,951	6,869,951	0	

財 政 状 況

財 政 状 況

1 一般会計予算の状況

令和7年度一般会計の当初予算及び補正予算の推移は次のとおりである。

なお、款別の予算状況は第2表のとおりである。

第 1 表 予算の推移

(単位：千円)

区 分	議決年月日	予算額	内 容
当 初 予 算	令和 7. 3. 21	18,241,000	
繰 越 予 算		544,517	継続費繰次繰越217,838 繰越明許326,679
補正予算(第1号)	令和 7. 4. 1 専決	5,760	人件費・物件費・補助費等
(第2号)	令和 7. 4. 23 専決	1,298	普通建設事業
// (第3号)	令和 7. 6. 24 定例	174,422	人件費・物件費・補助費等
// (第4号)	令和 7. 8. 5 臨時	70,191	人件費・物件費・補助費等
// (第5号)	令和 7. 9. 25 定例	72,072	物件費・補助費等・維持補修費・ 普通建設事業・繰出金
// (第6号)	令和 7. 12. 23 定例	190,728	人件費・物件費・維持補修費・扶助費・ 補助費等・繰出金
// (第7号)	令和 7. 12. 23 定例	155,083	人件費・物件費・補助費等
// (第8号)	令和 8. 1. 19 専決	18,007	人件費・物件費
// (第10号)	令和 8. 2. 10 臨時	118,961	人件費・物件費・繰出金
// (第11号)	令和 8. 3. 24 定例	△ 259,199	人件費・物件費・維持補修費・補助費等・ 普通建設事業扶助費・繰出金・公債費・ 積立金
計		19,332,840	

第 2 表 一 般 会 計 予 算 の 内 訳

歳 入

区 分	当初予算	4 月 専決 (第1号)	4 月 専決 (第2号)	6 月 定例 (第3号)	8 月 臨時 (第4号)	9 月 定例 (第5号)	12 月 定例 (第6号)	12 月 定例 (第7号)	1 月 専決 (第8号)	2 月 臨時 (第10号)	3 月 定例 (第11号)	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源	合 計
1 町 税	10,786,301										108,000		10,894,301
2 地 方 譲 与 税	148,816												148,816
3 利 子 割 交 付 金	4,245										7,248		11,493
4 配 当 割 交 付 金	55,670												55,670
5 株式会社等譲渡所得割交付金	41,000												41,000
6 法人事業税交付金	106,102												106,102
7 地方消費税交付金	1,037,965												1,037,965
8 ゴルフ場利用税交付金	21,891												21,891
9 環境性能割交付金	42,967												42,967
10 地方特例交付金	65,125										6,896		72,021
11 地 方 交 付 税	10,000					84,468							94,468
12 交通安全対策特別交付金	5,106												5,106
13 分担金及び負担金	78,682					△ 4,458							74,224
14 使用料及び手数料	179,536										458		179,994
15 国 庫 支 出 金	2,486,253			4,196	40,000	△ 2,052	96,358	155,083			△ 106,771	126,368	2,799,435
16 県 支 出 金	1,089,049			70	21,000	11,421	46,442		18,007	154	△ 21,083		1,165,060
17 財 産 収 入	6,295										32,024		38,319
18 寄 附 金	44,786						1,142			999	1,808		48,735
19 繰 入 金	382,797	5,760	1,298	170,156	9,191	△ 34,835	46,786			117,808	△ 243,906		455,055
20 繰 越 金	1											236,849	236,850
21 諸 収 入	651,113					17,528					△ 7,673		660,968
22 町 債	997,300										△ 36,200	181,300	1,142,400
歳 入 合 計	18,241,000	5,760	1,298	174,422	70,191	72,072	190,728	155,083	18,007	118,961	△ 259,199	544,517	19,332,840

歳 出

区 分	当初予算	4 月 決 算 (第1号)	4 月 決 算 (第2号)	6 月 定 例 (第3号)	8 月 臨 時 (第4号)	9 月 定 例 (第5号)	12 月 定 例 (第6号)	12 月 定 例 (第7号)	1 月 決 算 (第8号)	2 月 臨 時 (第10号)	3 月 定 例 (第11号)	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予算流用 及び予備費 用 額	合 計
1 議 会 費	137,202						761			1,176				139,139
2 総 務 費	2,385,740	5,760		154,894		3,347	6,097		18,007	25,366	△ 104,245			2,494,966
3 民 生 費	7,383,004		1,298	660		41,776	196,739	155,083		64,391	△ 43,260	126,296		7,925,987
4 衛 生 費	1,393,019			18,798			△ 13,576			8,787	△ 36,291			1,370,737
5 労 働 費	17,844													17,844
6 農林水産業費	148,827						△ 160			2,485	△ 3,760			147,392
7 商 工 費	127,779				70,191						△ 6,278			191,692
8 土 木 費	1,419,160					26,949	△ 8,457			8,022	△ 61,808	209,214		1,593,080
9 消 防 費	742,040										△ 4,010			738,030
10 教 育 費	3,478,352			70			9,324			8,734	13,006	209,007		3,718,493
11 災 害 復 旧 費	3													3
12 公 債 費	991,030										△ 12,553			978,477
13 諸 支 出 金	2,000													2,000
14 予 備 費	15,000													15,000
歳 出 合 計	18,241,000	5,760	1,298	174,422	70,191	72,072	190,728	155,083	18,007	118,961	△ 259,199	544,517	0	19,332,840

2 一般会計決算の状況

(1) 財政分析指標

①決算収支の分析指標

1	形式収支	= 歳入総額 - 歳出総額
2	翌年度へ繰り越すべき財源	= 繰越事業費 - 繰越事業に伴う未収入特定財源
3	実質収支	= 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
4	実質収支比率(%)	= $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
5	標準財政規模	= 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額
6	単年度収支	= 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
7	実質単年度収支	= 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額
8	基礎的財政収支	= (歳入総額 - 町債) - (歳出総額 - 公債費)

②歳入・歳出状況の分析指標

		n-2年度	n-1年度	n年度
1	財政力指数	$= \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \times \frac{1}{3}$		
2	自主財源比率(%)	$= \frac{\text{自主財源額}}{\text{歳入総額}} \times 100$		
3	一般財源比率(%)	$= \frac{\text{一般財源額}}{\text{歳入総額}} \times 100$		
4	経常一般財源比率(%)	$= \frac{\text{経常一般財源額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$		
		経常一般財源 ⇒ 経常的に収入される一般財源等の額		

- 基準財政需要額とは、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。各行政項目ごとの基準財政需要額は、次の算式によって算定される。

基準財政需要額 = 単位費用 × (測定単位の数値 × 補正係数)

- 基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。具体的には、収入項目ごとに次の算定した額の合算額である。

$$\text{基準財政収入額} = \left[\begin{array}{l} \text{法定普通税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、市町村交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、減収補てん特例交付金(住宅)等} \end{array} \right] \times \frac{75}{100} + \left[\begin{array}{l} \text{地方譲与税、交通安全特別交付金等} \end{array} \right]$$

法定普通税 = 市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税

③財政構造の分析指標

1	経常収支比率 (%)	$= \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債発行額}} \times 100$
2	公債費負担比率 (%)	$= \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
3	起債制限比率 (%)	$= \frac{A - (B + C + E + F)}{D - (C + E + F)} \times 100$

A… ①地方債元利償還金（公営企業債分及び繰上償還分を除く）

②公債費に準ずる債務負担行為に係る支出（施設整備、用地取得費に相当するものに限る）

③五省協定・負担金等における債務負担行為に係る支出

B… Aに充てられた特定財源

C… 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D… 当該年度の標準財政規模

E… 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
（普通会計に属する地方債に限り一部事務組合の地方債に係るものを除く）

F… 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為に係る支出

④長期的財政安定の分析指標

1	地方債現在残高 比率(%)	$= \frac{\text{地方債現在残高（年度末額）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
2	実質債務比率(%)	$= \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為（年度末額）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
3	積立金現在高比 率(%)	$= \frac{\text{積立金現在残高（年度末額）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

第 3 表 決算収支の状況

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
歳 入 総 額 A	18,994,965	19,278,303	18,587,690	14,776,787	18,253,846
	△ 283,338	690,613	3,810,903	△ 3,477,059	△ 1,458,604
歳 出 総 額 B	18,115,824	18,621,464	17,684,882	14,219,024	17,126,836
	△ 505,640	936,582	3,465,858	△ 2,907,812	△ 1,816,257
形 式 収 支 C (=A-B)	879,141	656,839	902,808	557,763	1,127,010
	222,302	△ 245,969	345,045	△ 569,247	357,653
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 D	287,001	236,849	691,468	123,155	50,603
	50,152	△ 454,619	568,313	72,552	△ 236,677
実 質 収 支 E (=C-D)	592,140	419,990	211,340	434,608	1,076,407
	172,150	208,650	△ 223,268	△ 641,799	594,329
歳 計 剰 余 金 処 分 F としての積立金	592,140	419,990	211,340	434,606	1,076,406
	172,150	208,650	△ 223,266	△ 641,800	594,329
単 年 度 収 支 G	172,150	208,650	△ 223,268	△ 641,799	594,330
	△ 36,500	431,918	418,531	△ 1,236,129	471,350
財 政 調 整 基 金 H 積 立 金	25,792	8,229	451,778	486	1,003
	17,563	△ 443,549	451,292	△ 517	153
地方債繰上償還金 I					
積立金取り崩し額 J	0	0	0	100,000	100,000
	0	0	△ 100,000	0	△ 580,000
実質単年度収支 K (=G+H+I-J)	197,942	216,879	228,510	△ 741,313	495,333
	△ 18,937	△ 11,631	969,823	△ 1,236,646	1,051,503
基 礎 的 財 政 収 支 L	1,022,016	482,845	978,088	721,229	△ 671,274
	539,171	△ 495,243	256,859	1,392,503	1,559,053
財 政 収 支 (純 計) M	766,952	256,586	288,520	498,604	△ 820,468
	510,366	△ 31,934	△ 210,084	1,319,072	△ 742,104

財政収支（純計）は、基礎的財政収支から基金繰入金、純繰越金、翌年度に繰り越すべき財源を控除し、基金積立額を加えたものである。

※本資料以降は、令和 7 年度総務省財政局地方財政状況調査作成要領に準拠して作成されたものであり、本書決算額数値と符合しない場合があります。（普通会計ベース）

第 4 表 財 政 構 造 の 状 況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
基 準 財 政 需 要 額	8,337,115 千円	8,016,820 千円	7,711,321 千円
基 準 財 政 収 入 額	9,227,616 千円	9,494,780 千円	9,742,560 千円
実 質 収 支 比 率	5.0 %	3.4 %	1.7 %
標 準 財 政 規 模	11,864,679 千円	12,233,495 千円	12,560,262 千円
財 政 力 指 数 (単 年 度)	1.107	1.184	1.263
自 主 財 源 比 率	65.0 %	66.5 %	70.3 %
一 般 財 源 比 率	70.0 %	71.8 %	75.3 %
経 常 一 般 財 源 比 率	102.0 %	101.2 %	101.5 %
経 常 収 支 比 率	82.5 %	73.2 %	65.3 %
()は減税補てん債及び臨時財政対策債 を経常一般財源等から除いた数値	(82.5)	(73.2)	(65.3)
公 債 費 負 担 比 率	7.2 %	6.3 %	6.2 %
地 方 債 現 在 高 比 率	70.4 %	69.2 %	65.8 %
実 質 債 務 比 率	100.7 %	81.8 %	80.0 %
積 立 金 現 在 高 比 率	50.5 %	45.0 %	38.9 %
積 立 金 現 在 高	5,992,175 千円	5,503,334 千円	4,881,404 千円
定 額 運 用 基 金	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円
地 方 債 現 在 額	8,354,179 千円	8,460,179 千円	8,260,449 千円
土 地 開 発 基 金	1,028,378 千円	1,027,060 千円	1,025,987 千円

第 5 表 経 常 一 般 財 源 決 算 状 況 (単位:千円、%)

区 分	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの				差引 (A)-(B)-(C) (D)	(D) のうち 特定財源 (E)	経 常 一般財源 (D) - (E)	考 備
		建設事業充当 特 定 財 源 (B)	その他の臨時的財源		(C)				
			特定財源	一般財源					
1 町 税	10,949,254			626,295		10,322,959		10,322,959	
2 地 方 譲 与 税	150,513					150,513		150,513	
3 利 子 割 交 付 金	12,325					12,325		12,325	
4 配 当 割 交 付 金	77,741					77,741		77,741	
5 株式等譲渡所得割交付金	113,742					113,742		113,742	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	115,874					115,874		115,874	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,149,571					1,149,571		1,149,571	
8 ゴルフ場利用税交付金	19,350					19,350		19,350	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	34,559					34,559		34,559	
10 地 方 特 例 交 付 金	72,045					72,045		72,045	
11 地 方 交 付 税	86,823			86,823					
12 交通安全対策特別交付金	4,624					4,624		4,624	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	74,205		119			74,086	73,875	211	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	179,594		12	56		179,526	172,608	6,918	
15 国 庫 支 出 金	2,854,327	121,133	583,561	312,991		1,836,642	1,836,642		
16 県 支 出 金	1,121,353	795	122,656	17,157		980,745	980,745		
17 財 産 収 入	39,868		33,255	1,779		4,834	3,974	860	
18 寄 附 附 金	52,824	3,554	8,988	40,282					
19 繰 入 金	182,948	163,000	19,948						
20 繰 越 金	236,849	164,811	6,344	65,694					
21 諸 収 入	630,976	16,683	43,318	36,030		534,945	509,358	25,587	
22 町 債	835,600	835,600							
歳 入 合 計 (a)	18,994,965	1,305,576	818,201	1,187,107		15,684,081	3,577,202	12,106,879	

(単位:千円、%)

区 分	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの				差引 (A)-(B)-(C) (D)	(D)のうち 特定財源 (E)	経 常 一般財源 (D) - (E)	備 考	
		建設事業充当 特定財源 (B)	その 他 特定財源 (C)	一 般 財 源 (C)	源				令和7 年 度	令和6 年 度
1 人 件 費	3,736,709		69,898	39,509		3,627,302	353,035	3,274,267	27.0	23.3
2 物 件 費	3,653,090		460,194	342,100		2,850,796	597,378	2,253,418	18.6	16.2
3 維持補修費	122,190		86	969		121,135	38,068	83,067	0.7	1.2
4 扶 助 費	3,349,298		142,049	41,035		3,166,214	2,104,164	1,062,050	8.8	8.5
5 補助費等	2,387,128		82,507	589,667		1,714,954	212,235	1,502,719	12.4	10.4
6 公 債 費	978,475					978,475	19,232	959,243	7.9	7.0
7 積 立 金	231,937		31,937	200,000						
8 投資及び出資金・貸付金	102,008		30,212	71,796						
9 繰 出 金	1,330,390		1,318	220,478		1,108,594	253,090	855,504	7.1	6.6
計 (b)	15,891,225		818,201	1,505,554		13,567,470	3,577,202	9,990,268	82.5	73.2
10 普通建設事業費	2,224,599	1,305,576		919,023						
11 災害復旧費										
計 (c)	2,224,599	1,305,576		919,023						
歳 出 合 計 (b)+(c)	18,115,824	1,305,576	818,201	2,424,577		13,567,470	3,577,202	9,990,268		
差 引 (a)-(b)-(c)	879,141					2,116,611		2,116,611		

備考欄は、区分ごとの経常一般支出に占める経常一般財源の充当率を示したものである。

第 6 表 累 年 別 経 常 収 支 の 状 況

(単位：千円、％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳 入 (経常一般財源)	12,106,879	100.0	12,377,750	100.0	12,749,310	100.0	9,523,667	100.0	9,491,351	100.0
人 件 費	3,274,267	27.0	2,899,562	23.3	2,636,621	20.7	2,671,806	28.1	2,679,374	28.2
物 件 費	2,253,418	18.6	1,987,965	16.2	1,777,582	14.0	1,790,790	18.8	1,641,755	17.3
(経 常 一 般 財 源)	83,067	0.7	141,231	1.2	133,668	1.1	121,451	1.3	106,205	1.1
扶 助 費	1,062,050	8.8	1,057,425	8.5	970,016	7.6	851,460	8.9	810,202	8.5
補 助 費 等	1,502,719	12.4	1,287,228	10.4	1,138,732	8.9	1,006,988	10.6	1,307,367	13.8
公 債 費	959,243	7.9	871,964	7.0	895,792	7.0	630,257	6.6	640,628	6.8
繰 出 金	855,504	7.1	816,136	6.6	768,944	6.0	738,739	7.8	733,439	7.7
合 計	9,990,268	82.5	9,061,511	73.2	8,321,355	65.3	7,811,491	82.1	7,918,970	83.4

第 7 表 累 年 別 財 源 区 分 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年度 区分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源	13,293,986	70.0	13,832,760	71.8	14,001,973	75.3	10,540,470	71.3	10,896,727	59.7
特 定 財 源	5,700,979	30.0	5,445,543	28.2	4,585,717	24.7	4,236,317	28.7	7,357,119	40.3
合 計	18,994,965	100.0	19,278,303	100.0	18,587,690	100.0	14,776,787	100.0	18,253,846	100.0

- 一般財源 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できるものを一般財源といいます。一般財源に分類されるものとしては、地方税、地方譲与税、地方交付税、一般寄附金、純繰越金、売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等があります。
- 特定財源 財源の用途が、特定されているものを特定財源といいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料、寄附金のうち用途が特定されているものがあります。

第 8 表 累 年 別 性 質 別 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年度 区分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	町 税	10,949,254	57.6	11,059,086	57.4	11,791,301	63.4	8,178,790	55.3	8,045,155	44.1
	そ の 他	1,397,264	7.4	1,754,343	9.1	1,282,301	6.9	1,027,775	7.0	1,955,933	10.7
	小 計	12,346,518	65.0	12,813,429	66.5	13,073,602	70.3	9,206,565	62.3	10,001,088	54.8
依存財源	地方譲与税	150,513	0.8	152,753	0.8	150,337	0.8	149,458	1.0	143,943	0.8
	地方交付税	86,823	0.5	8,211	0.0	8,020	0.0	359,386	2.4	379,291	2.0
	国庫支出金	2,854,327	15.0	2,461,647	12.8	2,187,644	11.8	2,039,664	13.8	3,004,186	16.5
	そ の 他	3,556,784	18.7	3,842,263	19.9	3,168,087	17.1	3,021,714	20.5	4,725,338	25.9
	小 計	6,648,447	35.0	6,464,874	33.5	5,514,088	29.7	5,570,222	37.7	8,252,758	45.2
歳入合計		18,994,965	100.0	19,278,303	100.0	18,587,690	100.0	14,776,787	100.0	18,253,846	100.0

- 自主財源 地方公共団体が、自主的に収入しうる財源を自主財源といいます。自主財源に分類されるものとしては、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入があります。
- 依存財源 国又は都道府県の意志により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。依存財源に分類されるものとしては、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債、各種交付金があります。

第 9 表

歳 入 の 性 質

款	年度	決算額	構成比	増減率	財 源 内 訳						特 定	
					特定財源	構成比	対 前年度比	一般財源	構成比	対 前年度比	人件費	物件費
1 町 税	7	10,949,254	57.6	△ 1.0				10,949,254	82.4	△ 1.0		
	6	11,059,086	57.4	△ 6.2				11,059,086	79.9	△ 6.2		
2 地 方 税	7	150,513	0.8	△ 1.5				150,513	1.1	△ 1.5		
	6	152,753	0.8	1.6				152,753	1.1	1.6		
3 利 子 割 金	7	12,325	0.1	239.4				12,325	0.1	239.4		
	6	3,631	0.0	35.0				3,631	0.0	35.0		
4 配 当 割 金	7	77,741	0.4	4.5				77,741	0.6	4.5		
	6	74,364	0.4	33.2				74,364	0.5	33.2		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	7	113,742	0.6	15.4				113,742	0.9	15.4		
	6	98,592	0.5	71.5				98,592	0.7	71.5		
6 法 事 業 所 得 税 割 金	7	115,874	0.6	△ 15.3				115,874	0.9	△ 15.3		
	6	136,761	0.7	32.7				136,761	1.0	32.7		
7 地 方 税 金 割 金	7	1,149,571	6.1	8.0				1,149,571	8.6	8.0		
	6	1,064,500	5.5	4.6				1,064,500	7.7	4.6		
8 ゴ ル フ 場 所 得 税 金 割 金	7	19,350	0.1	△ 8.6				19,350	0.1	△ 8.6		
	6	21,180	0.1	△ 2.3				21,180	0.2	△ 2.3		
9 環 境 能 力 割 金	7	34,559	0.2	△ 1.8				34,559	0.3	△ 1.8		
	6	35,197	0.2	15.9				35,197	0.3	15.9		
10 地 方 特 例 金	7	72,045	0.4	△ 75.0				72,045	0.5	△ 75.0		
	6	288,326	1.5	242.9				288,326	2.1	242.9		
11 地 方 税	7	86,823	0.5	957.4				86,823	0.7	957.4		
	6	8,211	0.0	2.4				8,211	0.1	2.4		
12 交 通 安 全 対 策 特 別 金	7	4,624	0.0	△ 1.3				4,624	0.0	△ 1.3		
	6	4,684	0.0	△ 0.8				4,684	0.0	△ 0.8		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	7	74,205	0.4	△ 1.4	73,994	1.3	△ 1.4	211	0.0	△ 1.9	71,505	119
	6	75,252	0.4	3.0	75,037	1.4	3.3	215	0.0	△ 49.1	60,071	12,367
14 使 用 料 及 び 手 数 料	7	179,594	0.9	3.6	172,620	3.0	24.0	6,974	0.1	△ 79.6	26,987	104,057
	6	173,299	0.9	0.1	139,189	2.6	△ 2.1	34,110	0.2	10.0	26,283	98,399
15 国 庫 金	7	2,854,327	15.0	16.0	2,541,336	44.6	37.4	312,991	2.4	△ 48.8	75,107	490,673
	6	2,461,647	12.8	12.5	1,849,854	34.0	10.9	611,793	4.4	17.8	54,424	142,906
16 県 支 出 金	7	1,121,353	5.9	7.7	1,104,196	19.4	7.0	17,157	0.1	72.7	148,518	84,628
	6	1,041,428	5.4	10.7	1,031,496	18.9	10.1	9,932	0.1	168.2	118,029	56,411
17 財 産 収 入	7	39,868	0.2	85.8	37,229	0.7	144.1	2,639	0.0	△ 57.5		3,831
	6	21,458	0.1	110.2	15,250	0.3	128.0	6,208	0.0	76.4		3,178
18 寄 附 金	7	52,824	0.3	7.4	12,542	0.2	6.5	40,282	0.2	7.6		8,230
	6	49,205	0.3	32.1	11,773	0.3	13.7	37,432	0.3	39.2		7,378
19 繰 入 金	7	182,948	1.0	859.9	182,948	3.2	860.0					19,862
	6	19,058	0.1	0.7	19,058	0.3	0.7					19,058
20 繰 越 金	7	236,849	1.2	△ 65.7	171,155	3.0	△ 73.6	65,694	0.5	56.0		6,344
	6	691,468	3.6	461.5	649,343	11.9	567.7	42,125	0.3	62.6		5,831
21 諸 収 入	7	630,976	3.3	△ 12.9	569,359	9.9	△ 2.0	61,617	0.5	△ 57.1	100,816	339,828
	6	724,603	3.7	△ 14.4	580,943	10.6	△ 25.7	143,660	1.1	123.4	81,096	387,952
22 町 債	7	835,600	4.4	△ 22.2	835,600	14.7	△ 22.2					
	6	1,073,600	5.6	26.3	1,073,600	19.7	26.3					
合計	7	18,994,965	100.0	△ 1.5	5,700,979	100.0	4.7	13,293,986	100.0	△ 3.9	3,736,709	3,653,090
	6	19,278,303	100.0	3.7	5,445,543	100.0	18.8	13,832,760	100.0	△ 1.2	3,261,571	3,257,964
(特定財源)	7	5,700,979	30.0	4.7	5,700,979	100.0	4.7				422,933	1,057,572
	6	5,445,543	28.2	18.8	5,445,543	100.0	18.8				339,903	733,480
(一般財源)	7	13,293,986	70.0	△ 3.9				13,293,986	100.0	△ 3.9	3,313,776	2,595,518
	6	13,832,760	71.8	△ 1.2				13,832,760	100.0	△ 1.2	2,921,668	2,524,484

別 經 費 財 源 充 當 狀 況

(単位：千円、%)

[illegible]

第 10 表

目 的 別 ・ 性 質

款	年度	決算額	構成比	増減率	財 源 内 訳						人件費	物件費
					特定財源	構成比	対 前年度比	一般財源	構成比	対 前年度比		
1 議 会 費	7	135,018	0.7	2.7				135,018	1.1	2.7	126,766	7,883
	6	131,488	0.7	2.6				131,488	1.0	2.6	122,921	8,198
2 総 務 費	7	2,407,778	13.3	11.2	606,551	10.7	191.0	1,801,227	14.5	△ 8.1	838,547	1,065,745
	6	2,164,603	11.7	△ 0.6	208,461	3.8	33.1	1,959,142	14.9	△ 3.3	728,847	640,819
3 民 生 費	7	7,693,054	42.5	△ 9.9	3,236,910	56.9	△ 14.1	4,456,144	35.9	△ 6.7	1,843,796	459,084
	6	8,541,293	45.9	30.4	3,766,930	69.2	59.8	4,774,363	36.2	13.9	1,586,644	460,106
4 衛 生 費	7	1,320,977	7.3	△ 12.8	157,762	2.8	△ 20.9	1,163,215	9.4	△ 11.6	205,908	624,789
	6	1,514,899	8.1	△ 1.2	199,562	3.7	△ 28.4	1,315,337	10.0	4.8	183,394	658,573
5 労 働 費	7	16,764	0.1	△ 6.4	13,512	0.2	△ 7.4	3,252	0.0	△ 2.0		
	6	17,911	0.1	△ 10.0	14,594	0.3	△ 11.8	3,317	0.0	△ 1.5		1
6 農 林 水 産 業 費	7	135,992	0.8	3.4	12,505	0.2	△ 24.0	123,487	1.0	7.3	86,469	11,050
	6	131,502	0.7	△ 18.8	16,462	0.3	△ 34.0	115,040	0.9	△ 16.0	76,661	10,767
7 商 工 費	7	163,798	0.9	60.2	29,322	0.5	59.8	134,476	1.1	60.2	480	68,507
	6	102,272	0.5	△ 67.0	18,351	0.3	△ 48.2	83,921	0.6	△ 69.4	0	45,139
8 土 木 費	7	1,453,190	8.0	△ 20.0	298,832	5.2	△ 28.2	1,154,358	9.3	△ 17.5	199,368	171,847
	6	1,815,979	9.8	△ 8.0	416,172	7.6	△ 6.8	1,399,807	10.6	△ 8.3	184,065	199,767
9 消 防 費	7	730,909	4.0	3.0	6,546	0.1	△ 90.7	724,363	5.8	13.2	14,800	38,079
	6	709,897	3.8	△ 28.5	70,101	1.3	240.3	639,796	4.9	△ 34.2	16,359	34,035
10 教 育 費	7	3,078,551	17.0	18.8	1,318,468	23.1	86.7	1,760,083	14.2	△ 6.6	420,575	1,206,106
	6	2,590,941	13.9	△ 11.0	706,195	13.0	△ 42.0	1,884,746	14.3	11.4	362,680	1,200,559
11 災 害 復 旧 費	7											
	6											
12 公 債 費	7	978,475	5.4	8.8	19,232	0.3		959,243	7.7	10.0		
	6	899,606	4.8	△ 2.8	27,642	0.5		871,964	6.6	△ 5.8		
13 諸 支 出 金	7	1,318	0.0	22.8	1,318	0.0	100.0					
	6	1,073	0.0	△ 17.9	1,073	0.0	100.0			△ 100.0		
14 予 備 費	7											
	6											
合 計	7	18,115,824	100.0	△ 2.7	5,700,958	100.0	4.7	12,414,866	100.0	△ 5.8	3,736,709	3,653,090
	6	18,621,464	100.0	5.3	5,445,543	100.0	19.6	13,175,921	100.0	0.3	3,261,571	3,257,964

別 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

維 持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事 業 費	災害復旧 事 業 費	公債費	積立金	投資及び 出 資 金	貸付金	繰出金
		369							
		369							
5,533	15,750	224,448	27,386			229,642		724	3
6,916	379,205	165,408	32,223			210,459		723	3
6,793	3,298,076	562,398	192,748			1,090			1,329,069
6,529	2,907,286	397,211	1,917,219			103			1,266,195
327	2,724	343,676	143,553						
2,248	29,820	480,377	160,487						
		3,252						13,512	
		3,316						14,594	
8,772		21,943	7,758						
8,867		24,732	10,475						
		72,635	5,476					16,700	
		40,343	1,290					15,500	
59,032		428,026	523,824			21	71,072		
67,878		424,520	700,654			4	239,091		
2,017		656,572	19,441						
1,540		587,889	70,074						
39,716	32,748	73,809	1,304,413			1,184			
61,362	33,844	66,883	665,589			200,024			
					978,475				
					899,606				
									1,318
									1,073
122,190	3,349,298	2,387,128	2,224,599		978,475	231,937	71,072	30,936	1,330,390
155,340	3,350,155	2,191,048	3,558,011		899,606	410,590	239,091	30,817	1,267,271

(単位：千円、%)

第 11 表 性質別歳出決算の状況

年度 区分		令和7年度			令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
A 人件費 議員報酬等 特別職給与 職員給与 共済費 その他	A 人件費	3,736,709	20.6	14.6	3,261,571	17.5	9.5	2,978,208	16.8	△ 1.3	3,016,450	21.2	0.8	2,992,365	17.5	2.8
	議員報酬等	80,423	0.4	3.5	77,702	0.4	2.7	75,627	0.4	4.2	72,547	0.5	△ 1.1	73,377	0.4	△ 0.5
	特別職給与	24,745	0.1	△ 31.4	36,073	0.2	△ 4.9	37,917	0.2	5.7	35,887	0.3	△ 1.1	36,293	0.2	0.0
	職員給与	1,914,592	10.6	11.8	1,713,246	9.2	△ 1.2	1,733,812	9.8	△ 1.9	1,766,932	12.4	1.0	1,748,793	10.2	1.9
	共済費	443,597	2.4	18.4	374,788	2.0	2.3	366,195	2.1	△ 0.7	368,661	2.6	0.9	365,451	2.2	1.1
B 物 旅費 交際費 需用費 役務費 備品購入費 その他	その他	1,273,352	7.0	20.2	1,059,762	5.7	38.6	764,657	4.3	△ 1.0	772,423	5.4	0.5	768,451	4.5	6.2
	物	3,653,090	20.2	12.1	3,257,964	17.5	8.1	3,014,765	17.1	2.5	2,940,663	20.7	11.4	2,640,060	15.4	△ 3.9
	旅費	11,152	0.1	△ 2.9	11,486	0.1	5.3	10,906	0.1	32.7	8,216	0.1	54.5	5,319	0.0	7.0
	交際費	316	0.0	21.1	261	0.0	△ 22.3	336	0.0	36.6	246	0.0	△ 39.1	404	0.0	78.7
	需用費	607,191	3.4	△ 0.1	607,914	3.3	6.9	568,472	3.2	△ 0.0	568,590	4.0	7.9	527,154	3.1	1.6
C 維持補修費 補助費 負担金 補助交付金 その他	役務費	145,912	0.8	56.0	93,537	0.5	3.9	90,040	0.5	0.8	89,311	0.6	16.0	76,961	0.4	7.8
	備品購入費	15,119	0.1	△ 70.2	50,691	0.3	166.9	18,993	0.1	△ 16.8	22,834	0.2	30.2	17,539	0.1	△ 95.7
	その他	2,873,400	15.8	15.2	2,494,075	13.3	7.2	2,326,018	13.2	3.3	2,251,466	15.8	11.9	2,012,683	11.8	15.3
	維持補修費	122,190	0.7	△ 21.3	155,340	0.8	2.9	150,942	0.9	10.3	136,828	1.00	7.2	127,583	0.8	0.0
	補助費	3,349,298	18.5	△ 0.0	3,350,155	18.0	20.5	2,780,919	15.7	8.7	2,558,425	18.0	△ 23.2	3,330,993	19.4	46.2
D 補助費 負担金 補助交付金 その他	補助費	2,387,128	13.2	8.9	2,191,048	11.8	△ 20.6	2,757,775	15.6	22.1	2,259,184	15.9	6.2	2,128,018	12.5	△ 68.6
	負担金	1,179,655	6.5	2.7	1,148,174	6.2	△ 26.7	1,566,036	8.9	83.4	853,830	6.0	△ 28.7	1,197,979	7.0	4.3
	補助交付金	562,711	3.1	98.1	284,051	1.5	△ 32.8	422,558	2.4	14.0	370,700	2.6	58.9	233,232	1.4	△ 24.1
	その他	644,762	3.6	△ 15.0	758,823	4.1	△ 1.3	769,181	4.3	△ 25.7	1,034,654	7.3	48.5	696,807	4.1	△ 86.9
	普通建設事業費	2,224,599	12.3	△ 37.5	3,558,011	19.1	47.0	2,419,698	13.7	112.7	1,137,770	8.0	△ 70.1	3,802,476	22.2	135.9
E 補助事業費 単独事業費 災害復旧費 公債費 積立金 投資及び出資金 貸付金 繰出金 前年度繰上充用金	補助事業費	567,726	3.1	△ 41.0	963,034	5.2	△ 21.7	1,229,551	7.0	117.6	564,936	4.0	△ 40.5	950,112	5.5	54.9
	単独事業費	1,651,619	9.1	△ 36.1	2,586,397	13.9	118.2	1,185,076	6.7	109.3	566,223	4.0	△ 80.1	2,841,033	16.6	185.9
	災害復旧費	5,254	0.1	△ 38.8	8,580	0.0	69.2	5,071	0.0	△ 23.3	6,611	0.0	△ 41.7	11,331	0.1	150.7
	公債費	978,475	5.4	8.8	899,606	4.8	△ 2.8	925,580	5.2	40.1	660,622	4.6	3.1	640,628	3.7	6.3
	積立金	231,937	1.3	△ 43.5	410,590	2.2	△ 62.7	1,101,900	6.2	5,267.3	20,530	0.1	△ 4.1	21,408	0.1	△ 82.3
F 投資的経費 A・D・H F・G その他	投資及び出資金	71,072	0.3	△ 70.3	239,091	1.3	△ 24.9	318,357	1.8	15.9	274,682	1.9	3.2	266,171	1.6	△ 54.6
	貸付金	30,936	0.2	0.4	30,817	0.2	△ 2.1	31,462	0.2	△ 20.7	39,677	0.3	△ 4.1	41,355	0.2	△ 17.4
	繰出金	1,330,390	7.3	5.8	1,267,271	6.8	5.1	1,205,276	6.8	2.6	1,174,193	8.3	3.4	1,135,779	6.6	0.0
	前年度繰上充用金															
	合計	18,115,824	100.0	△ 2.7	18,621,464	100.0	5.3	17,684,882	100.0	24.4	14,219,024	100.0	△ 17.0	17,126,836	100.0	△ 9.6
G 投資的経費 A・D・H F・G その他	義務的経費 A・D・H	8,064,482	44.5	7.4	7,511,332	40.3	12.4	6,684,707	37.7	7.2	6,235,497	43.8	△ 10.5	6,963,986	40.6	20.2
	投資的経費 F・G	2,224,599	12.3	△ 37.5	3,558,011	19.1	47.0	2,419,698	13.7	112.7	1,137,770	8.0	△ 70.1	3,802,476	22.2	135.9
	その他経費 B・C・E・I～M	7,826,743	43.2	3.6	7,552,121	40.6	△ 12.0	8,580,477	48.6	25.3	6,845,757	48.2	7.6	6,360,374	37.2	△ 44.9

第12表 普通建設事業一覧表

款	項	事業名	事業費	事業費の財源内訳					名称 (単位:千円)	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理費	1,200					1,200	庁舎施設営繕工事	1,200
		車両管理費	7,911				1,136	6,775	公用車	7,911
		防犯施設整備費	1,097		154			943	防犯灯設置費補助金	255
									防犯カメラ設置費補助金	842
		交通安全施設整備費	16,344					16,344	建築確認委託料	350
									交通安全施設整備工事	15,994
3 民生費	1 社会福祉費	老人憩の家管理費	15,455				13,000	2,455	大足老人憩の家トイレ改修工事監理委託料	1,650
									大足老人憩の家トイレ改修工事	13,805
		生きがいセンター管理費	7,075				6,701	374	生きがいセンター空調設備更新工事	6,701
									生きがいセンター誘導灯修繕工事	374
		社会福祉事業費	597					597	手すり設置費用補助金	597
3 民生費	2 児童福祉費	保育園施設整備費	44,550					44,550	東大高保育園施設整備工事	35,442
									保育園施設整備工事	9,108
		児童館管理費	102,530					102,530	児童館用地取得費	102,530
		子育て支援センター管理費	1,298					1,298	南部子育て支援センター施設整備工事	1,298
		あおぞら園運営費	17,032					17,032	あおぞら園施設整備工事	17,032

款	項	事業名	事業費	事業費の財源内訳					名称 (単位:千円)	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
4 衛生費	1 保健衛生費	大気汚染対策事業費	4,070					4,070	機械器具	4,070
	2 清掃費	省資源対策事業費	139,150	43,572				95,578	資源回収エコステーション整備工事	131,780
									資源回収エコステーション整備工事監理委託料	7,370
		し尿処理対策事業費	332	111	66			155	浄化槽設置整備事業補助金	332
6 農林水産業費	1 農業費	基盤管理費	7,638					7,638	農業施設維持工事	2,384
									防災ダム事業負担金	5,254
7 商工費	1 商工費	商工振興一般管理費	473					473	街路灯設置事業補助金	473
		観光事業費	4840					4,840	デジタル情報板整備事業委託料	4,840
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう維持管理費	186,845	6,062		25,900	103,108	51,775	舗装補修工事	3,520
									緊急維持補修工事	83,176
									橋梁修繕工事	59,119
									名古屋鉄道負担金	41,030
		道路新設改良事業費	60,785	5,140			11,712	43,933	用地測量調査登記事務委託料	14,037
									道路改良工事	27,601
									生活用道路用地買収費	18,609
									工事支障物件移転補償費	538
	5 都市計画費	都市計画一般管理費	59,038	21,200		28,600		9,238	側溝占有工事	3,023
									都市再生整備計画事業施設整備工事	53,187
									上水道整備負担金	2,828
		知多武豊駅東土地区画整理事業費	60,510	8,200		5,500	6,751	40,059	知多武豊駅東地区整備工事	29,064
									上水道整備負担金	15,037
									下水道整備負担金	15,332
									物件移転補償費	1,077

款	項	事業名	事業費	事業費の財源内訳					名称 (単位:千円)	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
8 土木費	5 都市計画費								用地測量調査登記事務委託料	1,913
		一般排水路新設改良費	16,379				3,835	12,544	一般排水路改良工事	8,186
									生活用排水路改良用地買収費	6,280
		公園緑地整備費	21,439	3,200				18,239	公園緑地施設整備工事	21,439
		総合公園・墓園整備費	29,616					29,616	総合公園用地買収費	29,616
		まちづくり一般管理費	80,015					80,015	公共機能集積エリア交差点詳細設計業務委託料	1,959
									公共機能集積エリア用地買収費	78,056
8 土木費	6 住宅費	住宅一般管理費	3,000		575			2,425	民間木造住宅等耐震改修費補助金	3,000
9 消防費	1 消防費	車両管理費	2,746					2,746	機械器具	2,746
		災害対策事業費	16,695					16,695	マンホールトイレ設置工事	16,695
10 教育費	2 小学校費								小学校施設営繕工事設計委託料	10,890
		小学校維持管理費	55,824					55,824	小学校施設営繕工事監理委託料	495
									小学校施設営繕工事	44,439
	3 中学校費								中学校施設営繕工事設計委託料	484
		中学校維持管理費	47,900					47,900	中学校施設営繕工事監理委託料	2,530
									中学校施設営繕工事	44,886
	4 社会教育費	社会教育一般管理費	48					48	学校開放施設改修工事	48
		公民館管理費	5,170					5,170	講堂舞台装置等改修工事	5,170

款	項	事業名	事業費	事業費の財源内訳					名称 (単位:千円)	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
10 教育費	5 保健体育費	運動公園管理費	1,003					1,003	運動公園施設営繕工事設計委託料	1,003
		総合体育館管理費	385,628	33,648	184,200	51,443	116,337	総合体育館施設営繕工事監理委託料	3,675	
								総合体育館施設営繕工事実施設計委託料	1,505	
								総合体育館施設営繕工事	380,448	
		学校給食センター管理費	788,560			591,400	150,000	47,160	学校給食センター施設整備工事	788,560
合 計			2,192,793	121,133	795	835,600	347,686	887,579		

第 13 表 目的別・節別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款 節	令和7年度 予算額	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 諸支 出金	14 予備 費	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減率
1 報酬	841,389	56,816	95,552	511,028	12,188		3,927		158	11,610	125,244					816,523	673,181	21.3
2 給料	1,205,000	14,509	314,644	519,358	87,644		37,074		97,019		127,449					1,197,697	1,135,829	5.4
3 職員手当等	1,309,885	36,106	322,727	574,575	75,422		32,970	480	76,522		136,690					1,255,556	1,090,697	15.1
4 共済費	544,166	19,335	123,919	252,299	30,702		12,557		31,866	852	55,906					527,436	439,078	20.1
5 災害補償費	63						61									61		100.0
7 報償費	77,684		19,617	7,953	12,979		342	20	318	13,568	16,515					71,312	70,552	1.1
8 旅費	20,528	1,290	2,820	8,447	176		412	16	310	54	3,047					16,572	16,313	1.6
9 交際費	930	86	217								13					316	261	21.1
10 需用費	859,718	584	84,058	201,980	23,659		1,243	69	18,362	22,162	471,117					823,234	847,964	△ 2.9
消耗品費	121,643	249	17,099	21,057	17,057		765	69	2,806	13,107	45,862					118,071	128,764	△ 8.3
燃料費	3,363		2,191	8	7				11	236	150					2,603	3,088	△ 15.7
食糧費	1,123	8	652		10					145	146					961	879	9.3
印刷製本費	33,701	316	22,577	307	479		43				2,728					26,450	32,744	△ 19.2
光熱水費	257,988		32,548	50,613	4,251		435		2,922	1,250	149,166					241,185	235,102	2.6
修繕料	86,082		7,907	13,192	1,789				12,623	2,745	42,055					80,311	105,343	△ 23.8
賄材料費	346,691			114,695							230,562					345,257	332,961	3.7
被服費	8,299	11	1,081	1,662						4,652	277					7,683	8,408	△ 8.6
医薬材料費	828		3	446	66					27	171					713	642	11.1
その他																	18	△ 100.0
11 役務費	164,857	903	84,819	22,225	8,766		504	6,109	490	1,409	17,893					143,118	98,900	44.7
12 委託料	2,855,728	1,627	756,942	420,410	597,022		7,202	67,296	195,368	7,354	684,396					2,737,617	2,415,373	13.3
13 使用料等	269,798	3,393	151,980	18,701	1,725		1,689		6,960	8,739	71,128					264,315	240,241	10.0
14 工事請負費	2,429,043		17,194	83,760	131,780		11,156		311,555	16,695	1,263,551					1,835,691	3,026,620	△ 39.3
15 原材料費	1,588				25				1,240		200					1,465	1,499	△ 2.3
16 公有財産購入費	249,099			102,793					132,582							235,375	187,833	25.3
17 備品購入費	31,443		11,116	1,252	4,868					3,143	9,467					29,846	67,585	△ 55.8
18 負担金等	2,645,994	369	176,437	1,043,936	330,401	3,252	26,855	73,108	101,385	645,048	61,481					2,462,272	2,544,704	△ 3.2
19 扶助費	3,063,173			2,966,857	274						32,748					2,999,879	2,602,156	15.3
20 貸付金	30,936		724			13,512		16,700								30,936	30,817	0.4
21 補償等	5,085								1,615		522					2,137	159,706	△ 98.7
22 償還金等	1,036,633		14,518	23,839	3,267								978,475			1,020,099	1,044,206	△ 2.3
23 投資及び出資金																		
24 積立金	231,937		229,642	1,090					21		1,184					231,937	410,590	△ 43.5
25 寄附金																		
26 公課費	609		292		79					211						582	605	△ 3.8
27 繰出金	1,443,117		560	932,551					477,419					1,318		1,411,848	1,516,754	△ 6.9
その他	14,437																	
令和7年度	19,332,840	135,018	2,407,778	7,693,054	1,320,977	16,764	135,992	163,798	1,453,190	730,909	3,078,551					18,115,824		△ 2.7
令和6年度	19,897,230	131,488	2,164,603	8,541,293	1,514,899	17,911	131,502	102,272	1,815,979	709,897	2,590,941						18,621,464	5.3
対前年度比	△ 2.8	2.7	11.2	△ 9.9	△ 12.8	△ 6.4	3.4	60.2	△ 20.0	3.0	18.8			8.8				

13 使用料等とは使用料及び賃借料、18 負担金等とは負担金、補助及び交付金、21 補償等とは補償、補填及び賠償金、22 償還金等とは償還金、利子及び割引料のことである

第 14 表 地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 発行額 (B)	令和7年度元利償還金		差引現在高 (D) (A) + (B) - (C)	(D) の借入先内訳	
			元 金 (C)	利 子		財政融資等	その他
一 般 公 共 事 業 債	356,885	35,000	53,461	947	54,408	338,424	129,225
一 般 単 独 事 業 債	1,697,742	25,900	206,560	4,808	211,368	1,517,082	1,517,082
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	54,327		6,430	314	6,744	47,897	4,430
義務教育施設整備事業債	2,154,351	746,800	212,941	13,627	226,568	2,688,210	1,731,981
緊急防災・減災事業債							
災 害 復 旧 債							
内 単独災害復旧事業債							
記 補助災害復旧債							
一般廃棄物処理事業債	89,911		10,578	437	11,015	79,333	
厚生福祉施設整備事業債							
社会福祉施設整備事業債	553,458		38,147	4,110	42,257	515,311	515,311
施設整備事業債	596,288		15,526	4,850	20,376	580,762	580,762
公共用地先行取得等事業債							
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	401,431		45,617	1,882	47,499	355,814	2,736
減 収 補 て ん 債	66,116		11,019	13	11,032	55,097	
財 源 対 策 債	311,489	27,900	40,815	1,023	41,838	298,574	110,024
臨時財政特別債							
公共事業等臨時特別債							
減 税 補 て ん 債	14,370		10,009	5	10,014	4,361	
臨時財政対策債	2,163,811		290,497	4,859	295,356	1,873,314	133,794
臨時税収補てん債							
調整債(昭和60～63年度分)							
県 債 付 金							
そ の 他							
合 計	8,460,179	835,600	941,600	36,875	978,475	8,354,179	4,725,345

※財政融資等とは、財政融資資金及び旧郵政公社資金である

第 15 表 地 方 債 借 入 先 別 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

借入先	利 率	令和6年度末 現 在	令和7年度 行 額	令和7年度 償 還 元 金 額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D) の 利 率 別 内 訳				
						1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下
政 府 資 金		3,918,582	192,700	482,448	3,628,834	2,393,167	1,172,767	62,900		
財 政 融 資 金		3,904,212	192,700	472,439	3,624,473	2,388,806	1,172,767	62,900		
旧 郵 政 公 社 資 金		14,370		10,009	4,361	4,361				
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		1,059,321		78,327	980,994	746,634	234,360			
市 中 銀 行 等		2,728,194	522,900	281,835	2,969,259	2,379,669	66,690	522,900		
保 険 会 社 等										
共 済 組 合 等		754,082	120,000	98,990	775,092	655,092	120,000			
愛 知 県										
そ の 他										
合 計 (E)		8,460,179	835,600	941,600	8,354,179	6,174,562	1,593,817	585,800		
(E) の 内 訳										
証 書 借 入 分		8,460,179	835,600	941,600	8,354,179	6,174,562	1,593,817	585,800		
証 券 発 行 分										
証券発行のうち登録債分										

第 16 表 地 方 債 借 入 の 状 況

区 分	起債の目的	当 初 借 入 額 千円	借 入 先	利率 %	借 入 年 月 日 年.月.日	償 還 終 期 年 月 日 年.月.日	令和6年度 末現在高 千円	令和7年度 発 行 額 千円	令和7年度元金 千円	令和7年度利子 千円	令和7年度 末現在高 千円
1 普通債							6,215,882	835,600	630,076	31,998	6,421,406
1 土木							1,364,249	60,000	225,909	2,860	1,198,340
	西側公園緑地整備事業	16,000	大垣共立銀行	0.945	H25. 3.29	R15. 3. 1	7,520		940	69	6,580
	地域交流施設整備事業	80,000	大垣共立銀行	0.945	H25. 3.29	R15. 3. 1	37,632		4,704	344	32,928
	知多武豊駅東土地区画整理事業	17,500	財 務 省	0.20	H28. 3.25	R18. 3. 1	11,391		1,025	22	10,366
	まちの駅整備事業	30,800	知信用金庫	0.25	H28. 4.28	R 8. 3.31	3,420		3,420	6	0
	まちの駅整備事業	49,900	市町村振興協会	0.10	H28. 5.30	R 8. 3.24	6,248		6,248	5	0
	地域交流施設整備事業	130,100	市町村振興協会	0.10	H28. 3.30	R 8. 3.24	84,188		7,652	82	76,536
	知多武豊駅東土地区画整理事業	148,600	地方公共団体金融機構	0.10	H28. 5.26	R18. 3.20	108,973		9,907	106	99,066
	知多武豊駅東土地区画整理事業	22,200	地方公共団体金融機構	0.10	H28. 5.26	R 8. 3.20	2,467		2,467	2	0
	知多武豊駅東土地区画整理事業	6,700	市町村振興協会	0.01	H29. 3.30	R 9. 3.24	1,684		836	0	848
	橋りょう事業	8,700	市町村振興協会	0.01	H29. 3.30	R 9. 3.24	2,184		1,086	0	1,098
	武豊港線用地買収事業	96,700	西尾信用金庫	0.3	H30. 4.27	R10. 3.31	36,258		12,086	100	24,172
	本宮山線道路改良事業	7,000	市町村振興協会	0.01	H30. 3.30	R10. 3.24	2,630		874	0	1,756
	北中根側溝更新事業	5,200	市町村振興協会	0.01	H30. 3.30	R10. 3.24	1,950		650	0	1,300
	北中根擁壁補強事業	26,600	市町村振興協会	0.01	H30. 5.30	R10. 3.24	9,980		3,324	1	6,656
	知多武豊駅東土地区画整理事業	12,100	市町村振興協会	0.01	H30. 5.30	R10. 3.24	4,540		1,512	0	3,028
	知多武豊駅東土地区画整理事業	72,900	市町村振興協会	0.01	H30. 5. 7	R10. 3.25	27,337		9,112	3	18,225
	知多武豊駅東土地区画整理事業	24,300	財 務 省	0.01	H30. 5. 7	R10. 3.25	9,113		3,038	1	6,075
	町道整備事業	28,100	西尾信用金庫	0.25	H31. 4.26	R11. 3.31	14,048		3,512	33	10,536
	山ノ神・東大高地区側溝新設事業	6,400	西尾信用金庫	0.25	H31. 4.26	R11. 3.31	3,200		800	8	2,400
	知多武豊駅東土地区画整理事業	142,300	西尾信用金庫	0.195	H31. 4.26	R11. 3.31	71,144		17,786	130	53,358
	公園緑地整備事業	6,000	西尾信用金庫	0.25	H31. 4.26	R11. 3.31	3,000		750	7	2,250
	公園緑地整備事業	33,100	市町村振興協会	0.01	R 1. 5.30	R11. 3.24	16,556		4,136	2	12,420
	知多武豊駅東土地区画整理事業	26,000	あいち知多農業協同組合	0.18	R 1.11.27	R11. 9.30	14,625		3,250	25	11,375
	町道整備事業	31,300	あいち知多農業協同組合	0.18	R 2. 3.31	R12. 3.31	22,357		4,471	38	17,886
	知多武豊駅東土地区画整理事業	52,200	三菱UFJ銀行	0.18	R 2. 4.30	R12. 3.31	37,288		7,456	64	29,832
	公園緑地整備事業	118,800	三菱UFJ銀行	0.18	R 2. 4.30	R12. 3.31	84,860		16,970	145	67,890
	町道整備事業	42,100	三菱UFJ銀行	0.18	R 2. 4.30	R12. 3.31	30,072		6,014	51	24,058
	一般排水路改良事業	6,100	あいち知多農業協同組合	0.43	R 2. 4.30	R12. 3.31	4,357		871	18	3,486
	知多武豊駅東土地区画整理事業	28,600	市町村振興協会	0.01	R 2. 5.29	R12. 3.24	17,870		3,574	2	14,296
	町道整備事業（北中根擁壁）	57,400	三菱UFJ銀行	0.15	R 3. 2.22	R13. 3.31	43,044		7,174	62	35,870
	知多武豊駅東土地区画整理事業	16,100	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4.30	R13. 3.31	12,120		2,020	19	10,100
	一般排水路改良事業	8,700	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4.30	R13. 3.31	6,516		1,086	10	5,430
	舗装補修工事（環状線）	9,100	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4.30	R13. 3.31	6,816		1,136	10	5,680

区 分	起債の目的	当 初 借 入 額 千円	借 入 先	利率 %	借 入 年 月 日 年.月.日	償 還 終 期 年 月 日 年.月.日	令和6年度 末現在高 千円	令和7年度 発 行 額 千円	令和7年度元金 千円	令和7年度利子 千円	令和7年度 末現在高 千円
	舗装補修工事（カル田等）	11,200	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4. 30	R13. 3. 31	8,400		1,400	13	7,000
	道路改良工事（北中根擁壁）	40,200	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4. 30	R13. 3. 31	30,144		5,024	46	25,120
	知多武豊駅東土地区画整理事業	15,200	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4. 30	R13. 3. 31	11,400		1,900	17	9,500
	中央公園整備事業	59,300	財 務 省	0.02	R 3. 5. 26	R13. 3. 25	44,475		7,413	9	37,062
	知多武豊駅東土地区画整理事業	8,500	財 務 省	0.02	R 3. 5. 26	R13. 3. 25	6,375		1,063	1	5,312
	公共事業等（環状線）	3,500	財 務 省	0.02	R 3. 5. 26	R13. 3. 25	2,625		438	1	2,187
	知多武豊駅東土地区画整理事業	23,000	市 町 村 振興協会	0.02	R 3. 5. 28	R13. 3. 24	17,252		2,874	3	14,378
	中央公園整備事業	4,000	市 町 村 振興協会	0.02	R 3. 5. 28	R13. 3. 24	3,000		500	1	2,500
	地方道路整備事業	20,400	西尾信用金庫	0.25	R 4. 4. 28	R14. 3. 31	15,862		2,266	38	13,596
	知多武豊駅東土地区画整理事業	18,900	財 務 省	0.20	R 4. 5. 26	R14. 3. 25	14,700		2,100	28	12,600
	中央公園整備事業	77,800	財 務 省	0.20	R 4. 5. 26	R14. 3. 25	60,512		8,644	117	51,868
	武豊港線改良工事	34,500	地方公共団体 金融機構	0.20	R 4. 5. 30	R14. 3. 20	26,833		3,833	52	23,000
	知多武豊駅東土地区画整理事業	20,400	市 町 村 振興協会	0.10	R 4. 5. 30	R14. 3. 24	17,850		2,550	17	15,300
	中央公園整備事業	65,900	市 町 村 振興協会	0.10	R 4. 5. 30	R14. 3. 24	57,666		8,234	56	49,432
	中央公園整備事業	43,900	財 務 省	0.30	R 5. 5. 26	R15. 3. 25	39,022		4,878	113	34,144
	町道整備事業	2,800	財 務 省	0.30	R 5. 5. 26	R15. 3. 25	2,489		311	7	2,178
	一般排水路改良事業	28,200	あいち知多農業協同組合	0.28	R 5. 5. 30	R15. 3. 31	25,056		3,132	68	21,924
	道路改良工事（武豊港線）	40,800	あいち知多農業協同組合	0.28	R 5. 5. 30	R15. 3. 31	36,256		4,532	98	31,724
	里中交差点付帯工事	7,900	あいち知多農業協同組合	0.28	R 5. 5. 30	R15. 3. 31	7,044		880	19	6,163
	中央公園整備事業	52,400	市 町 村 振興協会	0.10	R 5. 5. 30	R15. 3. 24	52,400		6,550	51	45,850
	中央公園整備事業	55,100	財 務 省	0.7	R 6. 5. 28	R16. 3. 27	55,100		6,122	375	48,978
	町道整備事業等（武豊港線）	12,400	あいち知多農業協同組合	0.64	R 6. 5. 30	R16. 3. 31	12,400		1,378	77	11,022
	中央公園整備事業	42,400	市 町 村 振興協会	0.4	R 6. 5. 30	R16. 3. 24	42,400		0	170	42,400
	一般排水路改良工事	29,600	市 町 村 振興協会	0.4	R 6. 5. 30	R16. 3. 24	29,600		0	118	29,600
	町道整備事業等（小桜1号橋）	25,900	あいち知多農業協同組合	2.02	R 8. 5. 15	R18. 3. 31	0	25,900	0	0	25,900
	知多武豊駅東土地区画整理事業	5,500	財 務 省	2.1	R 8. 5. 26	R18. 3. 25	0	5,500	0	0	5,500
	総合体育館施設整備事業	28,600	財 務 省	2.1	R 8. 5. 26	R18. 3. 25	0	28,600	0	0	28,600
2 教育							3,466,337	775,600	317,249	19,228	3,924,688
	衣浦小学校北校舎耐震対策事業	30,000	財 務 省	1.90	H21. 4. 24	R16. 3. 25	13,795		1,419	255	12,376
	緑丘小学校北・南校舎耐震対策事業	30,000	財 務 省	1.90	H22. 4. 26	R17. 3. 25	15,188		1,393	282	13,795
	武豊中学校校舎耐震対策事業	500,000	財 務 省	1.70	H23. 5. 26	R18. 3. 25	273,209		22,789	4,548	250,420
	小学校施設整備事業（富貴小屋内運動場）	120,000	大垣共立銀行	0.945	H25. 3. 29	R15. 3. 1	56,464		7,058	515	49,406
	中学校施設整備事業（富貴中1号）	49,600	財 務 省	1.20	H26. 3. 25	R21. 3. 1	33,054		2,182	390	30,872
	小学校施設整備事業（緑小外壁）	30,400	財 務 省	0.01	H29. 5. 9	R 9. 3. 25	7,600		3,800	1	3,800
	小学校施設整備事業（武小渡り廊下）	3,500	市 町 村 振興協会	0.01	H30. 3. 30	R10. 3. 24	1,320		436	1	884
	小学校施設整備事業（緑小視聴覚室空調）	4,900	市 町 村 振興協会	0.01	H30. 3. 30	R10. 3. 24	1,840		612	1	1,228

区 分	起債の目的	当初 借入額 千円	借入先	利率 %	借入 年月日 年.月.日	償還終期 年月日 年.月.日	令和6年度 末現在高 千円	令和7年度 発行額 千円	令和7年度元金 千円	令和7年度利子 千円	令和7年度 末現在高 千円
	中学校施設整備事業（富中校舎床）	4,900	市町村振興協会	0.01	H30. 3.30	R10. 3.24	1,840		612	1	1,228
	給食センター施設整備事業（ボイラー）	5,500	市町村振興協会	0.01	H30. 3.30	R10. 3.24	2,070		686	1	1,384
	緑丘小学校屋内消火栓改修事業	10,200	西尾信用金庫	0.20	H31. 4.26	R11. 3.31	5,096		1,274	10	3,822
	小中学校空調設置事業	137,100	財 務 省	0.002	R 1.11.27	R11. 9.25	77,121		17,137	1	59,984
	中学校施設整備事業（富中トイレ改修）	12,500	財 務 省	0.002	R 1.11.27	R11. 9.25	7,032		1,563	0	5,469
	小中学校空調設置事業	203,200	三菱UFJ銀行	0.16	R 1.11.27	R11. 9.30	114,300		25,400	173	88,900
	中学校施設整備事業（富中トイレ改修）	9,700	あいち知多農業協同組合	0.25	R 1.11.27	R11. 9.30	5,456		1,212	12	4,244
	小学校施設整備事業（衣小トイレ）	17,800	あいち知多農業協同組合	0.18	R 2. 3.31	R12. 3.31	12,714		2,543	22	10,171
	中学校施設整備事業（富貴中高架水槽）	10,100	あいち知多農業協同組合	0.18	R 2. 3.31	R12. 3.31	7,214		1,443	12	5,771
	社会教育施設整備事業（中央公民館）	18,900	三菱UFJ銀行	0.15	R 3. 2.22	R13. 3.31	14,184		2,362	20	11,822
	学校教育施設等整備事業小学校GIGAスクール	5,900	あいち知多農業協同組合	0.35	R 3. 2.22	R13. 3.31	4,416		736	15	3,680
	学校教育施設等整備事業中学校GIGAスクール	3,400	あいち知多農業協同組合	0.35	R 3. 2.22	R13. 3.31	2,559		426	8	2,133
	学校教育施設等整備事業小学校GIGAスクール	26,200	財 務 省	0.04	R 3. 3.25	R13. 3. 1	19,650		3,275	8	16,375
	学校教育施設等整備事業中学校GIGAスクール	13,100	財 務 省	0.04	R 3. 3.25	R13. 3. 1	9,825		1,637	3	8,188
	学校教育施設等整備事業（武小外壁・衣小空調）	25,500	財 務 省	0.04	R 3. 3.25	R13. 3. 1	19,125		3,187	6	15,938
	学校教育施設等整備事業（武小外壁・衣小空調）	3,700	財 務 省	0.04	R 3. 3.25	R13. 3. 1	2,775		462	0	2,313
	屋内温水プール建設事業	257,300	三菱UFJ銀行	0.13	R 3. 5.28	R13. 3.24	192,976		32,162	240	160,814
	給食センター整備事業	9,400	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4.30	R13. 3.31	7,044		1,174	11	5,870
	小学校施設整備事業（緑小EV）	4,600	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4.30	R13. 3.31	3,444		574	5	2,870
	公共事業等（町民会館天井二次部材）	14,700	財 務 省	0.02	R 3. 5.26	R13. 3.25	11,025		1,838	2	9,187
	町民会館舞台装置整備事業	5,600	市町村振興協会	0.02	R 3. 5.28	R13. 3.24	4,200		700	1	3,500
	衣小北館屋上防止事業	19,100	市町村振興協会	0.02	R 3. 5.28	R13. 3.24	14,328		2,386	3	11,942
	緑小屋内運動場屋根防水改修事業	17,700	市町村振興協会	0.02	R 3. 5.28	R13. 3.24	13,276		2,212	3	11,064
	緑丘小学校外壁改修工事	15,300	財 務 省	0.20	R 4. 3.25	R14. 3. 1	11,900		1,700	23	10,200
	屋内温水プール建設事業	807,500	三菱UFJ銀行	0.41	R 4. 3.30	R24. 3.31	722,500		42,500	2,919	680,000
	屋内温水プール建設事業	827,800	地方公共団体金融機構	0.40	R 4. 4. 7	R24. 3.20	740,663		43,568	2,919	697,095
	武豊小学校屋内運動場外壁及び屋根防水改修事業工事	45,700	財 務 省	0.40	R 5. 3.27	R15. 3. 1	40,622		5,078	157	35,544
	緑ヶ丘小学校南館トイレ改修工事	23,400	財 務 省	0.40	R 5. 3.27	R15. 3. 1	20,800		2,600	81	18,200
	武豊小学校南館校舎屋上防水改修工事	19,500	三菱UFJ銀行	0.345	R 5. 4.28	R15. 3.31	17,328		2,166	58	15,162
	富貴中学校屋内運動場屋根防水改修工事	54,700	三菱UFJ銀行	0.345	R 5. 4.28	R15. 3.31	48,628		6,078	163	42,550
	町民会館天井二次部材改修工事	12,100	市町村振興協会	0.10	R 5. 5.30	R15. 3.24	12,100		1,512	12	10,588
	町民会館天井二次部材改修工事（繰越事業）	6,200	財 務 省	0.4	R 6. 1.29	R15. 9.25	5,856		689	23	5,167
	小学校特別教室空調設備設置工事（継単）	73,500	財 務 省	0.5	R 6. 3.25	R16. 3. 1	73,500		8,167	357	65,333
	中学校特別教室空調設備設置工事（継単）	140,500	財 務 省	0.5	R 6. 3.25	R16. 3. 1	140,500		15,611	683	124,889
	小学校特別教室空調設備設置工事（補助裏）	241,700	財 務 省	0.5	R 6. 3.25	R16. 3. 1	241,700		26,856	1,175	214,844
	中学校特別教室空調設備設置工事（補助裏）	120,500	財 務 省	0.5	R 6. 3.25	R16. 3. 1	120,500		13,389	586	107,111

区 分	起債の目的	当 初 借 入 額 千円	借 入 先	利率 %	借 入 年 月 日 年.月.日	償還終期 年 月 日 年.月.日	令和6年度 末現在高 千円	令和7年度 発 行 額 千円	令和7年度元金 千円	利 子 千円	令和7年度 末現在高 千円
	中学校照明改修工事（補助裏）	18,700	財 務 省	0.7	R 6. 5.28	R16. 3.25	18,700		2,078	127	16,622
	中学校照明改修工事（継単）	5,100	財 務 省	0.7	R 6. 5.28	R16. 3.25	5,100		567	35	4,533
	武豊小学校南館校舎トイレ改修工事	42,500	財 務 省	1.2	R 7. 3.25	R17. 3.1	42,500		0	479	42,500
	衣小北館外壁改修	30,100	財 務 省	1.2	R 7. 3.25	R17. 3.1	30,100		0	339	30,100
	衣小・富貴小屋内運動場照明改修工事	9,000	財 務 省	1.2	R 7. 3.25	R17. 3.1	9,000		0	101	9,000
	富貴中外壁改修等	31,500	財 務 省	1.2	R 7. 3.25	R17. 3.1	31,500		0	355	31,500
	武豊中屋内運動場照明改修	4,000	財 務 省	1.2	R 7. 3.25	R17. 3.1	4,000		0	45	4,000
	公共事業等（総合体育館天井改修工事）	66,800	財 務 省	1.1	R 7. 5.27	R17. 3.25	66,800		0	611	66,800
	総合体育館空調設備改修工事（補助裏）	31,000	財 務 省	1.1	R 7. 5.27	R17. 3.25	31,000		0	284	31,000
	総合体育館空調設備改修工事（継足単独）	39,300	財 務 省	1.1	R 7. 5.27	R17. 3.25	39,300		0	359	39,300
	総合体育館天井等非構造部材改修工事	37,600	あいち知多農業協同組合	0.96	R 7. 5.30	R17. 3.31	37,600		0	302	37,600
	総合体育館空調設備改修工事（継足単独）	129,800	財 務 省	1.5	R 7. 12.24	R17. 9.25	0	129,800	0	485	129,800
	総合体育館天井等非構造部材改修工事（継足単独）	25,600	あいち知多農業協同組合	2.02	R 8. 5.15	R18. 3.31	0	25,600	0	0	25,600
	学校給食センター整備事業	471,400	あいち知多農業協同組合	2.3	R 8. 5.15	R18. 3.31	0	471,400	0	0	471,400
	学校給食センター整備事業	120,000	市町村振興協会	1.8	R 8. 5.29	R18. 3.24	0	120,000	0	0	120,000
	総合体育館天井等非構造部材改修工事	28,800	財 務 省	2.1	R 8. 5.26	R18. 3.25	0	28,800	0	0	28,800
4 民生							1,187,458	0	61,210	8,964	1,126,248
	富貴保育園増築事業	45,000	西尾信用金庫	1.90	H18. 4.20	R 8. 3.31	2,664		2,664	38	0
	中山保育園改築事業※	126,000	半田信用金庫	1.511	H27. 4.30	R17. 3.31	74,100		7,410	1,092	66,690
	中山保育園改築事業	138,000	市町村振興協会	0.50	H27. 5.29	R17. 3.24	81,188		8,116	396	73,072
	中山保育園改築事業※	211,300	地方公共団体金融機構	1.20	H27. 4.23	R17. 3.20	126,029		11,935	1,477	114,094
	武豊児童クラブ整備事業	4,200	市町村振興協会	0.01	H30. 5.30	R10. 3.24	1,580		524	0	1,056
	北保育園空調更新事業	14,700	地方公共団体金融機構	0.01	H30. 4. 5	R10. 3.20	5,513		1,838	1	3,675
	北中根認定こども園整備事業	7,900	市町村振興協会	0.01	H30. 5.30	R10. 3.24	2,970		986	0	1,984
	北保育園空調更新事業	16,400	西尾信用金庫	0.25	H31. 4.26	R11. 3.31	8,200		2,050	19	6,150
	北中根認定こども園整備事業	73,400	市町村振興協会	0.01	R 1. 5.30	R11. 3.24	36,704		9,174	3	27,530
	富貴保育園園舎屋根防水事業	21,100	市町村振興協会	0.01	R 2. 5.29	R12. 3.24	13,180		2,636	1	10,544
	北中根保育園園舎解体事業	24,600	市町村振興協会	0.01	R 2. 5.29	R12. 3.24	15,370		3,074	1	12,296
	竜宮保育園園舎解体事業	35,700	市町村振興協会	0.01	R 2. 5.29	R12. 3.24	22,342		4,462	2	17,880
	緑丘児童クラブ整備事業	7,200	地方公共団体金融機構	0.007	R 2. 8.27	R12. 3.20	5,142		1,029	1	4,113
	社会福祉施設等整備事業	42,500	市町村振興協会	0.02	R 3. 5.28	R13. 3.24	31,876		5,312	6	26,564
	東大高保育園施設整備工事	321,000	あいち知多農業協同組合	0.96	R 7. 5.30	R17. 3.31	321,000		0	2,575	321,000
	おおぞら園施設整備工事	319,600	あいち知多農業協同組合	0.96	R 7. 5.30	R17. 3.31	319,600		0	2,564	319,600
	東大高保育園施設整備工事	120,000	市町村振興協会	0.8	R 7. 5.30	R17. 3.24	120,000		0	788	120,000

区 分	起債の目的	当 初 借 入 額 千円	借 入 先	利率 %	借 入 年 月 日 年.月.日	償還終期 年 月 日 年.月.日	令和6年度 末現在高 千円	令和7年度 発行額 千円	令和7年度元金 千円	令和7年度利子 千円	令和7年度 末現在高 千円
5 消防							53,600	0	8,700	196	44,900
	消防ポンプ車更新事業	29,700	全国自治協会	0.001	R 2. 3.25	R 9. 3.31	9,900		4,950	0	4,950
	防災対策事業（消防車更新作業）	30,000	地方公共団体 金 融 機 構	0.03	R 3. 3.22	R13. 3.31	22,500		3,750	7	18,750
	同報無線屋外拡声子局デジタル化更新工事	21,200	地方公共団体 金 融 機 構	1.1	R 7. 5.29	R17. 3.20	21,200	0	0	189	21,200
	6 公営住宅債						54,327	0	6,430	314	47,897
	町営住宅長寿命化事業	7,100	三菱UFJ銀行	0.16	R 3. 4.30	R13. 3.31	5,316		886	8	4,430
	町営住宅長寿命化事業	8,000	財 務 省	0.3	R 5. 5.26	R15. 3.25	7,111		889	21	6,222
	町営住宅長寿命化事業	41,900	財 務 省	0.7	R 6. 5.28	R16. 3.25	41,900		4,655	285	37,245
	7 衛生債						89,911	0	10,578	436	79,333
	一般廃棄物処理事業（最終処分場整備事業）	95,200	財 務 省	0.50	R 5.10.27	R15.9.25	89,911		10,578	436	79,333
2 その他							2,244,297	0	311,524	4,877	1,932,773
1 特例債							2,244,297	0	311,524	4,877	1,932,773
	平成17年度減税補てん債 ※	90,000	旧 郵 政 公 社	0.10	H18. 4.20	R 8. 3.31	5,648		5,648	4	0
	平成18年度減税補てん債 ※	70,000	旧 郵 政 公 社	0.01	H19. 4.20	R 9. 3.31	8,722		4,360	1	4,362
	平成20年度臨時財政対策債 ※	300,000	財 務 省	0.01	H21. 4.24	R11. 3.25	74,029		18,505	7	55,524
	平成21年度臨時財政対策債 ※	500,000	財 務 省	0.003	H22. 4.26	R12. 3.25	153,690		30,736	4	122,954
	平成22年度臨時財政対策債 ※	500,000	財 務 省	0.04	H23. 4.21	R13. 3.25	183,957		30,629	70	153,328
	平成23年度臨時財政対策債 ※	250,000	財 務 省	0.10	H24. 4.24	R14. 3.25	106,675		15,194	103	91,481
	平成24年度臨時財政対策債 ※	120,000	財 務 省	0.40	H25. 4.24	R15. 3.25	57,684		7,110	224	50,574
	平成25年度臨時財政対策債 ※	389,846	財 務 省	0.50	H26. 4.24	R16. 3.25	211,225		23,004	1,027	188,221
	平成26年度臨時財政対策債 ※	346,947	財 務 省	1.20	H27. 3.25	R17. 3. 1	206,935		19,597	2,425	187,338
	平成27年度臨時財政対策債 ※	498,001	財 務 省	1.80	H28. 3. 4	R18. 3. 1	323,202		29,235	316	293,967
	平成28年度臨時財政対策債 ※	125,073	財 務 省	0.08	H29. 3. 7	R19. 3. 1	88,463		7,340	69	81,123
	平成29年度臨時財政対策債 ※	124,710	財 務 省	0.07	H30. 3. 6	R20. 3. 1	95,500		7,315	66	88,185
	令和2年度減収補填債	88,155	財 務 省	0.02	R 3. 5.26	R13. 3.25	66,116		11,019	13	55,097
	令和2年度臨時財政対策債 ※	214,068	三菱UFJ銀行	0.11	R 3. 2.22	R13. 3.31	160,552		26,758	169	133,794
	令和3年度臨時財政対策債 ※	550,412	財 務 省	0.02	R 3.12.24	R13. 9.25	397,520		61,157	76	336,363
	令和4年度臨時財政対策債 ※	125,255	財 務 省	0.30	R 5. 2.20	R14. 9.25	104,379		13,917	303	90,462
合 計							8,460,179	835,600	941,600	36,875	8,354,179

※＝10年毎利率見直方式。利率は利率見直し後における利率を記載している

地方消費税充当状況

(単位:千円)

区分		経費	引上げ分の 地方消費税 充 当 額
社会福祉		3,401,322	265,918
	障害者福祉事業	1,143,743	102,214
	高齢者福祉事業	116,849	18,965
	児童福祉事業	2,095,303	138,490
	その他	45,427	6,249
社会保険		612,653	122,140
	国民健康保険事業繰出金	212,209	17,496
	介護保険事業繰出金	400,444	104,644
保健衛生		1,374,226	297,497
	高齢者医療事業	240,076	25,137
	疾病予防事業	144,245	39,163
	その他	989,905	233,197
合計		5,388,201	685,555

都市計画税充当状況

(単位：千円)

区分			令和7年度決算
都市計画事業費等		街路事業	13,203
		公園事業	57,180
		下水道事業	477,665
		その他	
		市街地開発事業	138,172
	都市計画事業	A	686,220
	土地区画整理事業	B	
	地方債償還額	C	110,173
	合計 A+B+C	D	796,393
Dの財源内訳	地方債	E	34,100
	国・県支出金	F	32,600
	負担金その他	G	
	都市計画税収入	H	626,295
	一般財源等 $D - (E + F + G + H)$		103,398

令和7年度 知多管内5町普通会計決算の状況

その1 総括

(単位:千円)

区分	町名	武 豊 町	阿久比町	東 浦 町	南知多町	美 浜 町
類 型		V-1	V-2	V-1	IV-0	V-2
人 口	口	43,535	28,383	49,596	16,617	22,496
2年国勢調査	人					
人 口	口	43,253	27,839	49,818	15,072	20,095
7年度末住基	人					
面 積	積	25.91	23.80	31.14	38.23	46.20
	km ²					
人 口 密 度		1,669	1,170	1,593	435	487
	人/km ²					
標 準 財 政 規 模		11,864,679	7,133,180	11,450,802	5,588,089	5,866,447
(ア)						
臨時財政対策		0	0	0	0	0
債発行可能額						
歳 入 総 額		18,994,965	12,474,062	19,646,855	10,825,415	10,309,017
A						
歳 出 総 額		18,115,824	12,012,588	18,685,340	10,277,545	9,964,945
B						
歳入歳出差引額		879,141	461,474	961,515	547,870	344,072
C						
翌 年 度		287,001	53,690	186,759	149,170	159,652
繰 越 す べ き 財 源	D					
実 質 収 支		592,140	407,784	774,756	398,700	184,420
C-D	E					
単 年 度 収 支		172,150	△ 189,479	348,314	△ 28,231	△ 42,393
F						
積 立 金		25,792	13,229	31,989	218,556	70,820
G						
繰 上 償 還 金		0	0	0	0	0
H						
積立金取崩し額		0	224,000	5,000	218,556	128,000
I						
実質単年度収支		197,942	△ 400,250	375,303	△ 28,231	△ 99,573
F+G+H-I	J					
実質収支比率		5.0	4.9	6.8	7.1	3.1
E/(ア)×100	%					
積立金現在高		5,992,175	3,163,899	8,083,922	3,384,676	3,226,047
地方債現在高		8,354,179	6,847,277	6,392,695	6,051,797	7,696,114
財 政 力 指 数		1.18	0.88	0.87	0.45	0.61
3か年平均						
経常収支比率(臨財		82.5	93.3	86.8	90.6	90.8
債含)						
%						

その2 歳入

区分	町名	武 豊 町	阿久比町	東 浦 町	南知多町	美 浜 町
類 型		V-1	V-2	V-1	IV-0	V-2
歳 入 合 計		18,994,960	12,474,062	21,129,983	10,825,415	10,309,107
地 方 税		10,949,254	4,580,773	9,398,085	2,069,170	2,960,985
地 方 譲 与 税		150,513	101,800	147,333	84,457	98,859
利子割交付金		12,325	8,292	15,957	3,867	5,598
配当割交付金		77,741	52,308	100,755	24,324	35,236
株 式 等 譲 渡 所得割交付金		113,742	76,541	147,656	35,428	51,387
法人事業税交付 金		115,874	80,190	145,759	60,229	71,274
地 方 消 費 税 交 付 金		1,149,571	756,687	1,330,981	463,638	611,731
ゴルフ場利用税 交 付 金		19,350	0	0	0	28,822
特別地方消費税 交 付 金		0	0	0	0	0
軽油引取税・自動 車取得税交付金		0	0	1	0	0
自動車税環境性 能 割 交 付 金		34,559	28,253	40,602	23,621	27,518
地方特例交付金		72,045	37,428	71,023	7,355	14,483
地 方 交 付 税		86,823	1,922,079	1,097,870	2,979,621	2,135,044
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,624	3,369	6,105	1,237	2,164
分 担 金 及 び 負 担 金		13,064	20,827	3,062	14,127	57
使 用 料 及 び 手 数 料		253,071	126,107	247,924	171,800	119,255
国 庫 支 出 金		2,854,327	1,850,196	3,124,584	1,266,131	1,200,026
県 支 出 金		1,121,353	871,480	1,537,341	665,699	727,798
財 産 収 入		39,868	22,415	69,650	23,024	9,358
寄 附 金		52,824	34,736	350,281	1,049,003	153,626
繰 入 金		182,948	637,108	697,555	539,183	423,366
繰 越 金		236,849	640,419	571,516	428,680	259,873
諸 収 入		618,640	395,554	879,543	216,321	378,057
地 方 債		835,600	227,500	1,146,400	698,500	994,500

その3 歳出（目的別）

区分 町名	武 豊 町	阿久比町	東 浦 町	南知多町	美 浜 町
類 型	V－1	V－2	V－1	IV－0	V－2
歳 出 合 計	18,115,824	12,012,588	20,310,494	10,277,545	9,964,945
議 会 費	135,018	110,275	141,837	80,849	85,848
総 務 費	2,407,778	1,803,903	3,157,266	2,588,117	1,530,925
民 生 費	7,693,054	4,781,891	8,294,952	2,612,401	3,642,512
衛 生 費	1,320,977	896,645	1,482,557	826,984	762,813
労 働 費	16,764	34,815	25,323	3,250	2,633
農 林 水 産 業 費	135,992	210,130	215,428	385,769	189,551
商 工 費	163,798	169,768	178,395	1,336,448	158,821
土 木 費	1,453,190	738,020	2,616,377	278,293	1,587,314
消 防 費	730,909	437,047	749,277	547,152	526,176
教 育 費	3,078,551	2,017,583	2,727,578	863,937	860,378
災 害 復 旧 費	0	0	0	5,846	0
公 債 費	978,475	812,511	720,504	748,499	617,974
諸 支 出 金	1,318	0	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0

その4 歳出（性質別）

（単位：千円）

区分 町名	武 豊 町	阿久比町	東 浦 町	南知多町	美 浜 町
類 型	V－1	V－2	V－1	IV－0	V－2
歳 出 合 計	18,115,824	12,012,588	20,310,494	10,277,545	9,964,945
人 件 費	3,736,709	2,239,756	4,132,183	1,837,817	2,032,853
うち職員給	1,914,592	1,213,849	2,249,723	1,028,160	1,097,207
物 件 費	3,653,090	2,234,375	3,135,974	2,010,817	1,457,003
維 持 補 修 費	122,190	61,526	74,580	88,554	49,535
扶 助 費	3,349,298	2,718,824	4,323,465	1,090,205	1,558,921
補 助 費 等	2,387,128	1,409,875	3,103,144	1,616,837	1,391,359
普通建設事業費	2,224,599	907,947	2,772,990	1,443,664	1,656,896
補 助	572,980	116,189	8,769,287	912,913	494,961
単 独	1,651,619	791,758	1,896,703	530,751	1,191,935
災害復旧事業費	0	0	0	5,846	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0
公 債 費	978,475	812,511	720,504	748,499	617,974
積 立 金	231,937	495,105	738,343	505,153	212,221
投 資 及 び 出資金・貸付金	102,008	147,014	241,033	15,300	20,000
繰 出 金	1,330,390	985,655	1,068,278	914,853	968,183
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0